

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第149期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 大塚 紀 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役常務総務部長 相 島 雅 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役常務総務部長 相 島 雅 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	628,474	717,225	772,036	647,593	587,572
経常利益 (百万円)	38,916	57,595	64,854	16,964	7,598
当期純利益 (百万円)	25,586	34,853	42,613	4,561	4,765
純資産額 (百万円)	235,716	276,727	283,775	248,787	264,688
総資産額 (百万円)	743,032	815,788	828,580	744,229	789,624
1株当たり純資産額 (円)	436.48	485.62	495.61	431.74	458.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.28	64.53	78.84	8.44	8.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	47.26	64.47	78.79	8.44	-
自己資本比率 (%)	31.7	32.2	32.3	31.4	31.4
自己資本利益率 (%)	12.1	14.0	16.1	1.8	2.0
株価収益率 (倍)	21.62	17.42	9.58	44.67	83.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66,332	64,153	69,236	11,785	51,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62,386	64,600	23,187	46,422	29,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,600	20,929	5,923	50,529	24,956
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	51,812	73,319	113,226	124,944	123,437
従業員数 (人)	22,639	23,413	25,069	24,050	24,633

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	425,373	446,588	471,553	404,353	388,620
経常利益又は経常損失() (百万円)	13,261	19,375	18,171	786	9,973
当期純利益 (百万円)	12,376	15,247	14,443	280	5,616
資本金 (百万円)	67,176	67,176	67,176	67,176	67,176
発行済株式総数 (千株)	551,268	551,268	551,268	551,268	551,268
純資産額 (百万円)	261,160	264,411	252,223	230,848	239,349
総資産額 (百万円)	668,810	715,341	709,473	647,670	698,402
1株当たり純資産額 (円)	483.39	488.84	465.91	426.17	441.64
1株当たり配当額 (円)	12.00	16.00	19.00	14.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(7.00)	(9.00)	(10.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.92	28.21	26.70	0.52	10.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	22.90	28.18	26.68	0.52	-
自己資本比率 (%)	39.0	37.0	35.5	35.6	34.2
自己資本利益率 (%)	5.0	5.8	5.6	0.1	2.4
株価収益率 (倍)	44.59	39.84	28.28	725.00	71.10
配当性向 (%)	52.4	56.7	71.2	2,692.3	77.1
従業員数 (人)	4,272	4,519	4,888	5,274	5,932

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正 5年11月	日本精工合資会社(大正3年設立)の事業一切を継承して、資本金350千円で東京都品川区に日本精工株式会社を設立。
昭和 9年 3月	東京都大田区に鋼球工場新設、翌年3月鋼球工場に玉軸受工場を付設し多摩川工場とする。
昭和12年11月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設、多摩川工場より鋼球設備を移し、プレス工場を付設。
昭和28年11月	滋賀県大津市に西日本精工株式会社を設立。
昭和35年 6月	群馬県前橋市に北日本精工株式会社を設立し、自動車関連製品の工場として操業を開始。
昭和37年12月	米国・ニュージャージー州にジャムコ コーポレーションを設立。
昭和38年 1月	群馬県高崎市に英国トリントン社、東京ベアリング株式会社と合併で自動車関連製品等の製造会社、エヌエスケー・トリントン株式会社を設立。
昭和38年10月	西ドイツ・デュッセルドルフ市に産業機械軸受等の販売会社、ドイツNSK社を設立。
昭和39年 8月	米国・ボルグワーナー社と合併で自動車関連製品の製造・販売会社、エヌエスケー・ワーナー株式会社を設立。
昭和41年 5月	西日本精工株式会社を吸収合併し大津工場とする。
昭和42年11月	北日本精工株式会社を吸収合併し前橋工場とする。
昭和44年 3月	藤沢工場の鋼球工場を分離し、株式会社天辻鋼球製作所と合併で新日本鋼球株式会社を設立。
昭和44年 9月	大津工場の分工場を分離し、石部工場とする。
昭和45年12月	ブラジル・サンパウロ市に産業機械軸受等の製造・販売会社、NSKブラジル・ベアリング社を設立。
昭和48年 3月	米国・ミシガン州フーパー・ボールアンドベアリング社と合併で、フーパーNSKベアリング社を設立。
昭和49年 4月	英国・ロンドン市に自動車関連製品等の製造会社、NSKベアリング・ヨーロッパ社を設立。
昭和50年 6月	埼玉県羽生市に埼玉工場を新設、自動車関連製品の製造工場として操業を開始。
昭和50年11月	シンガポールにSMメカニカル社と合併で産業機械軸受等の販売会社、NSKシンガポール社を設立。
昭和52年 2月	カナダ・トロント市に産業機械軸受等の販売会社、NSKカナダ社を設立。
昭和59年 8月	福島県東白川郡に福島工場を新設、産業機械軸受工場として操業を開始。
昭和60年 5月	フーパーNSKベアリング社とNSKコーポレーション社(旧社名ジャムコ コーポレーション)を合併し、自動車関連製品等の製造・販売会社、NSKコーポレーション社とする。
昭和62年 7月	米国・アイオワ州に株式会社天辻鋼球製作所と合併で鋼球の製造・販売会社、NSK-AKSプレジジョンボール社を設立。
昭和62年 8月	タイ・バンコック市にサイアムモーター社と合併で産業機械軸受等の販売会社、NSKベアリング(タイ)社を設立。
昭和62年 9月	韓国・昌原市に丸紅株式会社・韓国総合機械株式会社と合併で産業機械軸受等の製造・販売会社、韓国精密株式会社を設立。
昭和63年 1月	エヌエスケー・ワーナー株式会社よりシートベルト部門を譲り受け桐原工場として発足。
平成元年 2月	英国・ダーラム州に株式会社天辻鋼球製作所と合併で鋼球の製造・販売会社、NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社を設立。
平成元年10月	台湾・台北市に永和順(股)有限公司と合併で精密機器関連製品の販売会社、台湾安士克精密股? 有限公司を設立。
平成 2年 3月	英国・ノッティンガム州のUPI社の全株式を取得。
平成 2年 4月	メキシコ・メキシコシティに産業機械軸受等の販売会社、NSKベアリング・メキシコ社を設立。
平成 4年12月	スペイン・バルセロナ市にペルマリン社と合併で、NSKイベリカ社を設立。
平成 5年 7月	マレーシア・クアラルンプール市にSMメカニカル社と合併で産業機械軸受等の販売会社、NSKベアリング(マレーシア)社を設立。
平成 6年 4月	インドネシア・ベカシ県に産業機械軸受等の製造・販売会社、NSKベアリング・インドネシア社を設立。
平成 7年 7月	中国・江蘇省昆山市に貴州虹山軸承総公司、ニチメン株式会社と合併で産業機械軸受の製造・販売会社、昆山恩斯克虹山有限公司を設立。

年月	沿革
平成10年 1月	ポーランドの国有企業FLTイスクラ社の株式の70%を英国のNSK-RHPヨーロッパ社を通じ取得。
平成11年 6月	英国のダーラム州に自動車関連製品の製造会社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社を設立。
平成11年 7月	多摩川工場を閉鎖。
平成11年 8月	物流部門を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・ロジスティクス株式会社を設立。
平成11年12月	株式移転により、東京都品川区にエヌエスケー販売株式会社を設立。
平成13年 2月	電動パワーステアリング事業を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・ステアリングシステムズ株式会社を設立。
平成13年 7月	福島工場を分社化、東京都品川区にエヌエスケー福島株式会社を設立。
平成14年 3月	タイに自動車関連製品の製造・販売会社、NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社を設立。
平成14年 9月	中国・広東省に自動車関連製品の製造・販売会社、東莞恩斯克轉向器有限公司を設立。
平成14年 9月	中国・江蘇省にティムケン社と合併で自動車関連製品の製造・販売会社、鉄姆肯-恩斯克軸承(蘇州)有限公司を設立。
平成14年10月	精密機器関連製品事業を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・プレシジョン株式会社を設立。
平成14年11月	中国・江蘇省に自動車関連製品等の部品の製造会社、張家港恩斯克精密機械有限公司を設立。
平成15年 2月	中国・上海市に持株会社、恩斯克投資有限公司を設立。
平成15年 4月	シートベルト事業を売却。
平成15年 4月	CVJ事業を売却。
平成15年 7月	NSKトリントン株式会社を子会社化、社名をNSKニードルベアリング株式会社に変更。
平成15年12月	中国・江蘇省昆山市に技術センターを開所。
平成16年 4月	委員会等設置会社へ移行。
平成16年 4月	中国・江蘇省に自動車関連製品の製造・販売会社、常熟恩斯克軸承有限公司を設立。
平成17年 4月	中国・上海市に自動車関連製品の製造・販売会社、恩斯克華納變速器零部件(上海)有限公司設立。
平成18年 3月	株式会社天辻鋼球製作所を100%子会社化。
平成19年 7月	中国・江蘇省の自動車関連製品の製造・販売会社、鉄姆肯-恩斯克軸承(蘇州)有限公司を100%子会社化し、蘇州恩斯克軸承有限公司とする。
平成20年 1月	中国・江蘇省昆山市の技術センターを法人化し、恩斯克(中国)研究開発有限公司を設立。
平成20年 1月	中国・江蘇省に自動車関連製品等の部品の製造・販売会社、恩斯克八木精密鍛造(張家港)有限公司を設立。
平成20年 2月	産業機械軸受の製造工場として藤沢工場桐原棟を竣工。
平成20年 2月	インド・タミル・ナドゥ州にインドABC社と合併で設立した自動車関連製品の製造・販売会社、NSK-ABCベアリング社で生産開始。
平成20年 2月	ブラジル・スザノ市にテクノロジーセンターを開設。
平成20年 3月	中国・杭州市に浙江万達汽車零部件有限公司との自動車関連製品の製造・販売合併会社、杭州恩斯克万達電動轉向系統有限公司を設立。
平成20年 5月	NSKフレンドリーサービス株式会社を設立、障害者雇用促進法に基づく特例子会社に認定され営業開始。
平成20年 5月	ラニー社との合併会社(ラニーNSKステアリングシステムズ社)の工場(インド・ハリヤナ州)で電動パワーステアリングの生産開始。
平成21年 8月	NSK販売株式会社を日本精工株式会社に吸収合併。
平成21年 8月	中国・遼寧省瀋陽市に精密機器関連製品の製造会社、瀋陽恩斯克精密機器有限公司を設立。
平成21年10月	中国・江蘇省昆山市に恩斯克(中国)研究開発有限公司の新社屋竣工、恩斯克投資有限公司も上海市から同所に移転。
平成22年 3月	ペルーに産業機械軸受の販売会社、NSKペルー社を新設。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社98社(うち連結子会社91社)及び関連会社16社(平成22年3月31日現在)により構成)におきましては、産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。

産業機械軸受については標準玉軸受(ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受)、一般産業用軸受(大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・自動調心ころ軸受・精密軸受)等の製造及び販売を行っております。自動車関連製品についてはハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っております。精密機器関連製品についてはボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶パネル用露光装置等の製造及び販売を行っております。また、その他の事業として鋼球等の製造及び販売を行っております。

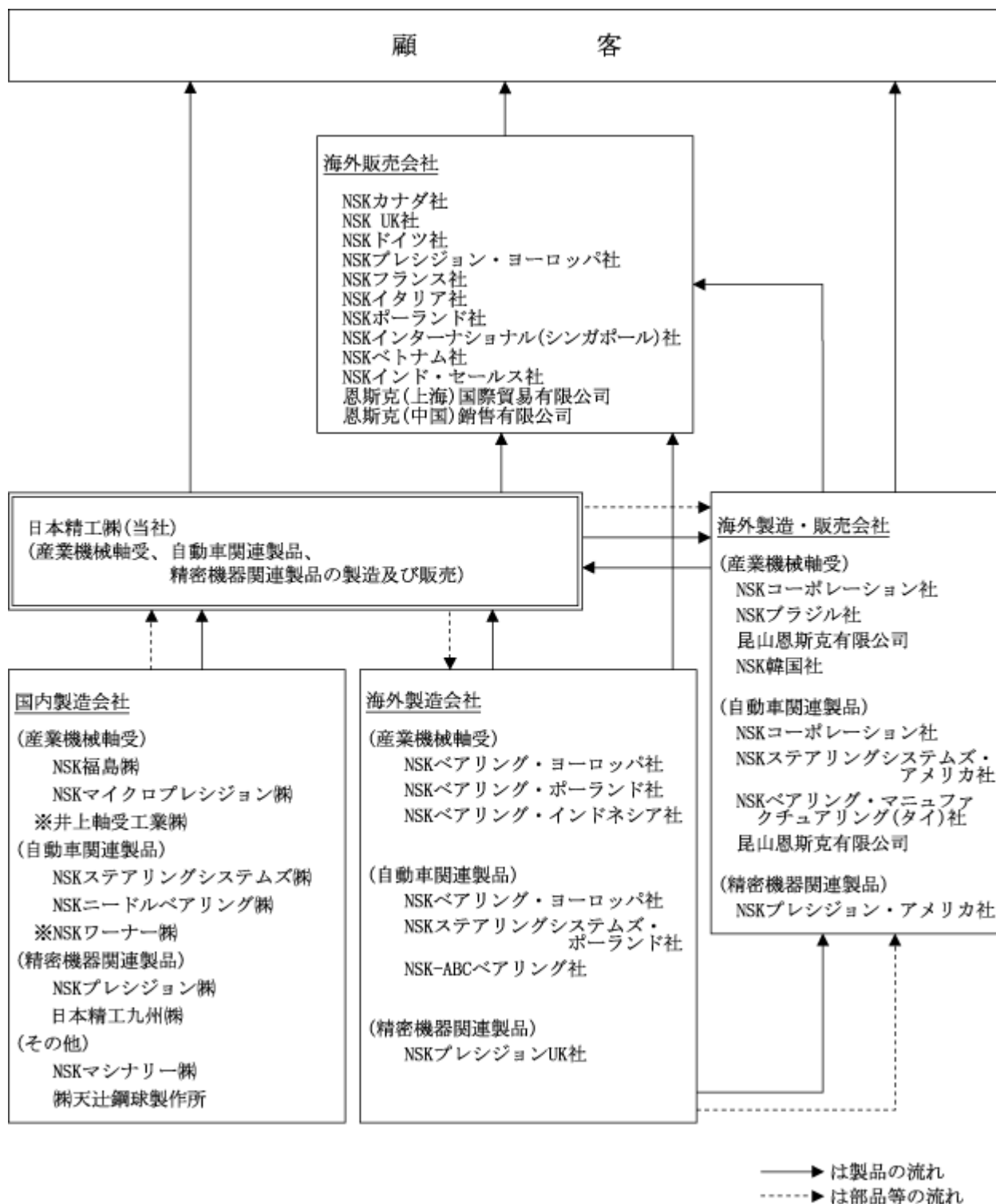
なお、平成21年8月に産業機械向けの国内販売体制を変更致しました。従来、産業機械向けの国内営業は、軸受・精密機器関連製品各々の製品戦略と市場ごとの客先特性を組み合わせ、NSK販売(株)とNSKプレシジョン(株)の二社体制で事業拡大を図ってきました。急速に変化する市場・客先動向に迅速に対応し、NSK全製品の強みを最大限発揮するため、両社の営業部門を日本精工(株)へ吸収統合し、日本精工(株)の営業部門として一体的に拡販活動をすることとしました。なお、NSKプレシジョン(株)は製造会社として存続しております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械 軸受	標準玉軸受 (ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受) 一般産業用軸受 (大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・自動調心ころ軸受・精密軸受)	当社 NSK福島(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当社 NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKフランス社 NSKイタリア社 NSKポーランド社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 NSKベトナム社 NSKインド・セールス社 恩斯克(上海)国際貿易有限公司 恩斯克(中国)销售有限公司 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
自動車 関連製品	ハブユニット軸受 ニードル軸受 小形円すいころ軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワー ステアリング 自動変速機 (AT)用部品	当社 NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) NSKワーナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ポーランド社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 NSK-ABCベアリング社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ 液晶パネル用露光装置	当社 NSKプレジジョン(株) 日本精工九州(株) NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョンUK社	
その他	機械設備、鋼球等	NSKマシナリー(株) (株)天辻鋼球製作所	

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州、中国におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社と恩斯克投資有限公司があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)		百万円							
NSKステアリングシステムズ(株)	東京都品川区	7,500	自動車関連製品の製造	100.0	あり	なし	製品の製造を担当している	当社は一部土地・建物を賃貸している	なし
NSKプレジジョン(株)	東京都品川区	10,000	精密機器関連製品の製造	100.0	あり	当社は運転資金の貸付をしている	製品の製造を担当している	当社は一部土地・建物を賃貸している	なし
NSK福島(株)	東京都品川区	6,000	産業機械軸受の製造	100.0	あり	当社は運転資金の貸付をしている	製品の製造を担当している	当社は一部土地・建物を賃貸している	なし
NSKマイクロプレジジョン(株)	東京都千代田区	47	産業機械軸受の製造・販売	(5.7) 55.0	あり	なし	製品の製造を担当している	なし	なし
NSKマイクロプレジジョン(株)(長野県)	長野県下伊那郡	30	産業機械軸受の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の製造を担当している	なし	なし
(株)天辻鋼球製作所	大阪府門真市	2,101	鋼球の製造・販売	100.0	あり	なし	部品の製造を担当している	なし	なし
AKS東日本(株)	神奈川県藤沢市	250	鋼球の製造	(60.0) 100.0	あり	なし	部品の製造を担当している	なし	なし
日本精工九州(株)	福岡県うきは市	300	精密機器関連製品の製造	100.0	あり	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている	製品の製造を担当している	当社は一部土地・建物を賃貸している	なし
NSKニードルベアリング(株)	東京都品川区	720	自動車関連製品の製造	(98.1) 98.1	あり	なし	製品の製造を担当している	当社は一部建物を賃貸している	なし
旭精機(株)	愛知県豊橋市	300	産業機械軸受等の部品製造	73.8	あり	なし	部品の製造を担当している	なし	なし
信和精工(株)	滋賀県高島市	328	自動車関連製品等の部品製造	82.4	あり	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている	部品の製造を担当している	なし	なし
(株)野村鐵工所	富山県高岡市	250	産業機械軸受の部品製造	100.0	あり	当社は運転資金の貸付をしている	部品の製造を担当している	なし	なし
NSKマシナリー(株)	埼玉県南埼玉郡	166	各種工作機械等の製造	100.0	あり	なし	機械部品等の製造を担当している	なし	なし
(株)栗林製作所	長野県埴科郡	185	自動車関連製品の部品の製造・販売	73.5	あり	なし	部品の製造を担当している	当社は土地・建物・設備を賃貸している	なし
NSK土地建物(株)	東京都品川区	100	不動産所有・賃貸管理・運営仲介等	100.0	あり	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている	なし	当社は一部不動産を賃貸借している	なし
日精ビル管理(株)	東京都品川区	10	不動産の管理	(40.0) 70.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSK人事サービス(株)	東京都品川区	20	給与厚生・教育・採用業務の受託	100.0	あり	なし	なし	当社は一部建物を賃貸している	なし
NSKキャリアサポート(株)	東京都品川区	30	人材派遣事業・有料職業紹介事業	100.0	あり	なし	なし	当社は一部建物を賃貸している	なし
NSKロジスティックス(株)	東京都品川区	90	物流業務	100.0	あり	なし	製品の物流を担当している	当社は一部土地・建物を賃貸している	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
NSKネットアンドシステム㈱	東京都品川区	百万円 10	コンピューターシステム等の設計・開発	100.0	あり	なし	なし	当社は一部建物を賃貸している	なし
中外商事㈱	東京都品川区	80	保険代理業・電気部品等の販売	45.0	あり	なし	なし	当社は一部建物を賃貸している	なし
NSKオーバークーシング・ホールディングス㈱	東京都品川区	57,210	持株会社	100.0	あり	当社は投融資資金の一部を貸与している	なし	なし	なし
NSKアメリカズ社	Michigan, U.S.A.	175,700千 米ドル	米州関係会社の統括	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSKコーポレーション社	Michigan, U.S.A.	101,271千 米ドル	自動車関連製品等の製造・販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の製造・販売を担当している	なし	なし
NSKプレジジョン・アメリカ社	Indiana, U.S.A.	27,613千 米ドル	精密機器関連製品の製造・販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の製造・販売を担当している	なし	なし
NSKラテンアメリカ社	Florida, U.S.A.	1,500千 米ドル	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKステアリングシステムズ・アメリカ社	Vermont, U.S.A.	42,100千 米ドル	自動車関連製品の製造・販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSK-AKSプレジジョンボール社	Iowa, U.S.A.	20,000千 米ドル	鋼球の製造・販売	(40.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSKカナダ社	Ontario, Canada	1,456千 カナダ・ドル	産業機械軸受等の販売	100.0	あり	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKベアリング・メキシコ社	Estado de Mexico, Mexico	2,846千 メキシコ・ペソ	産業機械軸受等の販売	100.0	あり	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKブラジル社	Sao Paulo, Brazil	1,570千 ブラジル・レアル	産業機械軸受等の製造・販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKアルゼンチン社	Buenos Aires, Argentina	500千 アルゼンチン・ペソ	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKペルー社	Lima, Peru	285千 ヌエボ・ソル	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKヨーロッパ社	Berkshire, England	406,297千 ユーロ	欧州関係会社の統括	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKベアリング・ヨーロッパ社	Berkshire, England	42,600千 英ポンド	自動車関連製品等の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の製造を担当している	なし	なし
NSKプレジジョンUK社	Berkshire, England	1,000千 英ポンド	精密機器関連製品の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSK UK社	Berkshire, England	400千 英ポンド	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	Berkshire, England	65,000千 英ポンド	自動車関連製品の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社	Durham, England	10,000千 英ポンド	鋼球の製造・販売	(60.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSKヨーロッパ・ホールディングス社	Ratingen, Germany	102千 ユーロ	持株会社	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSKドイツ社	Ratingen, Germany	1,533千 ユーロ	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKプレジジョン・ヨーロッパ社	Ratingen, Germany	5,000千 ユーロ	精密機器関連製品の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売を担当している	なし	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
ノイバック社	Munderkingen, Germany	2,045千 ユーロ	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKフランス社	Guyancourt, France	2,591千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKイタリア社	Milano, Italy	4,131千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKスペイン社	Barcelona, Spain	60千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKヨーロッパ・ ディストリビュー ションセンター社	Tilburg, Netherlands	900千 ユーロ	物流業務	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の物流 を担当して いる	なし	なし
NSKベアリング・ ポーランド社	Kielce, Poland	88,645千 ポーランド・ ズロチ	産業機械軸 受の製造	(93.2) 93.2	あり	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKポーランド社	Kielce, Poland	50千 ポーランド・ ズロチ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKステアリング システムズ・ポー ランド社	Walbrzych, Poland	69,731千 ポーランド・ ズロチ	自動車関連 製品の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSKニードルベア リング・ポーランド 社	Kielce, Poland	5,600千 ポーランド・ ズロチ	自動車関連 製品の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
AKSプレジジョン ボール・ポーランド 社	Zarow, Poland	93,000千 ポーランド・ ズロチ	鋼球の製造 ・販売	(65.5) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSKベアリング・ ミドルイースト・ トレーディング社	Istanbul, Turkey	65千 トルコ・リラ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSK南アフリカ社	Gauteng, South Africa	120千 南アフリカ ・ランド	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKインターナ ショナル(シンガ ポール)社	Singapore, Singapore	530千 米ドル	産業機械軸 受等の販売	100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKシンガポール 社	Singapore, Singapore	1,000千 シンガポール ・ドル	産業機械軸 受等の販売	70.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKベアリング・ インドネシア社	Bekasi, Indonesia	45,000千 米ドル	産業機械軸 受等の製造 ・販売	100.0	あり	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKインドネシア 社	Jakarta, Indonesia	250千 米ドル	産業機械軸 受等の販売	(99.6) 100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
AKSプレジジョン ボール・インドネ シア社	Bekasi, Indonesia	14,500千 米ドル	鋼球の製造 ・販売	(60.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSKベアリング・ マニファクチュ アリング(タイ)社	Chonburi, Thailand	650,000千 タイ・バーツ	自動車関連 製品の製造 ・販売	74.9	あり	なし	製品の製造 ・販売を担 当している	なし	なし
サイアムNSKステ アリングシステム ズ社	Chachoeng-sao, Thailand	300,000千 タイ・バーツ	自動車関連 製品の製造 ・販売	74.9	あり	なし	なし	なし	なし
NSKアジアパシ フィック・テク ノロジーセンター社	Chonburi, Thailand	62,000千 タイ・バーツ	自動車関連 製品等の研 究開発	100.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSKベアリング(マ レーシア)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	2,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受等の販売	51.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKマイクロプレ ジジョン(M)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	54,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受の製造	(50.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
ISCマイクロプレ ジジョン社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	2,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし

[次へ](#)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
NSKベトナム社	Hanoi, Vietnam	19,299百万 ベトナム・ ドン	産業機械 軸受等の 販売	100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSK-ABCベアリン グ社	Tamil Nadu, India	940,000千 インド・ ルピー	自動車関 連製品の 製造・販 売	86.7	あり	なし	なし	なし	なし
NSKインド・セー ルス社	Chennai, India	100,000千 インド・ ルピー	産業機械 軸受等の 販売	100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
恩斯克投資有限 公司	中国, 昆山市	715,206千 中国元	持株会社	100.0	あり	なし	なし	なし	なし
昆山恩斯克有限 公司	中国, 昆山市	603,445千 中国元	産業機械 軸受等の 製造・販 売	(21.7) 85.0	あり	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
恩斯克(上海)国 際貿易有限公司	中国, 上海市	1,655千 中国元	産業機械 軸受等の 販売	100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
恩斯克(中国)銷 售有限公司	中国, 上海市	16,879千 中国元	産業機械 軸受等の 販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
東莞恩斯克轉向 器有限公司	中国, 東莞市	72,159千 中国元	自動車関 連製品の 製造・販 売	(89.5) 100.0	あり	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
張家港恩斯克精 密機械有限公司	中国, 張家港市	180,223千 中国元	自動車関 連製品等 の部品の 製造	(73.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
常熟恩斯克軸承 有限公司	中国, 常熟市	202,506千 中 国元	自動車関 連製品の 製造・販 売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
愛克斯精密鋼球 (杭州)有限公司	中国, 杭州市	168,686千 中国元	鋼球の製 造・販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
蘇州恩斯克軸承 有限公司	中国, 蘇州市	242,380千 中国元	自動車関 連製品の 製造・販 売	(12.9) 100.0	あり	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
恩斯克八木精密 鍛造(張家港)有 限公司	中国, 張家港市	62,942千 中国元	自動車関 連製品等 の部品の 製造	(70.0) 70.0	あり	なし	なし	なし	なし
恩斯克(中国)研 究開発有限公司	中国, 昆山市	137,538千 中国元	産業機械 軸受等の 研究開発	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
杭州恩斯克万達 電動轉向系統有 限公司	中国, 杭州市	177,645千 中国元	自動車関 連製品の 製造	90.0	あり	なし	なし	なし	なし
瀋陽恩斯克精密 機器有限公司	中国, 瀋陽市	119,472千 中国元	精密機器 関連製品 の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
日本精工(香港) 有限公司	Kowloon, Hong Kong	2,000千 香港・ドル	産業機械 軸受等の 販売	70.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
台湾安士克精密 股? 有限公司	台湾, 台北市	27,300千 ニュー台湾・ ドル	精密機器 関連製品 の販売	70.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
台湾安士克科技 股? 有限公司	台湾, 台北市	10,000千 ニュー台湾・ ドル	精密機器 関連製品 の販売	100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSK韓国社	Seoul, Korea	30,000百万 韓国ウォン	産業機械 の製 造・販 売	100.0	あり	なし	製品の製造 ・販売を担 当している	なし	なし
NSKニードルベア リング韓国社	Kyungsangnam-Do, Korea	200百万 韓国ウォン	自動車関 連製品の 製造	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
NSKオーストラリ ア社	Victoria, Australia	1,850千 豪ドル	産業機械 軸受等の 販売	100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKベアリング・ ニュージーランド 社	Auckland, New Zealand	100 ニュージーラ ンド・ドル	産業機械 軸受等の 販売	(100.0) 100.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
その他 3社									

[次△](#)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用会社)		百万円							
NSKワーナー(株)	東京都 品川区	550	自動車関連 製品の製造 ・販売	(50.0) 50.0	あり	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
千歳産業(株)	静岡県 掛川市	250	自動車関連 製品の製造	(50.0) 50.0	あり	なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
井上軸受工業(株)	大阪府堺市	77	産業機械軸 受の製造・ 販売	40.0	あり	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
八木工業(株)	群馬県 高崎市	88	自動車関連 製品等の部 品の製造・ 販売	30.3	あり	なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
湖国精工(株)	滋賀県 大津市	93	各種工作機 械の製造	21.7	あり	なし	機械部品等 の製造を担 当している	なし	なし
(株)東京精密器具製 作所	東京都 大田区	88	一般機械等 の製造・販 売	20.0	あり	なし	機械部品等 の製造を担 当している	なし	なし
(株)コーマー	神奈川県 高座郡	60	自動車関連 製品等の部 品の製造・ 販売	15.0	あり	なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
大崎再開発ビル (株)	東京都 品川区	200	不動産の所 有・賃貸・ 管理等	(16.6) 29.1	あり	なし	なし	なし	なし
NSKベアリング (タイ)社	Bangkok, Thailand	40,000千 タイ・ パーツ	産業機械軸 受等の販売	49.0	あり	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
ラニーNSKステア リングシステムズ 社	Tamil Nadu, India	350,000千 インド・ ルピー	自動車関連 製品の製造 ・販売	50.0	あり	なし	なし	なし	なし
その他 6社									

(注) 1 上記のうちNSKステアリングシステムズ(株)、NSKプレジジョン(株)、NSKオーバーシーズ・ホールディングス(株)、NSKアメリカズ社、NSKコーポレーション社、NSKヨーロッパ社、NSKベアリング・ヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、恩斯克投資有限公司及び昆山恩斯克有限公司は特定子会社であります。

2 子会社の議決権に対する所有割合欄の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。

[前へ](#)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械軸受	9,693
自動車関連製品	10,871
精密機器関連製品	1,533
全社(共通)・販売業務・その他	2,536
合計	24,633

(注) 従業員数は就業人員であります。

臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満である為、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,932	39.2	15.7	6,317,724

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が当事業年度末までの1年間において、658人増加しておりますが、その主な理由は、NSK販売㈱を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のグローバル経済は、前年度後半からの金融危機による急激な景気悪化に対して、各国政府による政策効果やアジアの新興国の経済成長もあり、緩やかな回復傾向にあります。全般的には厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業領域におきましては、自動車向けは、各国の販売優遇措置などの景気刺激策もあり、回復基調となりました。産業機械向けは、設備余剰感による投資抑制が続いており、回復は弱いものとなっております。

こうした経営環境において、当社グループは、前年度後半から継続して緊急収益対策を行い、グローバル経済の回復基調が見られた後も、引き続き収益体質改善委員会において、人件費や経費の削減、外部調達費の削減、生産体制の再編について取り組むとともに、産業機械軸受や精密機器関連製品の拡販にも努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は5,875億72百万円と前連結会計年度に比べ9.3%の減収にとどまりました。営業利益は、物量減や円高による輸出採算の悪化に対し、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減に努めたものの、113億5百万円と前連結会計年度に比べ48.9%の減益となりました。経常利益は75億98百万円と前連結会計年度に比べ55.2%の減益となりました。

特別損失に事業構造改善費用12億63百万円を計上し、税金費用、少数株主利益を控除した結果、当期純利益は47億65百万円と、前連結会計年度に比べ4.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械軸受

年度前半の売上高は、一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けともグローバルに需要低迷の影響を受けて減少しました。年度後半は、アジアにおける情報機器向けの需要増などにより回復しました。年度前半からの需要減に対して拡販に努めましたが、売上高は1,668億73百万円（前連結会計年度比20.4%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減や外部調達コストの削減に努めましたが、大幅な物量の減少により、58億6百万円（前連結会計年度比70.2%）となりました。

自動車関連製品

自動車軸受及び自動車部品の売上高は、年度前半は、自動車メーカーの在庫調整の終了や各国の販売優遇措置の効果はあるものの、グローバルに自動車販売台数減により、減少となりました。年度後半は、各国の販売優遇措置の効果に加えて、中国を始めとする新興国での自動車市場の拡大などにより需要が回復し、自動車軸受は中国のハブユニット軸受、自動車部品はアジアや欧州での電動パワーステアリングが好調に推移しました。この結果、売上高は3,664億63百万円（前連結会計年度比+4.0%）となりました。営業利益は、円高による輸出採算の悪化はあるものの、物量増効果に加え、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減により182億81百万円（前連結会計年度比+168.4%）となりました。

精密機器関連製品

売上高は、工作機械向け、半導体製造装置向けの需要が低迷したため、直動製品、液晶パネル用露光装置が減少しました。需要減に対して拡販に努めましたが、売上高は350億89百万円（前連結会計年度比39.0%）となりました。利益面では、人件費や経費の削減に努めましたが、大幅な物量の減少により営業損失74億67百万円（前連結会計年度は5億27百万円の営業利益）となりました。

その他

その他部門は、外部顧客向け鋼球の減少などにより、売上高348億98百万円（前連結会計年度比31.1%）、営業損失1億71百万円（前連結会計年度は8億32百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

産業機械軸受の売上高は、需要低迷の影響を受けて一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、自動車のエコカー減税、買換え補助金などの販売優遇措置の効果などにより増加となりました。精密機器関連製品は、工作機械向けの直動製品が減少しました。

この結果、日本の売上高は4,292億33百万円（前連結会計年度比 10.5%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減による効果はあるものの、物量の減少、円高による輸出採算の悪化などにより39億58百万円（前連結会計年度比 39.6%）となりました。

米州

産業機械軸受の売上高は、需要低迷の影響を受けて一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、緩やかな景気回復により増加となりました。精密機器関連製品は、工作機械向けの直動製品が減少しました。

この結果、米州の売上高は693億55百万円（前連結会計年度比 11.3%）となりました。営業利益は、物量の減少はあるものの、人件費や経費の削減による効果により、22億23百万円（前連結会計年度比 +139.9%）となりました。

欧州

産業機械軸受の売上高は、需要低迷の影響を受けて一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、販売優遇措置の効果などにより回復し、電動パワーステアリングが増加となりました。精密機器関連製品は工作機械向けの直動製品が減少しました。

この結果、欧州の売上高は1,006億29百万円（前連結会計年度比 12.2%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減による効果はあるものの、物量の減少などにより32億5百万円（前連結会計年度比 66.0%）となりました。

アジア

産業機械軸受の売上高は、アセアンの一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けは増加しましたが、全体としては減少しました。自動車関連製品は、中国では経済成長による自動車市場の拡大により、ハブユニット軸受が増加となりました。精密機器関連製品は、半導体関連向け需要の回復により増加しましたが、工作機械向け、液晶パネル用露光装置は減少しました。

この結果、アジアの売上高は1,061億21百万円（前連結会計年度比 2.2%）となりました。営業利益は、

人件費や経費の削減による効果はあるものの、製品構成の違いなどの影響により75億72百万円（前連結会計年度比 20.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回った結果、当連結会計年度末の資金の残高が1,234億37百万円となり、前連結会計年度末の資金の残高1,249億44百万円に比べて、15億7百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益63億35百万円、仕入債務の増加411億12百万円、減価償却費371億49百万円、たな卸資産の減少21億78百万円などによる収入がありましたが、売上債権の増加365億23百万円などの支出もあり、511億8百万円の収入となり、前連結会計年度117億85百万円の収入に比べて、393億22百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得220億53百万円や有価証券の取得48億2百万円などにより、293億55百万円の支出となり、前連結会計年度464億22百万円の支出に比べて、170億66百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の返済118億74百万円、社債の償還70億円、配当金の支払43億35百万円などにより、249億56百万円の支出となり、前連結会計年度505億29百万円の収入に比べて、754億86百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
産業機械軸受	180,060	15.1
自動車関連製品	315,394	+6.5
精密機器関連製品	30,845	42.8
その他	9,856	33.9
合計	536,157	7.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況を示すと、次のとおりであります。当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込による生産を行っております。なお、その他事業につきましては、重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業機械軸受	189,271	5.9	50,797	+22.6
自動車関連製品	436,324	+19.3	56,520	+77.2
精密機器関連製品	39,458	+9.3	12,863	+190.2
合計	665,054	+10.3	120,180	+54.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
産業機械軸受	166,873	20.4
自動車関連製品	366,463	+4.0
精密機器関連製品	35,089	39.0
その他	19,145	31.9
合計	587,572	9.3

- (注) 1 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第150期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の外部環境は、グローバルに緩やかな景気回復はみられるものの、各国の販売優遇措置の終了が相次いでいることや、金融不安による為替レートの変動など、未だ様々なリスクが存在しており、先行き不透明な状況にあります。このような環境下においても、事業本部主導で成長戦略と体質強化の二つの基本方針を推進し、リスクへの対応力を高めるとともに、製品品質や業務品質の向上に努めてまいります。

基本方針を実現するための施策として、営業面では、中国やインドなどの新興国向け拡販、環境・インフラ・資源ビジネスへの取り組みを強化し、技術面では、ハイブリッド車や電気自動車といった技術革新に対応した新製品の創出と開発のスピードアップを進めてまいります。生産面では、グローバル生産体制の再編・整備など生産力の強化を進めてまいります。これらの施策によって生産、販売、技術部門が一体となった事業軸中心の経営を一層加速させてまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなる省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の製品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。

このように、当社グループ一丸となって数々の課題に果敢に挑戦することにより、グローバルに持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

< 「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」について >

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、株主・投資家、顧客、国内外の製造・販売会社、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っております。当社は、当社グループの使命は、社会・環境・経済の全ての面においてバランスのとれた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、本業に徹することにより当社グループの企業価値を増大させることと考えています。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資をいただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと理解しています。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えています。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場の状況を考慮すると、対象となる企業の株主の皆様及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは対象となる企業の取締役会が意見表明を行い、代替案を提案するための情報や時間が提供されずに、突如として、株式の大量の買付行為が強行される可能性も否定できません。このような株式の大量の買付行為の中には、真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付行為もあり得るものです。

かかる当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある当社株式の大量の買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(イ) 中期経営計画等による企業価値向上への取組み

当社は、昨年10月に平成25年3月期迄の中期経営計画を策定いたしました。かかる中期経営計画においても、従来より掲げておりました、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No. 1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、「成長戦略」と「体質強化」の推進という従来からの基本方針に加えて、「事業軸の強化」により販売・生産・技術が一体となった顧客・事業軸中心の経営を加速させることで、事業環境の大きな変化の中で次なる成長に向けた事業基盤の構築を目指してまいります。

また、中期ビジョンの達成に向けて、グループ共通施策として(1)営業力の強化、(2)技術開発力の強化、(3)生産力の強化、(4)グローバルマネジメント力の強化、(5)人材育成力の強化の5つの経営課題を推進してまいります。

また、当社は、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが当社グループの社会的責任と捉え、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に向けて貢献すべく環境経営のレベルアップを着実に推進し、様々なステークホルダーとの信頼関係構築に努めています。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は、社会的責任を果たし、企業としての適切な利益を確保し続け、企業価値ひいては株主の皆様との利益を確保・向上させるために、経営の透明性と健全性を高めていく具体的な体制を積極的に採用しています。平成11年には、当社は執行役員制度を導入のうえ、社外取締役を招聘し、任意に報酬委員会を設置しました。また、平成15年には、任意に監査委員会を設置しています。そして、平成16年には委員会等設置会社に移行し、平成18年には会社法に基づく委員会設置会社となり、監査・報酬・指名の3つの委員会は、それぞれ2名の社外取締役と1名の社内取締役で構成され、透明性と健全性の向上に努めています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成20年4月23日開催の当社取締役会において、上記記載の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号柱書に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)を定めるとともに、当社の企業価値ひいては株主の皆様との利益を確保し、向上させるために、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同規則第118条第3号ロ(2))として、平成20年6月25日開催の当社株主総会において関連議案が承認されることを条件として、特定の者またはグループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入することを決定し、同株主総会において関連議案がいずれも承認され、本プランが導入されました。

(イ) 本プランの対象となる大量買付行為

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付けその他具体的な買付方法の如何を問いません。）を適用対象とします。但し、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本プランの適用対象からは除外します。なお、本プランの適用を受ける買付行為を以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行いまは行おうとする者を以下「大量買付者」といいます。

(ロ) 大量買付ルールの設定

・意向表明書の事前提出

大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、当社代表執行役社長宛に、本プランに定められた所定の手続（以下「大量買付ルール」といいます。）に従う旨の誓約等を日本語で記載した「意向表明書」をご提出いただきます。

・本必要情報の提供

当社取締役会は、上記 . の意向表明書受領後10営業日以内に、大量買付者から提供していただくべき情報を記載したリストを当該大量買付者に対して交付いたします。大量買付者には、当社取締役会に対して、かかるリストに従って、大量買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

次いで、当社取締役会は、大量買付者から提供された情報を精査し、当該情報だけでは本必要情報として不十分と認められる場合には、大量買付者に対して追加的に情報提供を求めることができるものとし、大量買付者から追加的に受領した情報についても同様とします。

・取締役会による評価期間の設定等

当社取締役会は、本必要情報を受領した後、大量買付行為の内容に応じて最大60日間または最大90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定いたします。但し、当社取締役会は、当社取締役全員が出席する取締役会の全会一致の決議により、取締役会評価期間を必要な範囲内で、最大30日間延長できるものとします。

大量買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、大量買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上の観点から、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、また当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(ハ) 対抗措置の発動

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大量買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う可能性は排除しないものの、当該大量買付行為に対する対抗措置は講じません。

但し、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれがある場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動すべきか否かを株主の皆様のご判断に委ねるものとします。もっとも、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かの判断を株主の皆様のご判断に委ねるのが相当であり、対抗措置を発動することが適切ではないと当社取締役会が判断する場合には、株主総会を開催しないことができるものとします。この場合、当社取締役会は、当該大量買付行為に対し対抗措置を発動しません。

また、当社取締役会は、大量買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合、大量買付者の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買付けに代表される、構造上株主の皆様のご判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様が当社株式の売却を強要するおそれがある場合等、大量買付行為が一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう場合には、例外的に対抗措置を発動することがあります。

これに対して、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、対抗措置を発動する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否か及び対抗措置の発動の是非は、外部専門家等の意見も参考にし、当社取締役会が決定いたします。

但し、当社取締役会が、株主の皆様のご意思を確認するために株主総会を開催することが実務上可能であり、かつ、当社取締役会が株主の皆様のご意思を確認するために株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくことが適切であると判断した場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。

なお、本プランにおける対抗措置としては、新株予約権無償割当てを行います。

また、対抗措置発動にかかる当社取締役会の決定（株主総会の決議に基づく場合を除きます。）は、取締役全員が出席する取締役会の全会一致の決議によるものとします。

（二）株主意思の確認手続

当社取締役会は、上記（八）のとおり、株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただく場合には、取締役会評価期間満了後に、法令及び当社定款の定めに従って、速やかに株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。この場合、当社取締役会は、取締役会評価期間満了後60日以内に株主総会を開催し、大量買付行為への対抗措置の発動に関する議案を株主総会に上程するものとしますが、事務手続上の理由から60日以内に開催できない場合は、事務手続上可能な最も早い日において開催するものとします。

株主総会を開催する場合には、大量買付者は、当該株主総会終結時まで、大量買付行為を開始してはならないものとします。

（ホ）本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成20年6月25日開催の当社株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで（平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含みます。）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.jp.nsk.com/>）に掲載しています
平成20年4月23日付投資家情報「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入に関する
お知らせ」をご参照ください。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記 の取組みは、当社の中長期的な企業価値の向上のための基本的な取組みの一環であり、当社の企業
価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的として実施しているものです。かかる取組
みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることにより、上記 記載の当社
の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある当社株式の大量の買付行為は困難に
なるものと考えられ、よって、上記 の取組みは、上記 の基本方針の実現に資するものであると考えてお
ります。

従いまして、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損
なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記 の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的と
して、大量買付者に対して、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為に関する必要な情報の提供、
及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求め、最終判断を行う当社株主の皆様が、株式の大量
の買付行為の提案の内容を十分に理解し、適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう
にするために導入されるものです。また、上記 の取組みにおいては、そのような情報提供と検討等の期間
の確保の要請に応じない大量買付者に対して取締役会決議により対抗措置を発動できることとするとも
に、かかる要請に応じた大量買付者であっても、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為が当社の
企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれがある場合には、株主総会決議により対
抗措置を発動できる（但し、一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著し
く損なう場合には取締役会決議により発動できます。）こととすることで、これらの大量買付者による大量
買付行為を防止するものであり、よって、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び
事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。さらに、上記 の取組みにおいて
は、大量買付者が大量買付ルールを遵守している場合において対抗措置を発動しようとする場合には、原則
として、株主総会を開催して、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくことと
しており、また、大量買付者が大量買付ルールを遵守していない場合を含め、当社取締役会が対抗措置の発
動を決定する場合には、独立性のある社外取締役を含む取締役全員が出席する当社取締役会の全会一致の
決議によることとしており、当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 の取組みの合理性及び公正性を確
保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

従いまして、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損
なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国、地域、産業の経済状況

当社グループ製品を販売する国または地域はグローバルに広範囲に及んでおり、販売対象とする産業分野も自動車産業をはじめとする多岐の産業にわたっております。また、製造拠点につきましても販売同様に、世界の各地に展開しております。従いまして、当社グループの事業は製品を販売、製造しております特定の国または地域の経済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動によって影響を受けることになり、これらの国、地域または産業における経済状況の悪化は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変化への対応と競争

当社グループ製品の販売における競争環境はグローバル規模で厳しくなっており、また環境変化のスピードは加速されております。

例えば、標準玉軸受に関しましては、中国地場の軸受メーカーの台頭は汎用品質品のグローバルな市場価格の下落となってあらわれてきております。当社グループは高品質軸受分野における事業の拡大や技術サービスの向上等、価格面以外での競争力強化を図っておりますが、中国軸受メーカー等の低価格品の急速な伸張は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連事業における例といたしましては、取引先のグローバルな合従連衡や車種及び仕様の世界共通化等の変化により、取引先の生産拠点に近接した供給拠点をグローバルに有することが取引の必要条件となる場合も出てきております。当社グループは早くから海外における競争力のある生産拡充を進めておりますが、事業または地域によっては、海外進出の遅れによる販売機会の逸失や需要変動への対応が遅れることにより、当社グループの業績と財務状況への悪影響を回避できない可能性があります。

(3) 特定分野への依存

当社グループは、販売全体の過半を自動車産業向けの軸受及び自動車関連部品が占め、また、精密機器関連製品におきましては半導体製造装置産業、工作機械産業向け販売比率が高いなど、特定需要分野への依存率が高くなっております。軸受、精密機器関連製品におきまして需要の裾野の広い一般産業機械分野やアフターマーケット向けの相対的販売比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売上債権等にかかる回収リスクは全体としては軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

取引先の信用状況に関しましては、販売部門・調達部門などを中心に常日頃から情報収集の体制を築いておりますが、環境の変化等によって予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に資本力が脆弱化している取引先が生ずる環境となった場合等には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業提携

当社グループはグローバルに複数の企業との提携によって事業を行い、相互の経営資源の有効活用を図るとともに、技術開発、生産活動等において提携効果の創出に取り組んできております。今後もこのような提携による効果を追求していく方針であります。提携の当事者間において、経営・財務またはその他の理由及び環境の変化等により、提携の目的・手段等に関する方針の不一致が生じた場合には、提携によって期待した効果を実現できないこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定供給元への依存

当社グループは原材料並びに部品の調達につきましては併注を基本とし、1社に偏った供給依存を回避する方針を原則としております。軸受の主要部品である鋼球は当社グループで内製しておりますが、原材料及びその他の部品につきましては、その特性によっては技術的に供給元が限定される場合もあり、供給元の生産能力不足や品質不良または火災、倒産、自然災害その他の理由により必要な調達が出来なくなり、当社グループ製品の取引先への供給に支障をきたす可能性もあります。また、それを代替することによる品質問題や同等品の価格上昇などによるコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の価格上昇

中国を中心とした新興国での景気動向により、鋼材、原油、銅等の原材料価格は大きく変動し、原材料の価格上昇局面になると、当社グループの製品に使用する原材料および部品の値上がりが懸念されます。その場合には、当社グループでは、V E 活動などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めますが、コストアップを吸収できない時には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質問題

当社グループの製品は多くの産業分野や最終製品で使用され、かつ高精度の機能を必要とする部位や自動車、鉄道車両、航空機等、人命を担う最終製品にも多く使用されております。当社グループは品質の重要性を認識し高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に未検出の重大な欠陥が存在し、重大な事故、リコール及び顧客の生産停止等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等につながり、また契約による製品補償費用等の当社負担割合が増加した場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはグローバルな製造物責任保険及び一部の製品に関するリコール保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失を十分にカバーできるとは限りません。

(9) 新製品開発

当社グループの新製品開発活動は、収益拡大のための重要な課題である新製品の市場への投入を目的に進められております。当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化する速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ、様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性があります。

競合他社の製品開発と量産化へのスピードが当社グループのそれを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。

競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。

新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

(10) 知的財産権

当社グループは、技術開発は製品を出荷して完了するのではなく、独自技術を知的財産権として権利化して初めて完了するとのコンセプトの下、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

当社グループの知的財産権に対し、無効請求等を起こされる場合。

事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。

第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。

特定の国または地域において、法的実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

(11) 海外事業展開

当社グループはグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度における連結売上高の概ね50%は海外における売上高であります。アメリカ、ブラジル、イギリス、ポーランド、ドイツ、中国、台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、タイ、インドに製造拠点を有し、販売会社も世界各地域に設立しております。これらの海外市場への事業進出には、投下資本の回収が当初の事業計画通り進まないリスク、生産拠点の統廃合に伴うリスクや撤退につながるリスクのほかに、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

- 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- 社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- 輸送の遅延、電力等のインフラの障害
- 為替制限、為替変動
- 各種税制の不利な変更または課税
- 保護貿易諸規制の発動
- 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- 異なる雇用制度、社会保険制度
- 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- 疫病の発生

例えば、当社グループは、経済成長を続ける中国市場での販売拡大及びコスト競争力のある製品の製造のため、中国での事業展開を加速しております。しかしながら、中国における政策または法規制の変化、経済状況の変化、人民元の切り上げ、労働力の不足、情報の漏洩、ストライキ、暴動、電力不足等に関し、その影響が予想以上に重大な場合、生産その他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、信用リスクにつきましては、販売経路に留意するなどリスクの軽減に努めておりますが、不良債権の発生を完全に回避できるとは限りません。

アンチダンピング課税につきましては、現在、先進国で軸受に対して賦課しているのは米国だけであり、当社グループの事業展開に大きく影響しているとは判断しておりません。しかし、今後為替変動など諸情勢の変化により税率が上昇する可能性が考えられますし、米国以外の国においてもダンピング問題が発生する可能性も否定できません。

(12) 災害・テロ等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、火災、自然災害等による被害につきましては保険によりその全てが補償されるわけではありません。災害及びテロ対策は重要な経営課題の1つであり今後とも万全を期してまいります。完全にリスクを回避することは困難であります。

(13) コンプライアンス

当社グループでは、法令・倫理遵守(コンプライアンス)の徹底を目的に「NSK企業倫理規則」を制定し最も重要と思われる以下の16項目についてコンプライアンスのための行動指針を定め、イントラネット等による掲示・配布、eラーニングや座学セミナー等による教育を通じて役員・従業員に周知することにより、コンプライアンス・リスクの軽減を図っております。しかしながら、このような対策にもかかわらず、売上偏重、利益偏重など従業員個人の誤った認識等によりコンプライアンス違反が発生し、それに伴い当社グループが刑事上、民事上、行政上の責任を負い、さらには社会的信用を失い、また経済的損害を受ける可能性がないとは言えません。

独占禁止法の遵守

輸出関係法令の遵守

贈収賄行為の禁止

公的機関との取引及び政治献金の取り扱い

正確な記録及び処理

インサイダー取引の禁止

知的財産の取り扱い

違法行為・反社会的行為の禁止

会社財産の保護

企業秘密の取り扱い

お客様との関わり

購買取引先との関わり

競合他社との関わり

差別の禁止と健全な職場環境

労働における基本的権利の尊重

地球環境の保全

(14) 訴訟対応

当社グループは製造業であり、従来及び現在の訴訟の多くは製品の取引に関するものであり、特に製造物責任に関する訴訟リスクを負っていると言えます。

製造物責任に関する訴訟に至った場合の応訴と賠償につきましては、当社グループは製造物責任保険に加入していますので、保険が適用される場合もありますが、この保険は無制限、無条件に当社グループの賠償負担を担保するものではありません。

なお、製造の取引に関する訴訟以外のものにつきましては、当社グループの業績に重大な影響を与えるようなものはありませんが、今後当社グループの業績に重大な影響を与える訴訟が生じる可能性も否定できません。

(15) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティの方針を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために多額の費用負担などのリスクが存在しております。

(16) 情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保等に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性がないとは言えません。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性もないとは言えません。

(17) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題が生じ、損害の賠償、製品の回収、生産の停止、浄化等の費用負担、罰金等の行政処分を受けることや社会的信用を失墜する可能性、あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が生じる可能性がないとは言えません。

例えば、欧州（EU）におきましては、使用済み自動車からの廃棄物の低減、適正処理を目的とした廃車指令（ELV指令）や電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令（RoHS指令）等により有害化学物質に関する規制が強化されています。当社で使用する規制対象の有害物質数は少なく、またそれらを含む製品も限られており、計画的な全廃計画の達成あるいは代替物質の開発を進めていますが、新たに制定される法令の遵守や規制強化に伴い当社に多額の費用負担が生じる可能性がないとは言えません。

また、日本では土壤汚染対策法が施行され規制が強化されています。当社グループでは各事業所において調査を行い、重大な汚染は無いことを確認しております。ただし、将来において法規制の強化や社会状況の変化によって当該事業所を閉鎖する等の場合、汚染の浄化・修復等の措置が求められ多額の費用を負担し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。また、環境汚染リスク回避には万全の体制を整えていますが、各事業場で使用している加工油等が予期せぬ原因により外部に流出し、汚染の除去や浄化のために多額の費用負担が生じる可能性を完全に回避することは困難であります。

なお、現在使用が規制されているPCBにつきましては、その処理に関する支出に備えるため、環境対策引当金を計上しております。

(18) 情報システム

当社グループは長年にわたり生産、販売、物流などのサプライチェーンに関わる業務運営のオンライン・システム化を推進してまいりました。その結果、注文受け付けから製品納入にわたる一連の情報や業務処理がシステム化されたため、当該システムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があります。このような場合、生産活動・倉庫管理・販売活動に支障をきたすと共に、製品出荷の混乱により顧客の生産計画に影響を及ぼし、損害賠償の可能性や顧客の信頼を損なう恐れがあります。

また、事業の拡大及び既存システムの陳腐化に伴う新システムの開発・導入や既存システムの改善の遅れに伴う混乱が、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。

(19) 人材確保

当社グループが競争力を維持するため、技術または技能に関する優秀な人材を継続的に確保・採用し、育成することが必要であると考えております。また一部のグループ会社では従業員の年齢構成にも偏りが見られることや、更に今後は、国内では定年退職者が急増していくことがあります。こうした中で、各分野での有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。日本におきましては労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または各地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、労働争議の可能性があり、その場合には事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでいますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(21) 為替及び金利の変動

当社グループはグローバルに販売及び生産等の事業活動を展開しておりますが、外貨建て商取引及び投資活動等の損益は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは為替変動及び金利変動の悪影響を軽減すべく、外貨建て債権債務の均衡を図り、また、社内規定に従い必要に応じヘッジ取引を行っておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。

さらに、為替変動により、売上高が目減りしたり、原材料・部品の仕入れ価格が上昇し、製造コストに悪影響を及ぼす可能性もあります。

その他、海外関係会社の財務諸表は現地通貨で表示されておりますが、連結財務諸表の作成の際に円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の当社グループの資産及び負債、収益及び費用は為替変動の影響を受けます。

(22) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けており、英国等一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従いまして、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況へ悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 基本理念

当社グループは、MOTION & CONTROLを通じ、円滑で安全な社会に貢献すべく、研究開発においては、トライボロジー（摩擦、潤滑）技術、材料技術、解析技術、メカトロ技術をコアテクノロジーとして技術開発力の強化を図っています。これら技術を製品へ迅速に展開すること、及び進歩著しい先端技術と当社固有技術とを融合させることにより、より高機能な製品や新たな機能を持つ新製品をタイムリーに世界の産業界に供給すると共に、お客様にいち早くソリューションの提案を行い、社会に貢献していくことを基本理念としております。

(2) 研究開発の成果

当社グループの主要製品である転がり軸受、ボールねじ、リニアガイド、自動車関連製品等は、自動車、産業機械をはじめ広範な産業分野の回転部や可動部に使用される重要な機械要素及びユニットであります。市場への対応としては、パラダイム変化への対応力を高め、新興国向け、環境・インフラ・資源ビジネス、技術革新へ対応した新製品開発を迅速に推進しております。

当連結会計年度では、今後の技術戦略の主要な柱となる新商品の開発に注力しました。

産業機械軸受では、国産技術で初の人工衛星姿勢制御用「高性能ホイール軸受」を開発し、ホイールの高信頼性に加えて低振動、高速回転及び高出力・高トルク化の達成に貢献しています。

自動車関連製品では、低燃費と低排出で環境に優しいクルマとして需要が高まっているハイブリッドカーの変速機に使用される軸受の損失トルクを低減（低トルク）し、ハイブリッドカーの燃費改善に大きく貢献する「ハイブリッドカー専用低トルク玉軸受」やハイブリッドシステムの小型化に対応し、モータ及び発電機構の超高速化を可能とする次世代ハイブリッドカー向け「モータ及び発電機構用超高速玉軸受」を開発しました。

また、電動パワーステアリングでは、直進走行中に路面の傾斜などによる車両の直進走行感（オンセンター感）の低下を検知し、自動的に直進走行感を補正する制御機能を備えた「直進走行感（オンセンター感）向上機能付き電動パワーステアリング」を開発し、直進が多い高速、幹線道路などでドライバーの運転の負担を軽減し、安全性を高めます。

精密機器関連製品では、一般産業用として幅広く使用されているNSKリニアガイド™ に、市販・中小口、中国・アジア市場における高精度・高剛性品の短納期要求に応える「精密級・中予圧ランダムマッチング品」を開発し、ラインナップを3倍に拡大しました。

他に、新興国の自動車部品加工向けに中低速の加工能力を向上させるマシニングセンタ向け「高剛性・高出力ビルトインモータスピンドル」を開発しました。

当連結会計年度の研究開発費はグループ全体で87億94百万円であり、その内訳は、産業機械軸受26億42百万円、自動車関連製品48億60百万円、精密機器関連製品10億47百万円、その他2億44百万円であります。

なお、新製品、新技術の主な成果は次のとおりであります。

（産業機械軸受）

- ・高精度FA機器向け「低トルク・高剛性 シール付き薄肉アングュラ玉軸受」
- ・「製紙機械用微小焼付き防止自動調心ころ軸受」
- ・「汎用高負荷容量シールド付き深溝玉軸受」
- ・釣具ベイトリール用「超低摩擦ロークラッチ」
- ・人工衛星姿勢制御用「高性能ホイール軸受」

(自動車関連製品)

- ・「ハイブリッドカー専用低トルク玉軸受」
- ・「高速回転仕様 ミニアチュアプラネタリ用ケージ&ローラ」
- ・次世代ハイブリッドカー向け「モータ及び発電機構用超高速玉軸受」
- ・トランスミッション用「超低フリクション密封クリーン玉軸受」
- ・「低フリクションハブユニット軸受」
- ・自動車電装モータ用「高密封シール付き軸受」
- ・「直進走行感(オンセンター感)向上機能付き電動パワーステアリング」

(精密機器関連製品)

- ・「スマートアクチュエータ」
- ・超高負荷容量一軸アクチュエータ「タフキャリア™」
- ・NSKリニアガイド™「ミニアチュアPU/PEシリーズ 高負荷容量形 ランダムマッチング品」
- ・「高速・静音ボールねじ ミニアチュア大リードシリーズ」
- ・「ローラガイドRAシリーズ 微予圧品」
- ・「ヒューマンアシストガイダンスロボット」
- ・「近接覚センサ技術」
- ・「リアルタイム円錐走査センサ技術」
- ・「薄型大トルクメガトルクモータ™ ブレーキ付きPNシリーズ」
- ・マシニングセンタ向け「高剛性・高出力ビルトインモータスピンドル」
- ・「ナット冷却ボールねじ」
- ・NSKリニアガイド™「精密級・中予圧ランダムマッチング品」
- ・「高耐食・高硬度ステンレスESZ軸受」

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは取崩しが必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの前提条件と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

当社の経営陣は、使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または前提条件の変更により、当社グループの退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、その他有価証券の内、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したものにつきましては、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、著しい下落は決算日現在の時価が取得価額を30%以上下回った場合とし、50%以上の下落の場合には、回復可能性はないものと判断し、50%未満の下落の場合には、時価が取得価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望等を勘案して回復可能性を判断しております。時価のない株式につきましては、その株式の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものと判断しております。将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び91の連結子会社（国内23社、海外68社）の財務諸表を反映しております。また、関連会社16社（国内9社、海外7社）に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度におきましては、中国における精密機器関連製品の生産法人の設立等、新規設立が2社、所有割合変更による持分法適用会社から連結子会社への異動が1社、国内の産業機械軸受等の販売法人1社が当社に吸収合併されたことにより、前連結会計年度と比べ2社増加しました。持分法適用会社につきましては、所有割合変更に伴う異動により、前連結会計年度に比べ1社減少しました。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度のグローバル経済は、前年度後半からの金融危機による急激な景気悪化に対して、各国政府による政策効果やアジアの新興国の経済成長もあり、緩やかな回復傾向にありますが、全般的には厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業領域におきましては、自動車向けは、各国の販売優遇措置などの景気刺激策もあり、回復基調となりました。産業機械向けは、設備余剰感による投資抑制が続いており、回復は弱いものとなっております。

こうした経営環境において、当社グループは、前年度後半から継続して緊急収益対策を行い、グローバル経済の回復基調が見られた後も、引き続き収益体質改善委員会において、人件費や経費の削減、外部調達費の削減、生産体制の再編について取り組むとともに、産業機械軸受や精密機器関連製品の拡販にも努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は5,875億72百万円と前連結会計年度に比べ9.3%の減収にとどまりました。営業利益は、物量減や円高による輸出採算の悪化に対し、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減に努めたものの、113億5百万円と前連結会計年度に比べ48.9%の減益となりました。経常利益は75億98百万円と前連結会計年度に比べ55.2%の減益となりました。

特別損失に事業構造改善費用12億63百万円を計上し、税金費用、少数株主利益を控除した結果、当期純利益は47億65百万円と、前連結会計年度に比べ4.5%の増益となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ600億20百万円（ 9.3%）減収の5,875億72百万円、為替レート変動の影響を除くと354億28百万円（ 5.5%）の減収となりました。国内売上高は、前連結会計年度と比べて338億35百万円（ 10.5%）減収の2,895億40百万円となりました。海外売上高は、前連結会計年度と比べて261億85百万円（ 8.1%）減収の2,980億32百万円、為替レートの影響を除くと15億92百万円（ 0.5%）の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の5,220億10百万円から4,827億43百万円に減少しました。売上高に対する売上原価の比率は1.6ポイント増加して82.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1,034億76百万円から935億24百万円に減少しました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.1ポイント改善して15.9%となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は113億5百万円、営業利益率は1.9%となり、前連結会計年度に比べ108億1百万円（ 48.9%）の減益、営業利益率で1.5ポイントの悪化となりました。

事業の種類別セグメント情報

(a)産業機械軸受

年度前半の売上高は、一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けともグローバルに需要低迷の影響を受けて減少しました。年度後半は、アジアにおける情報機器向けの需要増などにより回復しました。年度前半からの需要減に対して拡販に努めましたが、売上高は1,668億73百万円（前連結会計年度比 20.4%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減や外部調達コストの削減に努めましたが、大幅な物量の減少により、58億6百万円（前連結会計年度比 70.2%）となりました。

(b)自動車関連製品

自動車軸受及び自動車部品の売上高は、年度前半は、自動車メーカーの在庫調整の終了や各国の販売優遇措置の効果はあるものの、グローバルに自動車販売台数減により、減少となりました。年度後半は、各国の販売優遇措置の効果に加えて、中国を始めとする新興国での自動車市場の拡大などにより需要が回復し、自動車軸受は中国のハブユニット軸受、自動車部品はアジアや欧州での電動パワーステアリングが好調に推移しました。この結果、売上高は3,664億63百万円（前連結会計年度比+4.0%）となりました。営業利益は、円高による輸出採算の悪化はあるものの、物量増効果に加え、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減により182億81百万円（前連結会計年度比+168.4%）となりました。

(c)精密機器関連製品

売上高は、工作機械向け、半導体製造装置向けの需要が低迷したため、直動製品、液晶パネル用露光装置が減少しました。需要減に対して拡販に努めましたが、売上高は350億89百万円（前連結会計年度比 39.0%）となりました。利益面では、人件費や経費の削減に努めましたが、大幅な物量の減少により営業損失74億67百万円（前連結会計年度は5億27百万円の営業利益）となりました。

(d)その他

その他部門は、外部顧客向け鋼球の減少などにより、売上高348億98百万円（前連結会計年度比 31.1%）、営業損失1億71百万円（前連結会計年度は8億32百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメント情報

(a)日本

産業機械軸受の売上高は、需要低迷の影響を受けて一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、自動車のエコカー減税、買換え補助金などの販売優遇措置の効果などにより増加となりました。精密機器関連製品は、工作機械向けの直動製品が減少しました。

この結果、日本の売上高は4,292億33百万円（前連結会計年度比 10.5%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減による効果はあるものの、物量の減少、円高による輸出採算の悪化などにより39億58百万円（前連結会計年度比 39.6%）となりました。

(b)米州

産業機械軸受の売上高は、需要低迷の影響を受けて一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、緩やかな景気回復により増加となりました。精密機器関連製品は、工作機械向けの直動製品が減少しました。

この結果、米州の売上高は693億55百万円（前連結会計年度比 11.3%）となりました。営業利益は、物量の減少はあるものの、人件費や経費の削減による効果により、22億23百万円（前連結会計年度比 +139.9%）となりました。

(c)欧州

産業機械軸受の売上高は、需要低迷の影響を受けて一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、販売優遇措置の効果などにより回復し、電動パワーステアリングが増加となりました。精密機器関連製品は工作機械向けの直動製品が減少しました。

この結果、欧州の売上高は1,006億29百万円（前連結会計年度比 12.2%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減による効果はあるものの、物量の減少などにより32億5百万円（前連結会計年度比 66.0%）となりました。

(d)アジア

産業機械軸受の売上高は、アセアンの一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けは増加しましたが、全体としては減少しました。自動車関連製品は、中国では経済成長による自動車市場の拡大により、ハブユニット軸受が増加となりました。精密機器関連製品は、半導体関連向け需要の回復により増加しましたが、工作機械向け、液晶パネル用露光装置は減少しました。

この結果、アジアの売上高は1,061億21百万円（前連結会計年度比 2.2%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減による効果はあるものの、製品構成の違いなどの影響により75億72百万円（前連結会計年度比 20.9%）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、製品補償費が増加したものの、持分法による投資利益や為替差損益が改善したことにより、前連結会計年度の51億42百万円の費用（純額）から、37億6百万円の費用（純額）となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の66億33百万円の損失（純額）から、12億63百万円の損失（純額）となりました。前連結会計年度におきましては、固定資産売却益5億28百万円を計上しましたが、投資有価証券評価損38億51百万円及び事業構造改善費用33億10百万円を損失に計上しました。当連結会計年度におきましては、事業構造改善費用12億63百万円を損失に計上しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業外収益（費用）、特別利益（損失）が改善したものの、営業利益の悪化により、前連結会計年度に比べ39億95百万円（ 38.7%）減益の63億35百万円の利益となりました。

税金費用

税金費用（法人税等及び法人税等調整額）は、前連結会計年度と比べて40億68百万円（ 83.2%）減少し、8億19百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（税負担率）は、国内に比べて税率の低い海外子会社において利益が計上されたことや、前連結会計年度において国内会社の業績悪化に伴い計上した評価性引当金を、当連結会計年度において業績の回復に伴い一部戻したことにより12.9%となりました。

少数株主利益

子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度と比べて1億31百万円（ 14.9%）減少の7億50百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べて2億4百万円（ 4.5%）改善し47億65百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の8円44銭から8円82銭に増加しました。また、自己資本当期純利益率も1.8%から2.0%に改善しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品販売における外部環境はグローバルに緩やかな景気回復が見られるものの、競争環境においては、引き続きグローバル規模で厳しい状況が続いております。自動車メーカーを取引先とする事業に関する例としましては、自動車メーカーの合従連衡や車種及び仕様の世界共通化等により、グローバルな拠点からのコスト競争力を伴った供給能力を持たないとサプライヤー選定の対象にされない場合も出てきております。

当社グループは早くから海外における生産拡充を進めるとともに、競争力の強化を図っておりますが、事業・地域によっては諸事情により海外進出が遅れる可能性もあります。このような状況下、当社は積極的なアライアンスの拡大も事業運営上、重要であると考えております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー及び財政状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益63億35百万円、仕入債務の増加411億12百万円、減価償却費371億49百万円、たな卸資産の減少21億78百万円などによる収入がありましたが、売上債権の増加365億23百万円などの支出もあり、前連結会計年度と比べて393億22

百万円増加し、511億8百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得220億53百万円や有価証券の取得48億2百万円などがありましたが、新規設備投資を減価償却費の範囲内にとどめたことにより、前連結会計年度と比べて170億66百万円支出が減少し、293億55百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済118億74百万円、社債の償還70億円、配当金の支払い43億35百万円などにより、世界的な金融危機やそれに伴う信用不安へ対応すべく手許流動性の確保を実施した前連結会計年度と比べて754億86百万円減少し、249億56百万円の支出となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,234億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億7百万円の減少となりました。

資産合計は、有形固定資産が、新規投資を減価償却費の範囲内にとどめたことにより119億71百万円減少しましたが、年度後半における売上の回復に伴う受取手形及び売掛金の増加365億18百万円、株式市場の上昇などに伴う投資有価証券の増加169億91百万円、有価証券の増加31億38百万円などにより、前連結会計年度末に比べて453億94百万円増加し、7,896億24百万円となりました。負債合計は、短期借入金が126億4百万円、社債が67億円減少しましたが、年度後半の生産高の回復に伴う支払手形及び買掛金の増加405億45百万円などにより、前連結会計年度末に比べて294億93百万円増加し、5,249億35百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上47億65百万円、株式市場の回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加81億72百万円、為替換算調整勘定の増加59億32百万円などにより、前連結会計年度末に比べて159億1百万円増加し、2,646億88百万円となりました。

流動資産は、年度後半における売上の回復に伴う売上債権の増加などにより、前連結会計年度末と比べて415億76百万円増加し4,111億67百万円となり、また、流動負債は、年度後半における生産の回復に伴う仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末と比べて473億83百万円増加し2,577億6百万円となりました。その結果、流動比率は、前連結会計年度末の1.76倍に対して1.60倍となりました。有利子負債につきましては、有利子負債総額は前連結会計年度末から182億27百万円減少して3,049億37百万円となり、純有利子負債（有利子負債残高から現金同等物残高を差し引いたもの）は前連結会計年度末から167億20百万円減少し1,815億円となりました。ネットD/Eレシオは、前連結会計年度の0.85から0.73となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の431.74円から458.65円へ増加しました。また自己資本比率は前連結会計年度と変わらず31.4%となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入費、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、物流費、研究開発費などであり、また設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用などがあります。

財政政策

当社グループは現在、内部資金及び借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、借入れによる資金調達を行う場合、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成22年3月末現在、短期借入金の残高は651億91百万円となっております。また、生産設備などの長期資金は、主として長期借入金及び社債で調達しております。平成22年3月末現在、長期借入金・社債の残高は2,397億46百万円となっており、内訳は金融機関からの借入金1,194億46百万円、無担保社債1,203億円となっております。

今後も当社グループは、財務及び収益体質の強化により、有利子負債の削減を目指してまいります。当社グループは、その健全な財務状況、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、150億円の実行を確約していない未使用の借入枠及び500億円のコマーシャル・ペーパー発行枠などにより、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、平成25年3月迄の中期経営計画においても、従来より掲げております、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No. 1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、「成長戦略」と「体質強化」の推進という従来からの基本方針に加えて、「事業軸の強化」により販売・生産・技術が一体となった顧客・事業軸中心の経営を加速させることで、事業環境の大きな変化の中での次なる成長に向けた事業基盤の構築を目指してまいります。

また、中期ビジョンの達成に向けたグループ共通施策である(1)営業力の強化、(2)技術開発力の強化、(3)生産力の強化、(4)グローバルマネジメント力の強化、(5)人材育成力の強化の5つの経営課題を推進してまいります。

基本方針を実現するための施策として、営業面では、中国やインドなどの新興国向け拡販、環境・インフラ・資源ビジネスへの取り組みを強化し、技術面では、ハイブリッド車や電気自動車といった技術革新に対応した新製品の創出と開発のスピードアップを進めてまいります。生産面では、グローバル生産体制の再編・整備など生産力の強化を進めてまいります。これらの施策によって生産、販売、技術部門が一体となった事業軸中心の経営を一層加速させてまいります。

外部環境は、グローバルに緩やかな景気回復はみられるものの、各国の販売優遇措置の終了が相次いでいることや、金融不安による為替レートの変動など、未だ様々なリスクが存在しており、先行き不透明な状況にあります。このような環境下においても、事業本部主導で成長戦略と体質強化の二つの基本方針を推進し、リスクへの対応力を高めるとともに、製品品質や業務品質の向上に努めてまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなる省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の製品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。

このように、当社グループ一丸となって数々の課題に果敢に挑戦することにより、グローバルに持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「トータル・クオリティーにおいて業界No. 1の会社になる」ことを目標とし、生産拠点の体質改善をベースとした「生産力の強化」策を積極的に実行しながら、中期成長戦略を展開してまいりましたが、前年度は世界的な金融危機、極端な信用収縮によって全産業分野の需要が大幅に落ち込みました。

このような状況を受けて、当年度は、世界経済の牽引役となった新興諸国の着実な成長があったこと、各国政府の景気刺激策や環境対応の自動車、家電製品に対するインセンティブにより、自動車関連、電機情報関連の需要が戻ってきましたが、過去のピーク水準までには到達せず、総じて現有設備能力で対応可能な生産状況が続き、積極的な増強投資までには至りませんでした。その結果、当連結会計年度の設備投資額全体は、218億18百万円（うち、有形固定資産に対する設備投資額は198億29百万円）となりました。

産業機械軸受については、前年度は、藤沢工場桐原棟のスペースの活用を軸とした投資を積極的に実施しましたが、当年度は、環境関連製品やインフラ関連需要なども一巡したため、日本は前工程への投資を実施し、アジアの玉軸受工場において、新興国需要対応を中心とした電機・家電・二輪向け並径軸受の増強投資を、年度後半に再開した結果、71億23百万円の投資を行ないました。

精密機器関連製品については、中国への進出及び日本での工場再編合理化のための投資を実施し、21億98百万円の投資結果となりました。

自動車関連製品については、グローバルの需要は、前年度に比べて持ち直したものの、設備の余剰感から大きな増強投資には至りませんでした。自動車軸受においては、特に需要が伸びている中国での前工程増強投資やインドでのハブユニット軸受ラインの投資を実施しました。自動車部品においては、他の産業に比べて需要の回復が大きく、年度後半はピーク時の水準に近づきましたが、日本での投資は、電動パワーステアリングの新規生産ライン立ち上げのみの小幅な投資にとどまりました。このほか、新興国需要に対応するため、中国での電動パワーステアリングの新会社立ち上げによる建屋建設及び生産設備増強の投資を行ないました。その結果、自動車関連製品合計として、112億18百万円の投資となりました。

その他の事業では、鋼球事業について、増産対応、生産性向上及び合理化の為、12億78百万円の投資を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 注1	産業機械 軸受	ころ軸受 及び大形 軸受生産 設備他	9,919	16,685	3,281 (167,342) [41,581]		641	30,528	1,433
大津工場 (滋賀県大津市)	産業機械 軸受	並径軸受 生産設備	1,919	3,616	836 (70,723)		105	6,477	582
石部工場 (滋賀県湖南市) 注2	自動車 関連製品	自動車用 軸受生産 設備	2,063	7,153	525 (185,910) [4,704]		143	9,886	847
埼玉工場 (埼玉県羽生市)	自動車 関連製品	自動車用軸 受及びCVT パワートロ スユニット 生産設備	3,823	4,260	1,376 (280,627)		86	9,546	539

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
NSK 福島㈱	福島工場 (福島県東 白川郡)	産業機械 軸受	一般玉軸 受生産設 備	186	4,742	(230,485)		90	5,019	552
NSK ステアリン グシステ ムズ㈱	総社工場 (群馬県 前橋市)	自動車 関連製品	ステアリン グ生産設 備	112	6,114	(156,788)	2	117	6,347	1,084
NSK プレシ ジョン㈱	前橋精機 プラント (群馬県 前橋市)	精密機器 関連製品	ボールね じ生産設 備	221	3,034	(99,690)	2	162	3,421	377
	埼玉精機 プラント (埼玉県 羽生市)	精密機器 関連製品	リニアガ イド生産 設備	4	2,251	(90,325)		54	2,309	273
NSK ニードル ベアリン グ㈱	高崎工場 (群馬県 高崎市)	自動車 関連製品	ニードル 軸受生産 設備	2,789	4,529	1,525 (69,196)	36	176	9,057	651
	榛名工場 (群馬県 高崎市)	自動車 関連製品	ニードル 軸受生産 設備	1,266	1,109	2,786 (88,187)		126	5,288	389
日本精工 九州㈱	九州工場 (福岡県 うきは市)	精密機器 関連製品	ボールね じ生産設 備	24	2,560	(21,858)		35	2,620	143
(株)天辻鋼 球製作所	本社工場 (大阪府 門真市)	その他	鋼球生産 設備	1,509	2,013	53 (56,453)		59	3,635	422
	滋賀工場 (滋賀県近 江八幡市)	その他	鋼球生産 設備	1,824	3,078	111 (66,199)	11	30	5,055	185

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
NSK コーポレ ーション社	クラリダ工場 (Iowa, U.S.A.)	自動車 関連製品	玉軸受 生産設備	793	1,340	14 (317,186)		73	2,222	315
	リバティ工場 (Indiana, U.S.A.)	自動車 関連製品	前工程設 備	1,068	1,104	3 (89,425)		105	2,282	148
	フランクリン工場 (Indiana, U.S.A.)	自動車 関連製品	玉軸受 生産設備	651	1,231	20 (144,680)		156	2,060	177
NSKプレ シジョン・ アメリカ社	フランクリン工場 (Indiana, U.S.A.)	精密機器 関連製品	ボールね じ生産設 備・リニ アガイド 生産設備 他	452	280	17 (118,375)		37	787	102
NSKステ アリングシ ステムズ・ アメリカ社	ベニントン工場 (Vermont, U.S.A.)	自動車 関連製品	ステアリ ング生産 設備	500	1,415	52 (77,699)		26	1,994	312
	ダイアーズバーグ工 場 (Tennessee, U.S.A.)	自動車 関連製品	ステアリ ング生産 設備	30	493	(129,600)	430	21	975	116
NSK ブラジル社	スザノ工場 (Sao Paulo, Brazil)	産業機械 軸受	玉軸受 生産設備	879	2,250	108 (180,000)		120	3,359	522
NSKベア リング・ ヨーロッ パ社	ピータリー工場 (Durham, England)	自動車 関連製品	玉軸受 生産設備	1,124	1,891	68 (159,750)		30	3,114	340
	ニューアーク工場 (Nottinghamshire, England)	産業機械 軸受	玉軸受及 びころ軸 受生産設 備	173	970	361 (67,248)			1,506	147
NSK ステアリ ングシス テムズ・ ヨー ロッパ社	ピータリー工場 (Durham, England)	自動車 関連製品	ステアリ ング生産 設備	119	41	(20,220)		2	163	75
NSKベア リング・ ポーラ ンド社	(Kielce, Poland) 注3	産業機械 軸受	玉軸受 生産設備	2,411	2,949	0 (300,862)		123	5,483	1,078
NSK ベアリ ング・ インド ネシア 社	(Bekasi, Indonesia) 注4	産業機械 軸受	小径軸受 生産設備	2,031	3,520	(64,969)		690	6,242	1,017
NSKベア リング・ マ ニユファ クチュ アリ ング(タイ)社	(Chonburi, Thailand)	自動車 関連製品	玉軸受 生産設備	1,094	2,556	333 (64,000)		307	4,292	608
昆山恩 斯克有 限公司	(中国, 昆山市) 注5	産業機械 軸受及び 自動車 関連製 品	玉軸受 及び自 動車用 軸受生 産設備	1,466	6,973	(107,000)		95	8,535	1,575
NSK 韓国社	チャンウォン工場 (Changwon, Korea)	産業機械 軸受	玉軸受 生産設備	560	1,047	144 (49,228)		68	1,821	213

- (注) 1 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は138百万円となっております。賃借している土地の面積については [] で外書きにしております。
- 2 土地・建物の一部を賃借しており、年間賃借料は7百万円となっております。賃借している土地の面積については [] で外書きにしております。
- 3 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は18百万円となっております。
- 4 土地は全てをインドネシア政府より無償賃借しております。
- 5 土地は全てを中国政府より賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

第150期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）は中期経営計画に基づき、能力増強としては、成長分野・地域での投資及びステアリング事業への投資を中心に実施していきます。また、継続して各拠点の体質改善の為に合理化投資も実行していきます。重要設備の新設等の年間投資予定額は約350億円であり、所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定です。

主な内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
提出会社	藤沢工場 神奈川県 藤沢市	産業機械軸受	小形ころ軸受、大形ころ軸受、精密軸受生産設備等	2,968	1,477	平成21年 4月	平成23年 3月	生産基盤整備及び合理化対策
	大津工場 滋賀県 大津市	産業機械軸受 自動車関連製品	一般玉軸受、 自動車用軸受 生産設備等	1,004	320	平成21年 4月	平成23年 3月	生産基盤整備及び合理化対策
	石部工場 滋賀県 湖南市	自動車関連製品	自動車用軸受 生産設備等	2,326	874	平成21年 4月	平成23年 3月	生産基盤整備及び合理化対策
	埼玉工場 埼玉県 羽生市	自動車関連製品	自動車用軸受 生産設備等	1,254	479	平成21年 4月	平成23年 3月	生産基盤整備及び合理化対策
NSK ステアリング システムズ(株)	群馬県 前橋市	自動車関連製品	ステアリング 生産設備	3,570	1,065	平成21年 4月	平成23年 3月	生産基盤整備及び増強・合理化対策
NSK プレジジョン (株)	前橋精機 プラント 群馬県 前橋市	精密機器関連製 品	ボールねじ 生産設備	263	101	平成21年 4月	平成23年 3月	生産再編成及び 合理化対策
	埼玉精機 プラント 埼玉県 羽生市	精密機器関連製 品	リニアガイド 生産設備	488	203	平成21年 4月	平成23年 3月	生産基盤整備及び 合理化対策
NSK福島(株)	福島県 東白川郡	産業機械軸受	一般玉軸受 生産設備等	1,294	575	平成21年 4月	平成23年 3月	生産再編成及び 合理化対策
NSK ニードル ベアリング(株)	群馬県 高崎市	自動車関連製品	ニードル軸受 生産設備	1,971	719	平成21年 4月	平成23年 3月	生産基盤整備及び 合理化対策
日本精工 九州(株)	福岡県 うきは市	精密機器関連製 品	ボールねじ 生産設備	661	194	平成21年 4月	平成23年 3月	生産再編成及び 増強・合理化対 策

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
NSK コーポレー ション社	Iowa, U.S.A	自動車関連製品	自動車用軸受 生産設備等	1,332	549	平成21年 4月	平成23年 3月	生産再編成及び 合理化対策
NSK ステアリン グシステム ズ・アメリ カ社	Bennington, U.S.A	自動車関連製品	ステアリング 生産設備	1,163	219	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強対 策
NSK ブラジル社	Suzano, Brazil	産業機械軸受 自動車関連製品	一般玉軸受、 自動車用軸受 生産設備等	431	198	平成21年 4月	平成23年 3月	生産基盤整備及 び合理化対策
NSKベア リング・ ヨーロッ パ社	Durham, England	産業機械軸受 自動車関連製品	一般玉軸受、 精密軸受、 自動車用軸受 生産設備等	712	159	平成21年 4月	平成23年 3月	生産基盤整備及 び合理化対策
NSKベア リング・ ポーランド 社	Kielce, Poland	産業機械軸受	一般玉軸受 生産設備等	598	184	平成21年 4月	平成23年 3月	生産再編成及び 合理化対策
NSKステ アリングシ ステムズ・ ポーランド 社	Walbrzych, Poland	自動車関連製品	ステアリング 生産設備	1,077	177	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強対 策
NSKベア リング・イ ンドネシア 社	Bekasi, Indonesia	産業機械軸受	一般玉軸受 生産設備等	2,915	764	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強及 び合理化対策
NSKベア リング・マ ニユファク チュアリン グ(タイ) 社	Chonburi, Thailand	自動車関連製品	自動車用軸受 生産設備等	503	143	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強及 び合理化対策
サイアム NSKステ アリングシ ステムズ 社	Chachoengsao, Thailand	自動車関連製品	ステアリング 生産設備	2,204	619	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強対 策
昆山恩 斯克有 限公司	中国 昆山市	産業機械軸受 自動車関連製品	一般玉軸受、 自動車用軸受 生産設備等	2,181	104	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強及 び合理化対策
常熟恩 斯克軸 承有限 公司	中国 常熟市	自動車関連製品	ニードル軸受 生産設備	1,310	584	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強対 策
張家港 恩 斯克精 密機 械有 限公 司	中国 張家港市	自動車関連製品の 部品	一般玉軸受、 自動車用軸受 生産設備等	1,238	598	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強対 策
蘇州恩 斯克軸 承有限 公司	中国 蘇州市	自動車関連製品	自動車用軸受 生産設備等	551	70	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強対 策
東莞恩 斯克 軸向器 有限 公司	中国 東莞市	自動車関連製品	ステアリング 生産設備	1,029	66	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強対 策

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
杭州恩斯克 万達電動 转向系統 有限公司	中国 杭州市	自動車関連製品	ステアリング 生産設備	1,264	1,122	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強 対策
瀋陽恩斯克 精密機器 有限公司	中国 瀋陽市	精密機器 関連製品	ボールねじ 生産設備	1,773	303	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強 対策
N S K 韓国 社	Changwon, Korea	産業機械軸受 自動車関連製品	一般玉軸受、 自動車用軸受 生産設備等	760	248	平成21年 4月	平成23年 3月	生産再編成及び 合理化対策
N S K - A B C ベア リング社	Tamil Nadu, India	自動車関連製品	自動車用軸受 生産設備等	185	5	平成21年 4月	平成23年 3月	生産能力増強 対策

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	551,268,104	551,268,104		

(注) 「提出日現在の発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、ストック・オプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	398 (注) 1	384
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	398,000 (注) 2	384,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月18日 至 平成22年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、平成17年6月29日開催の株主総会決議及び平成17年7月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、また、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

会社法第236条、第238及び第239条の規定に基づく、ストック・オプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	662 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	662,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	928 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月25日 至 平成23年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 928 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、使用人、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下、組織再編行為という。）をする場合においては、本新株予約権者に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を下記の条件で交付することができる。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

株主総会の特別決議日(平成19年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	743 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	743,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月28日 至 平成24年8月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,312 資本組入額 656	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、使用人、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

その他の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

株主総会の特別決議日(平成20年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	785 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	785,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月26日 至 平成25年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、使用人、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

株主総会の特別決議日(平成21年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	828 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	828,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	603 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月25日 至 平成26年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 603 資本組入額 302	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、使用人、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 - 組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。
 - 新株予約権の目的となる株式の種類
 - 再編対象会社の普通株式
 - 新株予約権の目的となる株式の数
 - 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
 - 新株予約権の行使期間
 - 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - 行使条件
 - 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。
 - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。
 - 新株予約権の取得承認
 - 譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日	(注) 2 5		(注) 2 1		(注) 2 1	
	(注) 3 10,558	551,268		67,176	(注) 3 4,437	77,923

- (注) 1 平成14年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使による資本金の増加はありません。
2 転換社債の株式への転換による増加であります。
3 自己株式の資本準備金による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	106	51	393	395	9	25,091	26,046	
所有株式数 (単元)	38	265,957	8,642	50,329	144,915	16	79,697	549,594	1,674,104
所有株式数 の割合(%)	0.01	48.39	1.57	9.16	26.37	0.00	14.50	100.00	

(注) 自己株式 10,268,572株は、「個人その他」に10,268単元、「単元未満株式の状況」に572株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,837	7.41
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	32,000	5.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	30,575	5.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	26,726	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,732	4.30
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	21,511	3.90
ザ チェース マンハッタン バンク 385036(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.(東京都中央区月島四丁目16-13)	14,500	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,709	1.94
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	10,000	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,675	1.57
計		219,265	39.77

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てております。
2 上記以外に、当社は自己株式 10,268,572株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.86%)を保有しております。

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付がありました。その後、平成21年3月30日付の変更報告書の写しの送付があり、又その後、平成22年2月16日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月8日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けております。
 株式会社三菱東京UFJ銀行は上記大株主の状況に含めておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社におきましては、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,675	1.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	28,443	5.16
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,137	0.57
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,036	0.37

- 4 フィデリティ投信株式会社及び共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成22年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としてエフエムアール エルエルシーの当期末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	3,403	0.62
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	24,849	4.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,268,000		単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 683,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 538,643,000	538,643	同上
単元未満株式	普通株式 1,674,104		
発行済株式総数	551,268,104		
総株主の議決権		538,643	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		572株
相互保有株式	NSKワナー(株)	98株
	八木工業(株) (自己名義)	221株
	(他人名義)	739株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 日本精工(株)	東京都品川区大崎 一丁目6番3号	10,268,000	-	10,268,000	1.86
(相互保有株式) NSKワナー(株)	東京都品川区大崎 一丁目6番3号	420,000	-	420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市一条通 19番21号	200,000	-	200,000	0.04
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町 3121番	28,000	35,000	63,000	0.01
計		10,916,000	35,000	10,951,000	1.99

(注) 1 相互保有株式におきまして株主名簿上は中外商事(株)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 八木工業(株)は、日本精工取引先持株会(東京都品川区大崎一丁目6番3号)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は全て同持株会名義となっております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名) 計 90名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
株式の数	639,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	金額 615円 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月18日 至 平成22年8月17日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、また、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

3 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、本件新株予約権の行使時ににおいて、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、平成17年6月29日開催の株主総会決議及び平成17年7月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行することができる。

当該制度は、会社法第236条、第238及び第239条の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて平成18年6月27日、平成19年6月26日、平成20年6月25日、平成21年6月25日及び平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月26日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(12名)、執行役(28名)、使用人(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社取締役会が認めた者(18名)計95名	取締役(12名)、執行役(28名)、使用人(35名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社取締役会が認めた者(20名)計95名	取締役(12名)、執行役(28名)、使用人(45名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社取締役会が認めた者(19名)計104名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	普通株式 単元株式数は1,000株	普通株式 単元株式数は1,000株
株式の数	667,000株 (注) 1	743,000株 (注) 1	785,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	金額 928円 (注) 2	金額 1,312円 (注) 2	金額932円 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月25日 至 平成23年8月24日	自 平成19年8月28日 至 平成24年8月27日	自 平成20年8月26日 至 平成25年8月25日
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左	同左
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

決議年月日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(12名)、執行役(28名)、使用人(56名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社取締役会が認めた者(20名)計116名	取締役、執行役、使用人及び当社関係会社の取締役のうち、当社取締役会が認めた者 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	普通株式 単元株式数は1,000株
株式の数	828,000株 (注) 1	850,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	金額 603円 (注) 2	(注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月25日 至 平成26年8月24日	新株予約権の発行日から 5年間 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみにわかれ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、使用人、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日（但し、権利行使期間内）までに限り、行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

4 付与対象者の人数については、平成22年6月25日開催の当社第149期定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。

5 新株予約権の具体的な発行及び割当の内容については、平成22年6月25日開催の当社第149期定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,421	18,376,878
当期間における取得自己株式	3,781	2,724,258

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	5,588	2,129,849	-	-
その他(新株予約権の行使)	23,000	8,770,710	14,000	5,343,240
保有自己株式数	10,268,572	-	10,258,353	-

(注)「当期間」における「その他(単元未満株式の買増請求)」、「その他(新株予約権の行使)」及び「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

また、当社では中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきました。なお、昨年12月4日に1株につき4円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は1株につき8円となります。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開等に充当する予定であります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	2,163	4.00
平成22年5月21日 取締役会決議	2,163	4.00

(注) 配当金の総額は、百万円未満を切り捨てております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,043	1,187	1,349	1,077	750
最低(円)	501	792	745	282	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	582	615	698	750	698	745
最低(円)	501	506	519	649	611	618

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	朝 香 聖 一	昭和17年12月24日生	昭和40年 4月 平成 6年 6月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役 執行役員専務 当社代表取締役社長 当社取締役 代表執行役社長 指名委員会委員長 当社取締役会長(現) (他の会社の現況) N K S J ホールディングス㈱社外取締役	(注) 2	85
取締役	大 塚 紀 男	昭和25年 7月 5日生	昭和48年 4月 平成12年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 2月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社執行役員 経営企画本部長、I R 室長 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本部長 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本部長、ニードル軸受事業本部長、経理部・I R 室担当 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本部長、自動車本部副本部長、ニードル軸受事業本部長、経理部・I R 室担当 当社取締役 代表執行役専務 報酬委員会委員 管理部門担当、コーポレート経営本部長、自動車本部副本部長、ニードル軸受事業本部担当、経営モニタリング室担当 当社取締役 代表執行役専務 報酬委員会委員 管理部門担当、コーポレート経営本部長 当社取締役 代表執行役副社長 報酬委員会委員 管理部門担当、グローバル営業企画担当、コーポレート経営本部長 当社取締役 代表執行役副社長 報酬委員会委員 管理部門統轄、欧米事業担当、グローバル営業企画担当 当社取締役 代表執行役社長 指名委員会委員長(現)	(注) 2	63
取締役	原 道 夫	昭和26年 1月12日生	昭和51年 4月 平成12年 4月 平成13年10月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 2月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 1月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社執行役員 小径軸受事業部長 当社執行役員 小径軸受事業部長、調達本部長 当社執行役員常務 軸受本部長、調達本部長、小径軸受事業部長 当社取締役 執行役員常務 軸受本部長、調達本部長、小径軸受事業部長 当社取締役 執行役員常務 産業機械軸受本部長、調達本部長 当社取締役 執行役常務 産業機械軸受本部長、調達本部長、アフターマーケット事業本部担当 当社取締役 執行役常務 産業機械軸受本部長、調達本部長、生産企画本部副本部長、アフターマーケット事業本部担当 当社取締役 執行役専務 生産担当、前工程推進室担当、生産企画本部長、調達本部長 当社取締役 執行役専務 生産担当、生産本部長、調達本部長 当社取締役 代表執行役専務 生産担当、生産本部長、調達本部長 当社取締役 代表執行役副社長 生産担当、環境担当 当社取締役 代表執行役副社長 環境担当(現)	(注) 2	59

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松田 和雄	昭和23年11月11日生	昭和46年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入 行 昭和63年 2月 富士インターナショナルファイナンスロンドン 筆頭副社長 平成 6年10月 富士証券(株)(現みずほ証券(株))取締役 平成 7年 5月 同社常務取締役 平成 8年 6月 同社専務取締役 平成 9年 5月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)兜 町支店長 平成12年10月 みずほ証券(株)常務執行役員 平成15年 5月 当社理事 平成15年 6月 当社理事 NSKワナー(株)取締役 平成16年 6月 当社執行役 NSKワナー(株)常務取締役 平成18年 6月 当社執行役常務 事業企画本部長、コンプライア ンス本部長 平成20年 6月 当社執行役専務 コーポレート経営本部長、事業 企画本部長、コンプライアンス本部長、アジア事 業担当、財務本部担当、総務部担当 平成21年 6月 当社取締役 代表執行役専務 報酬委員会委員 ア ジア担当、コーポレート経営本部長、事業企画本 部長、コンプライアンス本部担当、財務本部担当、 総務部担当(現)	(注) 2	7
取締役	建部 幸夫	昭和28年 1月 3日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 3月 当社産業機械軸受本部副本部長 平成16年 6月 当社執行役 産業機械軸受本部副本部長、アフ ターマーケット事業本部副本部長 平成18年 1月 当社執行役常務 産業機械軸受本部長、アフター マーケット事業本部担当 平成18年 6月 当社執行役常務 産業機械事業本部産業機械軸受 本部長、アフターマーケット事業本部担当 平成19年 1月 当社執行役常務 産業機械事業本部産業機械軸受 本部長、アフターマーケット事業本部長 平成21年 6月 当社取締役 執行役専務 産業機械事業本部長、シ ステム製品事業部担当(現)	(注) 2	28
取締役	小森 勉	昭和26年12月17日生	昭和50年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社福島工場長 平成13年 7月 エヌエスケー福島(株)取締役社長 平成15年 6月 当社執行役員 軸受本部副本部長、自動車本部副 本部長 平成16年 2月 当社執行役員 自動車本部副本部長 平成16年 6月 当社執行役 米州総支配人、NSKアメリカズ社 CEO 平成18年 6月 当社執行役常務 米州総支配人、NSKアメリカ ズ社CEO 平成21年 6月 当社取締役 執行役専務 自動車事業本部長、自動 車事業本部自動車軸受本部長(現)	(注) 2	22

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	正田 義雄	昭和25年 4月14日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 7年11月 当社総合研究所部長 平成 9年 4月 当社軸受技術センター開発チームマネジャー 平成12年 4月 当社総合研究開発センター基盤技術研究所長 平成14年 6月 当社執行役員 総合研究開発センター副所長、基盤技術研究所長 平成16年 6月 当社執行役 総合研究開発センター副所長、基盤技術研究所長 平成17年 6月 当社執行役 総合研究開発センター所長、軸受技術センター所長 平成18年 6月 当社執行役常務 総合研究開発センター所長 平成21年 6月 当社執行役常務 技術担当、技術開発本部長、技術開発本部総合研究開発センター所長、品質保証本部長 平成22年 6月 当社取締役 執行役専務 技術担当、技術開発本部長、技術開発本部総合研究開発センター所長、品質保証本部長(現)	(注) 2	37
取締役	田澤 正美	昭和25年 5月20日生	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 7月 当社関連事業部長 平成16年 1月 当社コーポレート経営本部事業企画部副部長 平成16年 6月 当社経営モニタリング室副室長 平成18年 6月 当社経営モニタリング室長 平成21年 6月 当社取締役 監査委員会委員(現)	(注) 2	12
取締役	佐成 豊彦	昭和11年 1月22日生	昭和36年10月 公認会計士太田哲三事務所入所 昭和59年 6月 監査法人太田哲三事務所代表社員 昭和60年10月 太田昭和監査法人代表社員 平成 2年 5月 同法人理事 平成10年 5月 同法人理事長 平成12年 4月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)理事長 平成13年 2月 同法人代表社員辞任 平成13年 3月 公認会計士佐成豊彦事務所代表(現) 平成15年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社取締役 監査委員会委員長、指名委員会委員 平成17年 6月 当社取締役 監査委員会委員長 平成21年 3月 当社取締役 監査委員会委員長、報酬委員会委員 平成21年 6月 当社取締役 監査委員会委員長(現) (他の会社の現況) ㈱三越社外監査役	(注) 2	13

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	植野道雄	昭和21年10月3日生	昭和45年 5月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入 行 平成 4年 7月 同行欧州部長 平成 5年 5月 同行パリ支店長 平成 8年 5月 同行国際総括部長 平成 9年 6月 同行取締役本店営業第一部長 平成11年 5月 同行取締役ロンドン支店長 平成12年 5月 同行常務取締役米州・欧州担当 平成14年 4月 (株)みずほコーポレート銀行専務取締役インター ナショナルバンキングビジネスユニット統括役 員 平成16年 4月 みずほ総合研究所(株)代表取締役副社長 平成19年 6月 (株)アヴァンティスタッフ代表取締役会長(現) 平成20年 6月 当社取締役 監査委員会委員、報酬委員会委員、指 名委員会委員 平成21年 3月 当社取締役 報酬委員会委員長、監査委員会委員、 指名委員会委員 平成21年 6月 当社取締役 監査委員会委員、報酬委員会委員、指 名委員会委員(現) (他の会社の現況) (株)アヴァンティスタッフ代表取締役会長	(注) 2	17
取締役	指田禎一	昭和15年 2月13日生	昭和38年 4月 日清紡績(株)(現日清紡ホールディングス(株))入 社 昭和64年 1月 同社人事部人事部長兼労政部長 平成 3年 6月 同社能登川工場長 平成 5年 6月 同社人事部副本部長 平成 6年 6月 同社取締役人事部部長 平成11年 6月 同社常務取締役経営企画室長(兼務) 平成12年 6月 同社代表取締役 取締役社長 平成18年 6月 同社取締役会長 平成21年 4月 日清紡ホールディングス(株)取締役会長 平成21年 6月 同社相談役 当社取締役 報酬委員会委員長 (現) (他の会社の現況) 日清紡ホールディングス(株)相談役、双日(株)社外取 締役	(注) 2	-
取締役	萩原敏孝	昭和15年 6月15日生	昭和44年12月 (株)小松製作所入社 平成 2年 6月 同社取締役 平成 7年 6月 同社常務取締役 平成 9年 6月 同社専務取締役 平成11年 6月 同社代表取締役副社長 平成15年 6月 同社代表取締役会長 平成19年 6月 同社相談役・特別顧問(現) 平成22年 6月 当社取締役 指名委員会委員(現) (他の会社の現況) (株)小松製作所相談役・特別顧問、公益財団法人財 務会計基準機構理事長、ヤマトホールディングス (株)社外取締役	(注) 2	-
計					343

- (注) 1 取締役佐成豊彦、植野道雄、指田禎一及び萩原敏孝の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は委員会設置会社であります。当社の委員会体制については次のとおりであります。
- | | | | | | | |
|-------|-----|------|----|------|----|------|
| 監査委員会 | 委員長 | 佐成豊彦 | 委員 | 植野道雄 | 委員 | 田澤正美 |
| 報酬委員会 | 委員長 | 指田禎一 | 委員 | 植野道雄 | 委員 | 松田和雄 |
| 指名委員会 | 委員長 | 大塚紀男 | 委員 | 植野道雄 | 委員 | 萩原敏孝 |
- 4 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表 執行役 社長		大塚紀男	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照
代表 執行役 副社長	環境担当	原道夫	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照
代表 執行役 専務	アジア担 当、コーポ レート経営 本部長、事 業企画本 部長、コン プライアンス 本部担当、 財務本部 担当、総務 部担当	松田和雄	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照
執行役 専務	欧米・人事 ・労政担 当、コーポ レート経営 本部副本部 長、経営企 画本部担 当、IT業 務本部担当	齋藤量一	昭和25年 2月 3日生	昭和49年 4月 平成 8年 3月 平成 8年 7月 平成10年 2月 平成12年 7月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 NSKオートリブ社副社長 NSKセフティ・テクノロジー社 副社長 当社営業企画本部国際通商部長 当社経営企画本部副本部長 当社執行役員 コーポレート経営本 部経営企画部長 当社執行役常務 コーポレート経営 本部副本部長、経営企画部長 当社執行役常務 経営企画本部長 当社執行役常務 コーポレート経営 本部副本部長、経営企画本部長、業 務本部担当、人事部担当 当社執行役専務 欧米担当、コーポ レート経営本部副本部長、経営企画 本部担当、IT業務本部担当、人事 部担当 当社執行役専務 欧米・人事・労政 担当、コーポレート経営本部副本部 長、経営企画本部担当、IT業務本 部担当(現)	(注) 1	44
執行役 専務	産業機械事 業本部長、 システム製 品事業部担 当	建部幸夫	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照
執行役 専務	自動車事業 本部長、自 動車事業本 部自動車軸 受本部長	小森勉	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 専務	技術担当、 技術開発本 部長、技術 開発本部総 合研究開発 センター所 長、品質保 証本部長	正 田 義 雄	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照
執行役 常務	産業機械事 業本部副本 部長	新 保 敏 英	昭和24年 9月21日生	昭和48年 4月 平成10年10月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 2月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 N S Kベアリング・インドネシア 社取締役副社長 当社執行役員 藤沢工場長 当社執行役員 藤沢工場長、旭精機 (株)取締役社長、千歳産業(株)取締役社 長 当社執行役員 産業機械軸受本部副 本部長、藤沢工場長、旭精機(株)取 締役社長、千歳産業(株)取締役社長 当社執行役常務 産業機械軸受本部 副本部長、藤沢工場長、旭精機(株)取 締役社長、千歳産業(株)取締役社長 当社執行役常務 産業機械事業本部 長、藤沢工場長、旭精機(株)取締役社 長、千歳産業(株)取締役社長 当社執行役常務 産業機械事業本部 長、藤沢工場長、旭精機(株)取締役社 長 当社執行役常務 産業機械事業本部 藤沢工場長、旭精機(株)取締役社長 当社執行役常務 産業機械事業本部 副本部長(現)	(注) 1	29
執行役 常務	生産担当、 生産本部長、 生産本部調 達本部長、 総合環境部 担当、技術 開発本部生 産技術セン ター担当	芝 本 英 之	昭和28年 7月20日生	昭和52年 4月 平成12年 4月 平成13年 2月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 2月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年12月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社滋賀工場石部プラント製造部 長 当社滋賀工場石部プラントマネ ジャー 当社石部工場長 当社執行役 石部工場長、信和精工 (株)取締役社長 当社執行役 大津工場長 当社執行役 生産企画本部副本部 長、大津工場長 当社執行役 生産本部副本部長、大 津工場長 当社執行役常務 生産本部副本部長 (中国担当)、大津工場長 当社執行役常務 生産本部副本部長 (中国駐在) 当社執行役常務 生産本部長、生産 本部調達本部長、技術開発本部生産 技術センター担当 当社執行役常務 生産担当、生産本 部長、生産本部調達本部長、総合環 境部担当、技術開発本部生産技術セ ンター担当(現)	(注) 1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	自動車事業 本部自動車 部品本部副 本部長	高橋 伸一郎	昭和25年 2月24日生	昭和50年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社自動車本部グループマネ ジャー 当社自動車本部副本部長、企画管理 グループ マネジャー 当社執行役 中国総代表、恩斯克投 資有限公司CEO 当社執行役常務 中国総代表、恩斯 克投資有限公司CEO 当社執行役常務 自動車事業本部自 動車部品本部副本部長、自動車営業 本部副本部長（アジア担当） 当社執行役常務 自動車事業本部自 動車部品本部副本部長（現）	(注) 1	65
執行役 常務	財務本部長	斉藤 佳男	昭和26年 4月18日生	昭和50年 4月 平成 8年 2月 平成11年12月 平成13年12月 平成16年 2月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社営業企画本部国際通商部長 当社欧州副総支配人 当社営業本部企画管理部長 経理部副部長 当社執行役 コーポレート経営本部 経理部長、IR室長 当社執行役 経理部長、IR室長 当社執行役常務 財務本部長、IR ・CSR室担当 当社執行役常務 財務本部長（現）	(注) 1	37
執行役 常務	自動車事業 本部自動車 軸受本部自 動車軸受技 術センター 所長	満江 直樹	昭和29年 2月 8日生	昭和51年 4月 平成12年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 3月 平成20年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社軸受技術センター自動車軸受 技術部長 当社執行役 軸受技術センター副所 長、NSKワーカー(株)取締役 当社執行役 軸受技術センター副所 長 当社執行役 自動車軸受技術セン ター所長、ドライブトレイン軸受技 術部長 当社執行役 自動車軸受技術セン ター所長 当社執行役常務 自動車軸受技術セ ンター所長 当社執行役常務 自動車事業本部自 動車軸受本部自動車軸受技術セン ター所長(現)	(注) 1	22
執行役 常務	産業機械事 業本部営業 本部長	高川 恵介	昭和27年 3月14日生	昭和51年 4月 平成15年 7月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 3月 平成21年 6月	当社入社 当社東日本自動車第二部長 当社執行役 自動車本部自動車営業 本部副本部長（東日本地区担当）、 東日本自動車第二部長 当社執行役 自動車事業本部自動車 営業本部副本部長（東日本地区担 当）、東日本自動車第二部長 当社執行役 自動車事業本部自動車 営業本部副本部長（東日本地区担 当） 当社執行役常務 産業機械事業本部 営業本部長(現)	(注) 1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	中国総代表、恩斯克投資有限公司CEO	殿塚 崇	昭和27年 7月27日生	昭和51年 4月 平成13年11月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社滋賀工場大津プラントマネジャー 当社大津工場長 当社執行役 自動車本部自動車軸受本部長 当社執行役 自動車事業本部自動車軸受本部長 当社執行役常務 中国総代表、恩斯克投資有限公司CEO(現)	(注) 1	29
執行役 常務	技術開発本部副本部長、技術開発本部メカトロ技術開発センター所長、産業機械事業本部メカトロ事業部担当	長竹和夫	昭和27年 2月 9日生	昭和52年 4月 平成 6年 4月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 2月 平成20年10月 平成21年 6月	東京芝浦電気株式会社(現㈱東芝)入社 同社生産技術研究所小形モータ開発センター センター長 同社生産技術センターメカトロニクス開発センター センター長 同社退職 当社入社 総合研究開発センターメカトロ技術研究所所長 当社メカトロ技術開発センター所長、センサ実装技術開発部長、技術開発本部 主幹 当社執行役 メカトロ技術開発センター所長、センサ実装技術開発部長 当社執行役 メカトロ技術開発センター所長 当社執行役 メカトロ事業部担当、メカトロ技術開発センター所長 当社執行役常務 技術開発本部副本部長、技術開発本部メカトロ技術開発センター所長、産業機械事業本部メカトロ事業部担当(現)	(注) 1	13
執行役 常務	欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、自動車事業本部副本部長、自動車事業本部自動車部品本部長	ノルベルト・シュナイダー	昭和29年 3月 3日生 (1954年)	平成16年 7月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 NSKヨーロッパ社CEO 当社欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO 当社執行役 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、事業企画本部副本部長 当社執行役 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、自動車事業本部自動車営業本部長(欧州・米州担当)、欧米自動車部長 当社執行役 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、自動車事業本部自動車部品本部長、自動車事業本部自動車営業本部長(欧州・米州担当)、欧米自動車部長 当社執行役常務 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、自動車事業本部自動車部品本部長、自動車営業本部副本部長(欧米担当) 当社執行役常務 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、自動車事業本部副本部長、自動車事業本部自動車部品本部長(現)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	コンプライ アンス本部 長、総務部 長、人事部 担当、広報 部担当、日 精ビル管理 ㈱取締役社 長	相島 雅一	昭和26年 4月29日生	昭和50年 4月 平成 9年 5月 平成13年 4月 平成13年12月 平成15年 6月 平成15年11月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社労政部長 当社人事部長、人材活用室長、エヌ エスケー人事サービス㈱取締役社 長 当社人事部長、人材派遣事業部長 当社執行役員 人事部長、NSK人 事サービス㈱取締役副社長、人材派 遣事業部長 当社執行役員 人事部長、NSK人 事サービス㈱取締役副社長、NSK キャリアサポート㈱取締役社長(8 月設立就任) 当社執行役 人事部長、NSK人事 サービス㈱取締役社長、NSKキャ リアサポート㈱取締役社長 当社執行役 コンプライアンス本部 副本部長、法務部長、総務部長、広報 部担当、日精ビル管理㈱取締役社長 当社執行役 コンプライアンス本部 長、総務部長、広報部担当、日精ビル 管理㈱取締役社長 当社執行役常務 コンプライアンス 本部長、総務部長、人事部担当、広報 部担当、日精ビル管理㈱取締役社長 (現)	(注) 1	24
執行役 常務	自動車事業 本部自動車 営業本部長	桑原 克己	昭和29年12月21日生	昭和52年 4月 平成11年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成21年 3月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社中部日本自動車部トヨタグ ループ部長 当社自動車本部自動車部品グルー プマネジャー 当社執行役 中部日本自動車部長、 自動車事業本部自動車営業本部副 本部長(西日本地区担当) 当社執行役 自動車事業本部自動車 営業本部副本部長(西日本地区担 当) 当社執行役 自動車事業本部自動車 営業本部副本部長(東日本地区担 当) 当社執行役常務 自動車事業本部自 動車営業本部長(現)	(注) 1	18
執行役 常務	経営企画本 部長、 I R・C S R室担当	内山 俊弘	昭和33年11月28日生	昭和56年 4月 平成13年11月 平成18年 3月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 米州副総支配人 調達本部副本部長 当社執行役 経営企画本部副本部長 当社執行役 経営企画本部長 当社執行役常務 経営企画本部長、 I R・C S R室担当(現)	(注) 1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	経営モニタリング室長	市川 達夫	昭和27年 9月16日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社情報システム部グループマネージャー 平成12年 7月 当社 e - プロジェクト推進センター所長 平成13年 4月 当社 IT 企画部長、e - プロジェクト推進センター所長 平成14年 6月 当社コーポレート経営本部 IT 業務企画部長、e - プロジェクト推進センター所長、エヌエスケー・ネットアンドシステム(株)取締役社長 平成15年 6月 当社執行役員 コーポレート経営本部 IT 業務企画部長、NSK ネットアンドシステム(株)取締役社長 平成16年 6月 当社執行役 コーポレート経営本部 IT 業務企画部長、NSK ネットアンドシステム(株)取締役社長 平成18年 6月 当社執行役 事業企画本部国際通商部長 平成20年 6月 当社執行役 事業企画本部副本部長、国際通商部担当 平成21年 6月 当社執行役 経営モニタリング室長(現)	(注) 1	23
執行役	技術開発本部生産技術センター所長、技術開発本部生産技術センター加工技術開発部長	河島 邦雄	昭和26年 4月 5日生	昭和51年 4月 当社入社 平成12年 8月 当社生産技術センター精機生産技術開発チーム マネージャー 平成14年 9月 当社生産技術センター所長 平成15年 6月 当社研究開発センター生産技術研究所所長 平成17年 6月 当社執行役 総合研究開発センター副所長、生産技術研究所所長 平成18年 3月 当社執行役 生産技術センター所長、生産プロセス開発部長 平成18年10月 当社執行役 生産技術センター所長 平成21年 6月 当社執行役 技術開発本部生産技術センター所長 平成21年12月 当社執行役 技術開発本部生産技術センター所長、技術開発本部生産技術センター加工技術開発部長(現)	(注) 1	18
執行役	自動車事業本部自動車軸受本部石部工場長、信和精工(株)取締役社長	磯貝 喜七	昭和25年 9月12日生	昭和46年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社滋賀工場生産技術部長 平成17年 6月 当社石部工場長 平成18年 6月 当社執行役 石部工場長 平成21年 6月 当社執行役 自動車事業本部自動車軸受本部石部工場長、信和精工(株)取締役社長(現)	(注) 1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	米州総支配人、NSKアメリカズ社CEO	松原正英	昭和28年10月24日生	昭和52年 4月 平成 2年 8月 平成11年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社軸受技術センター技術企画部 CAEチームマネジャー 当社軸受技術センターころ軸受技術部長 当社執行役 産業機械事業本部産業機械軸受本部副本部長(米州駐在) 当社執行役 米州総支配人、NSKアメリカズ社CEO(現)	(注)1	11
執行役	自動車事業本部自動車部品本部ステアリング技術センター所長	長島俊幸	昭和29年12月15日生	昭和52年 4月 平成11年 8月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社自動車技術センターステアリング技術第一部長 当社ステアリング技術センター副所長、コラム技術部長 当社執行役 ステアリング技術センター所長 当社執行役 自動車事業本部自動車部品本部ステアリング技術センター所長(現)	(注)1	14
執行役	産業機械事業本部大津工場長	渡利勝	昭和28年 5月31日生	昭和52年 4月 平成14年12月 平成19年 1月 平成19年12月 平成21年 6月	当社入社 NSK韓国社常務理事 NSK韓国社専務理事 大津工場長 当社執行役 産業機械事業本部大津工場長(現)	(注)1	4
執行役	中国副総代表	土井英樹	昭和30年 3月10日生	昭和54年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 NSK販売(株)執行役員 当社執行役 中国副総代表(現)	(注)1	11
執行役	自動車事業本部自動車部品本部ステアリング技術センター副所長	鈴木寛	昭和31年 7月22日生	昭和56年 4月 平成12年11月 平成13年 5月 平成14年10月 平成16年12月 平成18年 6月 平成21年 6月	当社入社 軸受技術センター自動車軸受技術部グループマネジャー 総合研究開発センター新技術開発センターエグゼクティブ・チーフエンジニア 総合研究開発センター新技術開発第二部長 NSKワナー(株)技術部長 NSKワナー(株)取締役技術本部長 当社執行役 自動車事業本部自動車部品本部ステアリング技術センター副所長(現)	(注)1	11
執行役	自動車事業本部自動車営業本部副本部長(西日本地区担当)、自動車事業本部自動車営業本部中部日本自動車部長	波田安継	昭和33年11月23日生	昭和56年 4月 平成12年 6月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成21年 3月 平成21年 6月	当社入社 東日本自動車第二部長 中部日本自動車部トヨタグループマネジャー 中部日本自動車部第一営業部長 中部日本自動車部長、第一営業部長 当社執行役 自動車事業本部自動車営業本部副本部長(西日本地区担当)、自動車事業本部自動車営業本部中部日本自動車部長(現)	(注)1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	アセアン総支配人、NSKインターナショナル(シンガポール)社CEO、NSKベアリング(タイ)社社長	神尾 泰宏	昭和34年7月22日生	昭和57年 4月 平成13年 4月 平成15年 1月 平成18年 6月 平成21年 6月	当社入社 NSKステアリングシステムズ(株)企画管理部長 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社社長 自動車事業本部自動車部品本部副本部長 当社執行役 アセアン総支配人、NSKインターナショナル(シンガポール)社CEO、NSKベアリング(タイ)社社長(現)	(注) 1	14
執行役	産業機械事業本部産業機械軸受技術センター所長	荒牧 宏敏	昭和34年 5月18日生	昭和59年 4月 平成16年 9月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月	当社入社 総合研究開発センター新技術開発第二部長 総合研究開発センター基盤技術研究所副所長兼ステアリング技術センターステアリング機構開発部長 総合研究開発センター副所長 産業機械軸受技術センター所長、総合研究開発センター副所長 当社執行役 産業機械事業本部産業機械軸受技術センター所長(現)	(注) 1	14
執行役	自動車事業本部自動車軸受本部副本部長、技術開発本部未来技術開発センター所長	後藤 伸夫	昭和32年11月 6日生	昭和57年 4月 平成16年 7月 平成22年 6月	当社入社 軸受技術センター自動車軸受技術部長 当社執行役 自動車事業本部自動車軸受本部副本部長、技術開発本部未来技術開発センター所長(現)	(注) 1	-
執行役	IT業務本部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長、NSKロジスティックス(株)取締役社長	井上 浩二	昭和34年 7月21日生	昭和57年 4月 平成15年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 IT業務企画部グループマネジャー IT業務本部副本部長 当社執行役 IT業務本部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長、NSKロジスティックス(株)取締役社長(現)	(注) 1	2
執行役	自動車事業本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)、自動車事業本部自動車営業本部東日本自動車第三部長	鈴木 茂幸	昭和34年12月15日生	昭和57年 4月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 東日本自動車第三部長 自動車事業本部自動車営業本部東日本自動車第三部長 当社執行役 自動車事業本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)、自動車事業本部自動車営業本部東日本自動車第三部長(現)	(注) 1	-
執行役	産業機械事業本部藤沢工場長、旭精機(株)取締役社長	杉本 直樹	昭和35年 1月29日生	昭和57年 4月 平成17年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月	当社入社 NSK福島(株)取締役社長 産業機械事業本部藤沢工場副工場長 当社執行役 産業機械事業本部藤沢工場長、旭精機(株)取締役社長(現)	(注) 1	-
計							704

(注) 1 . 執行役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会最終後最初に開催される取締役会最終の時から平成23年3月期に係る定時株主総会最終後最初に開催される取締役会最終の時までであります。

2 . 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを株主価値の増大と経営の透明性向上を図るべく、取締役会による監督の下、執行組織が事業の拡大と収益の向上に専念できる仕組みと考えています。従って当社では、コーポレートガバナンス基準第1条に社会的責任を果たし、企業としての適切な利益を確保し続け、これによって株主価値の増大を図っていくために経営の透明性と健全性を高め、企業としての持続的成長を支えていくと規定し、この考えに沿って事業運営を行っています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は経営管理組織として、経営基本方針等の重要経営事項を意思決定するとともに執行役を監督する機関として取締役会と、その委員会としてそれぞれ社外取締役が過半数を占める監査委員会、報酬委員会並びに指名委員会を設置しております。一方、業務執行機関としては、代表執行役社長と取締役会により選任され、社長から権限を委任されその指揮のもとに実際の業務執行に従事する執行役があり、業務執行上の意思決定補助機関としての経営会議を中心として業務を行う体制を取っています。平成22年6月25日時点では、取締役は12名（うち社外取締役4名）、執行役は代表執行役社長を含めて34名となっています。なお、事業運営に密着した取締役会の監督機能を維持するために、取締役12名のうち6名は執行役を兼務しています。

内部統制システム構築の基本方針について

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化の為、平成18年4月の取締役会で『内部統制システム構築の基本方針』を決議し、その後も当社を取り巻く環境の変化に呼应し、体制の変更を再決議し充実に努めています。

(a) NSKグループにおける業務の適正を確保するための体制

「NSKグループ経営規則」にグループ経営の枠組みを定め、グループ全体の内部統制の向上を図り、経営の健全性・透明性を高め、経営管理を円滑に運営することとしています。具体的には、事業本部体制を採り、明確な事業別責任体制の下、各事業本部が当社グループをグローバルに統括しています。

(b) 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「NSK企業倫理規則」を定め、当社グループが企業理念体系に則り、企業活動を行う上で執行役及び使用人が遵守すべき普遍的な考え方を明らかにしています。また、「コンプライアンス規則」には、当社グループのコンプライアンスを推進するための体制及び運営の基本的事項（組織、研修体制、内部通報制度等）を規定しています。さらに、「財務報告に係る内部統制規則」に基づき、財務報告の信頼性を確保するため、グループ全体の財務報告に係る内部統制の整備及び運用を財務本部が、評価を経営モニタリング室が担い、合理的な保証を得られる体制を確保しております。

(c) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「NSKグループ経営規則」に、事業運営の原則、意思決定の仕組み、事業リスクの継続的監視等について定め、実行しています。

(d) 損失の危険に関する規程その他の体制

「リスク管理規則」により、執行体制上の責任者と組織の役割を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を明確にしています。また、内部監査部門である経営モニタリング室が、各部署のリスク管理の状況を監査し、監査委員会は、その結果について報告を受け、定期的に取り締役に報告します。

(e) 執行役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

「文書等の保存・管理規則」に従い、当社グループにおける業務の効率性と内部監査の実効性を高めるための体制を敷いています。

(f) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織を経営モニタリング室とします。経営モニタリング室員のうち若干名の使用人は専任又は兼務にて監査委員会の職務を補助することとしています。

(g) 経営モニタリング室の執行役からの独立性に関する事項

経営モニタリング室は代表執行役社長直属の組織とし、監査対象部門及びその担当執行役から独立した組織となっています。

(h) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

当社事業部門責任者及び当社グループ会社の責任者が、経営概況、営業報告、生産報告、その他監査委員会が必要と認める事項について、毎月報告する体制を敷いています。特に当社グループに著しい損害を及ぼす恐れがある事実については、定期的に監査委員会に報告するだけでなく、その事実が発生したと判断した場合には直ちに監査委員会に報告することとしています。さらに報告を補完する手段として、監査委員会が重要と認めた当社グループの重要会議に、会議主催者の同意を得て、常勤監査委員が出席しています。また、執行役は内部通報制度を整備し、その運用及び通報の状況について遅滞無く監査委員会に報告することとしています。

(i) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、代表執行役、会計監査人と定期的に意見交換を行い、経営モニタリング室による内部監査の有効性を確保するため、執行役に対して内部監査に係る年次計画、実施状況、結果について、計画変更や追加監査、改善を勧告することができます。また、監査委員会は、独自に専門の弁護士や会計士に依頼し、監査業務に関する助言を受けることができます。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 経営モニタリング室

内部監査部門として設置しています。監査委員会の職務を補助するとともに、執行組織から独立した立場で、業務執行の適法性・妥当性・効率性を監査し、改善提案や指導を行います。また、平成22年3月期からは内部統制強化プロジェクトチームが行っておりました財務報告の信頼性を確保するための内部統制の有効性の評価業務も統括します。

(b) コンプライアンス本部

法令・規則・企業倫理の遵守のための企画、教育や、その実行と遵守状況のチェックを行います。

(c) 危機管理委員会(事務局)

社長直轄の組織として設置し、ハザードリスクを中心として、事業を営む上で遭遇する可能性のある各種リスクを統括、管理しています。事務局をコンプライアンス本部に置き、執行役をメンバーとする危機管理委員会の運営を補佐しています。

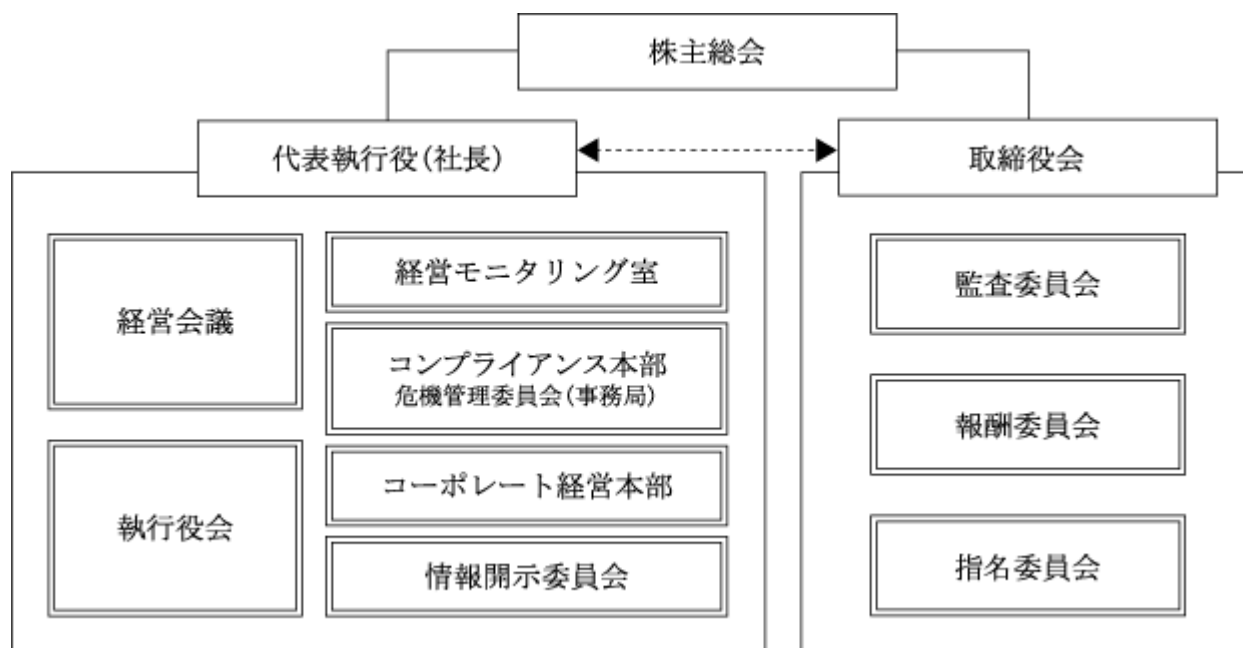
(d) コーポレート経営本部

経営リスクの管理を行い、経営方針の企画やその実行と達成状況のチェックを行います。また、グループ会社も含め内部統制システム構築の統括を行っております。

(e) 情報開示委員会

投資家の投資判断に影響を与えるような重要な企業情報の開示を、法令等に基づき、適時適正に行うための社内体制として設置し、開示事項の検討と決定を行います。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

当社の監査委員会は業務を執行していない13名の取締役で組織され、うち2名は社外取締役であります。また、監査委員会委員長の佐成豊彦氏は公認会計士の資格を有し、監査委員会委員の田澤正美氏は長年にわたる経理業務の経験を有するなど、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。さらに、代表執行役社長直属の内部監査部門として経営モニタリング室を設置しております。経営モニタリング室の員数は17名であり、うち4名は監査委員会の職務の補助を行っております。監査委員会は経営モニタリング室を含む内部統制所管部門等と連係して監査委員会監査を行っております。

内部監査につきましては、経営モニタリング室が日常のモニタリング活動や定期的なリスク評価に基づき策定された監査計画に従いグループ内組織の実地監査を行い、内部統制機能を果たすとともに業務プロセスの改善活動をサポートしております。また、財務報告に係る内部統制の評価につきましても、執行部門が行う自己点検を統括するとともに、自らも監査を実施した上でグループ全体の内部統制の有効性の評価を行います。

一方、会計監査につきましては新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は、中村雅一、沼田徹、関口弘和、堀越喜臣の4氏であります。継続監査年数は4名とも7年以内であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等22名であります。

なお、監査委員会及び経営モニタリング室と会計監査人は、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的に実施しております。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役植野道雄氏は㈱アヴァンティスタッフの代表取締役会長を兼務しており、当社と㈱アヴァンティスタッフとの間に取引関係があります。また、指田禎一氏は日清紡ホールディングス㈱の相談役及び双日㈱の社外取締役を兼務しており、当社と両社との間に製品の売買等の取引関係があります。また、萩原敏孝氏は㈱小松製作所相談役・特別顧問を兼務しており、当社と㈱小松製作所との間に製品の売買等の取引関係があります。

なお、その他の社外取締役と当社との間に特別の利害関係はございません。

また、当社は社外取締役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

当社は、社外取締役を一般株主との利益相反が生ずる恐れのない立場で取締役会及び三委員会に参画し、経営の基本方針などの決定と執行役の監督を担うことで、経営の一層の健全性と透明性を高める役割を担うものと考えています。社外取締役の選任にあたっては、経営者としての幅広い経験と高い見識を有し、当社の経営陣及び主要株主との間に特別の関係がなく、一般株主との利益相反の生ずる恐れのないことを判断基準と致しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

第149期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に開催した重要な会議は以下のとおりです。

株主総会： 第148期定時株主総会 平成21年6月25日

取締役会： 10回

報酬委員会： 4回

指名委員会： 4回

監査委員会： 13回

上記のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

役員の報酬等

(a) 平成21年4月1日から平成22年3月31日の期間における取締役及び執行役の報酬等の額は以下のとおりであります。

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	固定報酬		業績連動報酬		ストック・オプション		退職金	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
取締役(社内)	121百万円	12名	91百万円			12名	7百万円	2名	22百万円
取締役(社外)	36百万円	4名	31百万円			4名	4百万円		
執行役	1,348百万円	41名	611百万円	34名	259百万円	41名	80百万円	33名	396百万円

- (注) 1 取締役(社内)の報酬(退職金除く)には、執行役を兼務する者の取締役分が含まれております。
 2 業績連動報酬の額は、第149期の業績に基づいた平成22年7月1日の支払い予定額であります。
 また、第148期の業績に基づいた平成21年7月1日の支払額は324百万円であります。
 3 退職金の額は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。また、平成21年6月25日に退任した取締役1名の退職金は7百万円、執行役6名に対する退職金は273百万円であります。
 4 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額	会社区分	連結報酬等の種類別の額			
			固定報酬	業績連動 報酬	ストック・ オプション	退職金
ノルベルト・ シュナイダー (執行役)	119百万円	日本精工(株)	25百万円	6百万円	2百万円	
		NSKヨーロッパ 社	31百万円	36百万円		16百万円

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び執行役の個人別の報酬の内容の決定に関する方針

当社の役員報酬は、固定報酬、業績連動報酬、ストック・オプション(新株予約権)、退職金で構成され、「取締役としての報酬」と「執行役としての報酬」を別々に決定いたします。なお、取締役が執行役を兼務する場合は、それぞれの報酬を合算して支給いたします。

(イ) 取締役の報酬

取締役の報酬は、原則として固定報酬とストック・オプションからなります。

・ 固定報酬

固定報酬は、社外取締役、社内取締役の別、また、所属する委員会や取締役会における役割等に応じて決定いたします。

・ スtock・オプション

当社グループ全体の業績向上と企業価値の向上を目的に、株主との利害の一致を図るため、社外取締役、社内取締役の別に応じて付与いたします。

・ その他

執行役を兼務しない社内取締役には、その在任年数に応じた退職金(年金)を支給いたします。

(ロ) 執行役の報酬

執行役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬、ストック・オプション、退職金からなります。

・ 固定報酬

固定報酬は、執行役の役位に応じた額を決め、また、代表権を有する執行役には、加算を行います。

・ 業績連動報酬

業績連動報酬は、経営品質強化の方針に基づいた第149期の業績の中で、連結売上高と営業利益及びキャッシュ・フローの指標で報酬総額を決定します。

なお、個人別の報酬額は、その役位並びに担当する職務の業績達成度を評価して支給いたします。

・ スtock・オプション

当社グループ全体の業績向上と企業価値の向上を目的に、株主との利害の一致を図るため、ストック・オプションを執行役の役位に応じて付与いたします。

・ 退職金

支給された固定報酬と在任年数に基づく退職金(一時金)並びに退任時の役位と在任年数に基づく退職金(年金)を支給いたします。

(ハ) その他

子会社、関係会社等の別の会社役員に就任している者が執行役に就任した場合には、報酬を別に定めることといたします。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 136銘柄
貸借対照表計上額の合計額 49,199百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照

表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,221,671	4,575	取引先との関係強化、維持のため
日本電産(株)	409,420	4,102	取引先との関係強化、維持のため
山陽特殊製鋼(株)	7,470,186	3,017	取引先との関係強化、維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,198,000	2,996	取引金融機関との関係強化、維持のため
ヒューリック(株)	3,000,000	2,064	取引先との関係強化、維持のため
(株)山武	840,000	1,836	取引先との関係強化、維持のため
ダイハツ工業(株)	1,925,000	1,719	取引先との関係強化、維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,465,000	1,697	取引金融機関との関係強化、維持のため
(株)横浜銀行	3,651,000	1,672	取引金融機関との関係強化、維持のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	436,052	1,641	取引先との関係強化、維持のため
大同特殊鋼(株)	3,763,000	1,478	取引先との関係強化、維持のため
(株)損害保険ジャパン	2,152,631	1,412	取引金融機関との関係強化、維持のため
(株)マキタ	409,684	1,261	取引先との関係強化、維持のため
大日本印刷(株)	962,527	1,215	取引先との関係強化、維持のため
三井物産(株)	692,000	1,087	取引先との関係強化、維持のため
スズキ(株)	518,900	1,070	取引先との関係強化、維持のため
三菱電機(株)	1,090,000	936	取引先との関係強化、維持のため
本田技研工業(株)	266,200	878	取引先との関係強化、維持のため
三菱商事(株)	340,000	833	取引先との関係強化、維持のため
ウシオ電機(株)	506,400	803	取引先との関係強化、維持のため
(株)滋賀銀行	1,267,990	748	取引金融機関との関係強化、維持のため

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等に関する事項

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項につきましては、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定していく、という当社の配当方針に基づき、剰余金の配当等を機動的に実施するためであります。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	151	168	138	
連結子会社	54		39	
計	205	168	177	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社で当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬97百万円を支払っており、非監査業務に基づく報酬15百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告目的の内部統制に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査計画、監査日数等を総合的に勘案し、監査委員会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が開催する研修へ参加しております。

4 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成21年8月1日にNSK販売株式会社と合併したため、同社の第10期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,712	78,421
受取手形及び売掛金	97,890	134,409
有価証券	46,300	49,438
製品	60,965	59,356
仕掛品	34,926	35,341
原材料及び貯蔵品	10,777	10,831
繰延税金資産	7,872	10,258
その他	34,688	34,347
貸倒引当金	1,543	1,237
流動資産合計	369,590	411,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182,920	187,951
減価償却累計額	111,496	117,594
建物及び構築物（純額）	1 71,423	1 70,356
機械装置及び運搬具	500,534	508,651
減価償却累計額	378,040	394,191
機械装置及び運搬具（純額）	1 122,494	1 114,460
工具、器具及び備品	52,795	54,339
減価償却累計額	44,556	47,480
工具、器具及び備品（純額）	8,239	6,858
土地	1 36,831	1 37,581
リース資産	681	2,069
減価償却累計額	116	801
リース資産（純額）	565	1,267
建設仮勘定	10,167	7,225
有形固定資産合計	249,721	237,750
無形固定資産		
のれん	3,245	2,548
その他	7,237	8,046
無形固定資産合計	10,483	10,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 58,842	1, 2 75,833
長期貸付金	402	210
繰延税金資産	2,953	2,917
前払年金費用	45,191	44,247
その他	7,594	7,491
貸倒引当金	549	589

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	114,433	130,111
固定資産合計	374,638	378,456
資産合計	744,229	789,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 74,006	1 114,552
短期借入金	77,796	1 65,191
1年内返済予定の長期借入金	1 12,378	1 6,175
1年内償還予定の社債	7,000	25,000
未払法人税等	1,915	4,347
その他	37,225	42,439
流動負債合計	210,322	257,706
固定負債		
社債	120,000	95,300
長期借入金	1 105,990	1 113,270
繰延税金負債	19,116	22,811
退職給付引当金	25,170	22,948
役員退職慰労引当金	1,439	1,541
環境対策引当金	174	167
その他	13,227	11,189
固定負債合計	285,119	267,229
負債合計	495,442	524,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,324	78,330
利益剰余金	134,455	134,902
自己株式	4,149	4,160
株主資本合計	275,807	276,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,528	13,701
為替換算調整勘定	47,940	42,007
評価・換算差額等合計	42,412	28,306
新株予約権	289	423
少数株主持分	15,102	16,323
純資産合計	248,787	264,688
負債純資産合計	744,229	789,624

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	647,593	587,572
売上原価	1. 2 522,010	1. 2 482,743
売上総利益	125,583	104,829
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,382	14,391
販売手数料	1,414	1,435
給料及び賞与	36,376	33,286
福利厚生費	6,622	5,487
退職金	427	668
退職給付引当金繰入額	435	3,106
役員退職慰労引当金繰入額	273	419
賃借料	6,047	5,948
減価償却費	3,146	3,336
旅費交通費及び通信費	5,737	4,397
貸倒引当金繰入額	637	276
研究開発費	2 9,303	2 7,524
その他	16,672	13,246
販売費及び一般管理費合計	103,476	93,524
営業利益	22,106	11,305
営業外収益		
受取利息	1,907	815
受取配当金	1,302	1,121
持分法による投資利益	2,200	2,984
その他	2,856	4,407
営業外収益合計	8,266	9,328
営業外費用		
支払利息	6,117	5,441
製品補償費	2,126	4,516
為替差損	1,949	-
その他	3 3,216	3 3,075
営業外費用合計	13,409	13,034
経常利益	16,964	7,598
特別利益		
固定資産売却益	4 528	-
特別利益合計	528	-
特別損失		
事業構造改善費用	5 3,310	4 1,263
投資有価証券評価損	3,851	-
特別損失合計	7,161	1,263
税金等調整前当期純利益	10,330	6,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,013	5,030
法人税等調整額	1,125	4,211
法人税等合計	4,887	819
少数株主利益	881	750
当期純利益	4,561	4,765

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
前期末残高	78,304	78,324
当期変動額		
自己株式の処分	19	5
当期変動額合計	19	5
当期末残高	78,324	78,330
利益剰余金		
前期末残高	154,846	134,455
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	17,378	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,574	4,327
当期純利益	4,561	4,765
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	-	9
当期変動額合計	3,012	447
当期末残高	134,455	134,902
自己株式		
前期末残高	4,134	4,149
当期変動額		
自己株式の取得	64	22
自己株式の処分	49	10
当期変動額合計	14	11
当期末残高	4,149	4,160
株主資本合計		
前期末残高	296,193	275,807
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	17,378	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,574	4,327
当期純利益	4,561	4,765
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	-	9
自己株式の取得	64	22
自己株式の処分	69	16
当期変動額合計	3,007	441
当期末残高	275,807	276,248

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,216	5,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,687	8,172
当期変動額合計	12,687	8,172
当期末残高	5,528	13,701
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,586	47,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,354	5,932
当期変動額合計	26,354	5,932
当期末残高	47,940	42,007
英国子会社等の退職給付債務処理累計額		
前期末残高	24,909	-
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	24,909	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,279	42,412
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	24,909	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,042	14,105
当期変動額合計	39,042	14,105
当期末残高	42,412	28,306
新株予約権		
前期末残高	170	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	133
当期変動額合計	118	133
当期末残高	289	423
少数株主持分		
前期末残高	15,690	15,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588	1,221
当期変動額合計	588	1,221
当期末残高	15,102	16,323

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	283,775	248,787
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	7,531	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,574	4,327
当期純利益	4,561	4,765
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	-	9
自己株式の取得	64	22
自己株式の処分	69	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,512	15,460
当期変動額合計	42,520	15,901
当期末残高	248,787	264,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,330	6,335
減価償却費	39,729	37,149
のれん償却額	701	866
貸倒引当金の増減額（ は減少）	263	287
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	4,262	943
受取利息及び受取配当金	3,209	1,936
支払利息	6,117	5,441
持分法による投資損益（ は益）	2,200	2,984
事業構造改善費用	3,310	1,263
有形固定資産売却損益（ は益）	528	-
投資有価証券評価損益（ は益）	3,851	-
売上債権の増減額（ は増加）	34,159	36,523
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,590	2,178
仕入債務の増減額（ は減少）	55,167	41,112
その他	4,689	768
小計	23,193	50,902
利息及び配当金の受取額	10,494	3,276
利息の支払額	6,023	5,554
法人税等の支払額	15,878	2,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,785	51,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	36	5
有価証券の取得による支出	3,501	4,802
有価証券の売却による収入	8,286	40
有形固定資産の取得による支出	50,795	22,053
有形固定資産の売却による収入	1,207	930
投資有価証券の取得による支出	977	3,564
投資有価証券の売却による収入	1,860	2,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	413
貸付けによる支出	147	340
貸付金の回収による収入	119	498
その他	2,509	1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,422	29,355

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,496	11,874
長期借入れによる収入	77,624	11,479
長期借入金の返済による支出	16,246	13,007
社債の償還による支出	10,000	7,000
自己株式の取得による支出	64	22
配当金の支払額	10,816	4,335
少数株主への配当金の支払額	680	157
その他	215	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,529	24,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,175	1,219
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,718	1,984
現金及び現金同等物の期首残高	113,226	124,944
連結子会社の決算期変更による増加高	-	477
現金及び現金同等物の期末残高	1 124,944	1 123,437

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内23社、海外66社、合計89社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(国内連結子会社)</p> <p>NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>(海外連結子会社)</p> <p>NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当連結会計年度より海外2社を新たに連結子会社としております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)</p> <p>恩斯克(中国)研究開発有限公司 杭州恩斯克万達電動轉向系統有限公司</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内23社、海外68社、合計91社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(国内連結子会社)</p> <p>NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>(海外連結子会社)</p> <p>NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当連結会計年度より国内1社、海外2社を新たに連結子会社とし、国内1社を連結の範囲から除いております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)</p> <p>瀋陽恩斯克精密機器有限公司 NSKペルー社</p> <p>(所有割合変更に伴う持分法適用会社から連結子会社への異動)</p> <p>(株)栗林製作所</p> <p>(吸収合併による減少)</p> <p>NSK販売(株)</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、次の国内6社であります。 エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株) NSSカンラ(株) NSKフレンドリーサービス(株)</p> <p>非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、次の国内7社であります。 エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株) NSSカンラ(株) NSKフレンドリーサービス(株) (株)ケーケーエス坂井製作所</p> <p>非連結子会社7社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社の数及び主要な会社名 関連会社17社(国内10社、海外7社)に対する投資について持分法を適用しております。 主要な会社名は次のとおりであります。 (関連会社) NSKワナー(株) 井上軸受工業(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の数及び会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、次の国内6社であります。 エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株) NSSカンラ(株) NSKフレンドリーサービス(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社の数及び主要な会社名 関連会社16社(国内9社、海外7社)に対する投資について持分法を適用しております。 主要な会社名は次のとおりであります。 (関連会社) NSKワナー(株) 井上軸受工業(株)</p> <p>当連結会計年度より国内1社を持分法適用会社より除外しております。 その会社名は以下のとおりであります。 (所有割合変更に伴う連結子会社への異動) (株)栗林製作所</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の数及び会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、次の国内7社であります。 エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株) NSSカンラ(株) NSKフレンドリーサービス(株) (株)ケーケーエス坂井製作所</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外連結子会社15社、中外商事(株)については12月末日現在の決算財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、連結子会社2社(国内1社、海外1社)は従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。 連結子会社のうち、海外連結子会社15社については12月末日現在、(株)栗林製作所については2月末日現在の決算財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。 その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)であります。 貯蔵品は主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)であります。 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の所有する平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、海外連結子会社の主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年から50年 機械装置及び運搬具 3年から10年</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>(二)環境対策引当金 建物及び設備等を使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(P C B)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(二)環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(P C B)の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)NSKブラジル社の連結手続に関する事項 連結子会社のうち、ブラジル法人であるNSKブラジル社の投資と資本の消去に当たっては、資本金及び資本準備金特別勘定(貨幣価値修正会計による払込資本金の価値修正額)の合計額を親会社の投資勘定と相殺消去しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。</p> <p>(ハ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)NSKブラジル社の連結手続に関する事項 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理に関する事項 同左</p> <p>(ハ)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 NSKニードルベアリング(株)及び(株)天辻鋼球製作所にかかるのれんは10年間で均等償却しており、重要性がないものについては発生時に一括償却しております。</p>	<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、これにより利益剰余金は17,378百万円減少しておりますが、主なものは「評価・換算差額等」に表示されていた「英国子会社等の退職給付債務処理累計額」のうち、一部を振替えたことによるものであります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,860百万円、33,832百万円、10,156百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償費」は1,359百万円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は298百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。		1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。	
担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)	担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)
建物及び構築物 1,170	支払手形及び買掛金 76	建物及び構築物 41	支払手形及び買掛金 107
機械装置及び運搬具 10	1年内返済予定の長期借入金 28	機械装置及び運搬具 87	短期借入金 10
土地 2,562	長期借入金 10	土地 267	1年内返済予定の長期借入金 26
投資有価証券 58		投資有価証券 95	長期借入金 122
計 3,801	計 115	計 492	計 267
担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)	担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)
工場財団 114	1年内返済予定の長期借入金 30	工場財団 101	1年内返済予定の長期借入金 30
	長期借入金 38		長期借入金 7
計 114	計 69	計 101	計 38
<p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は16,136百万円であります。</p>		<p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は17,642百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
偶発債務ほか (1) 保証債務			偶発債務ほか (1) 保証債務		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
当社従業員	67	財形貸付融資	当社従業員	46	財形貸付融資
M S P インダストリーズ社	272	銀行借入	M S P インダストリーズ社	103	銀行借入
計	339		計	149	
(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は6,222百万円 であります。			(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は9,373百万円 であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 売上原価に含まれる退職給付引当金繰入額は3,142百万円であります。	1 売上原価に含まれる退職給付引当金繰入額は4,635百万円であります。
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,691百万円であります。	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,794百万円であります。
3 その他には貸倒引当金繰入額4百万円が含まれております。	3 その他には貸倒引当金繰入額51百万円が含まれております。
4 固定資産売却益の内容は、土地等の売却益528百万円であります。	4 事業構造改善費用の内容は、米州及び欧州の生産体制再編に係る特別退職金等であります。
5 事業構造改善費用の内容は、米州及び欧州の生産体制再編に係る特別退職金等であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	551,268,104			551,268,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,690,649	102,094	121,551	10,671,192

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92,825株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 9,269株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48,409株
新株予約権の権利行使による減少 61,000株
連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 12,142株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	53		26	27	
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	448		35	413	
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	662			662	158
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	743			743	90
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式		785		785	39
連結子会社							
合計			1,906	785	61	2,630	289

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。
平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。
平成20年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月26日 取締役会	普通株式	5,409	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,410	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,164	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	551,268,104			551,268,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,671,192	40,312	28,588	10,682,916

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,421株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 7,891株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,588株
新株予約権の権利行使による減少 23,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	27		27		
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	413		15	398	
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	662			662	158
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	743			743	108
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	785			785	95
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式		828		828	60
連結子会社							
合計			2,630	828	42	3,416	423

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使と権利失効によるものであります。

平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成21年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月22日 取締役会	普通株式	2,164	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,163	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,163	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,712 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td>政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">24,488</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛債権等信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,944</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 記載すべき重要な事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	77,712 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	257	有価証券勘定より		政府短期証券	24,488	マネー・マネージメント・ファンド等	20,000	流動資産のその他勘定より		売掛債権等信託受益権	3,000	現金及び現金同等物	124,944	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">78,421 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,327</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛債権等信託受益権</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,437</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	78,421 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	311	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	43,327	流動資産のその他勘定より		売掛債権等信託受益権	2,000	現金及び現金同等物	123,437
現金及び預金勘定	77,712 百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	257																												
有価証券勘定より																													
政府短期証券	24,488																												
マネー・マネージメント・ファンド等	20,000																												
流動資産のその他勘定より																													
売掛債権等信託受益権	3,000																												
現金及び現金同等物	124,944																												
現金及び預金勘定	78,421 百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	311																												
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	43,327																												
流動資産のその他勘定より																													
売掛債権等信託受益権	2,000																												
現金及び現金同等物	123,437																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 主として、電子計算機及びその周辺装置であります。 2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,549百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475百万円</td> </tr> </table> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,932</td> <td style="text-align: center;">1,381</td> <td style="text-align: center;">550</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,529</td> <td style="text-align: center;">1,479</td> <td style="text-align: center;">1,049</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,899</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,112</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,787百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	926百万円	1年超	2,549百万円	合計	3,475百万円		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	11	5	5	機械装置及び運搬具	1,932	1,381	550	工具、器具及び備品	2,529	1,479	1,049	無形固定資産	426	244	181	合計	4,899	3,112	1,787	1年内	758百万円	1年超	1,029百万円	合計	1,787百万円	支払リース料	938百万円	減価償却費相当額	938百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,007</td> <td style="text-align: center;">1,648</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,491</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,817</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,887</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	949百万円	1年超	2,725百万円	合計	3,675百万円		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	11	7	3	機械装置及び運搬具	2,007	1,648	359	工具、器具及び備品	1,491	1,019	472	無形固定資産	306	211	94	合計	3,817	2,887	929	1年内	393百万円	1年超	536百万円	合計	929百万円	支払リース料	717百万円	減価償却費相当額	717百万円
1年内	926百万円																																																																																								
1年超	2,549百万円																																																																																								
合計	3,475百万円																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
建物及び構築物	11	5	5																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,932	1,381	550																																																																																						
工具、器具及び備品	2,529	1,479	1,049																																																																																						
無形固定資産	426	244	181																																																																																						
合計	4,899	3,112	1,787																																																																																						
1年内	758百万円																																																																																								
1年超	1,029百万円																																																																																								
合計	1,787百万円																																																																																								
支払リース料	938百万円																																																																																								
減価償却費相当額	938百万円																																																																																								
1年内	949百万円																																																																																								
1年超	2,725百万円																																																																																								
合計	3,675百万円																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
建物及び構築物	11	7	3																																																																																						
機械装置及び運搬具	2,007	1,648	359																																																																																						
工具、器具及び備品	1,491	1,019	472																																																																																						
無形固定資産	306	211	94																																																																																						
合計	3,817	2,887	929																																																																																						
1年内	393百万円																																																																																								
1年超	536百万円																																																																																								
合計	929百万円																																																																																								
支払リース料	717百万円																																																																																								
減価償却費相当額	717百万円																																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは必要な運転資金及び設備資金を主として銀行借入れ及び社債発行により調達しております。また、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、借入金・社債は主に運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであります。これらの債務は流動性のリスクに晒されております。また、長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、社内規定に従い必要に応じデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

債権債務の一部についてはグローバルに事業を展開していることから生じる為替変動リスクに晒されておりますが、これに対応するため、外貨建債権債務の均衡を図り、また、社内規定に従い必要に応じヘッジ取引を行っております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。これらのデリバティブ取引はカウンターパーティーリスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売部門を中心に常日頃から情報収集を行ない、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすること等により回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様に管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、為替変動リスクに対応するため、外貨建債権債務の均衡を図り、また、社内規定に従い必要に応じヘッジ取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために社内規定に従い必要に応じ金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保

有目的の債券以外のものについては、取引先及び取引金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	78,421	78,421	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	133,172	133,172	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,996	3,020	24
其他有価証券	100,508	100,508	-
資産計	315,099	315,123	24
(1) 支払手形及び買掛金	114,552	114,552	-
(2) 短期借入金	65,191	65,191	-
(3) 社債(1)	120,300	123,070	2,770
(4) 長期借入金(1)	119,446	120,727	1,281
負債計	419,490	423,542	4,052
デリバティブ取引(2)	(144)	(144)	-

(1) 社債及び長期借入金には1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(2) デリバティブ取引は債権・債務を純額で表示、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち短期間で決済される有価証券の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、その他の株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券	17,642
非上場株式等	4,124

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどできないことにより、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	78,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	134,409	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,299	1,196	-	500
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	7,997	-	9	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	9,995	45	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	21,801	10	-	-
合計	253,907	1,251	9	500

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	25,000	30,300	30,000	-	15,000	20,000
長期借入金	6,175	16,185	12,855	41,260	15,417	27,551
合計	31,175	46,485	42,855	41,260	30,417	47,551

リース債務の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	896	905	8
(3) その他	499	500	0
小計	1,396	1,405	9
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	3,887	3,734	152
(3) その他	-	-	-
小計	3,887	3,734	152
合計	5,283	5,140	142

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	15,028	31,621	16,593
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	15,028	31,621	16,593
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	9,137	6,376	2,761
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	-
社債	45	42	2
その他	11	11	-
(3) その他	71	54	17
小計	9,275	6,494	2,781
合計	24,304	38,116	13,812

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,860	-	15

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式等	1,117
コマーシャルペーパー	9,978
政府短期証券等	24,488
マネー・マネージメント・ファンド等	8,322
譲渡性預金	1,700
合 計	45,606

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	10	-	-	-
社債	1,299	2,539	488	500
その他	500	-	-	-
合 計	1,810	2,539	488	500

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,496	2,521	24
(3) その他	-	-	-
小計	2,496	2,521	24
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	500	499	0
(3) その他	-	-	-
小計	500	499	0
合計	2,996	3,020	24

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	46,879	17,924	28,955
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	45	45	0
その他	-	-	-
(3) その他	9	9	0
小計	46,934	17,978	28,956
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	5,367	6,775	1,407
(2) 債券			
国債・地方債等	8,007	8,007	-
社債	9,995	9,995	-
その他	11	11	-
(3) その他	30,191	30,195	4
小計	53,574	54,986	1,412
合計	100,508	72,964	27,543

3 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	23	17	-
(2) 債 券			
国債・地方債等	0	-	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	23	17	0

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の支払金利改善・金利変動リスク軽減の為に、金利スワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則に従って運営されております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	US\$	82	-	82	0
	STG	9	-	9	0
	日本円	19	-	19	0
	買建				
	US\$	27	-	26	1
	STG	104	-	102	1
	A\$	32	-	34	1
	日本円	2,322	-	2,256	65
合計	2,598	-	2,531	66	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	US\$	111	-	0	0
	STG	76	-	2	2
	日本円	350	-	6	6
	買建				
	US\$	120	-	0	0
	STG	45	-	0	0
	A\$	47	-	0	0
	日本円	3,799	-	111	111
	合計	4,552	-	121	121

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

(2)金利関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,115	1,115	22	22
	合計	1,115	1,115	22	22

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	US\$	売掛金	12,455	-	(注)
	EUR	売掛金	7,679	-	(注)
	C\$	売掛金	218	-	(注)
	A\$	売掛金	501	-	(注)
	買建				
US\$	買掛金	911	-	(注)	
合計			21,766	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については17社が有しており、また、適格退職年金制度は10社が有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については17社が有しており、また、適格退職年金制度等は11社が有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">132,278</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">123,775</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,503</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,022</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">20,020</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45,191</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">25,170</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	132,278	ロ 年金資産	123,775	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	8,503	ニ 未認識数理計算上の差異	33,022	ホ 未認識過去勤務債務	4,499	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	20,020	ト 前払年金費用	45,191	チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	25,170	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">145,582</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">143,853</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,645</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">21,298</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44,247</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">22,948</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	145,582	ロ 年金資産	143,853	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,728	ニ 未認識数理計算上の差異	26,645	ホ 未認識過去勤務債務	3,618	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	21,298	ト 前払年金費用	44,247	チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	22,948
イ 退職給付債務	132,278																																
ロ 年金資産	123,775																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	8,503																																
ニ 未認識数理計算上の差異	33,022																																
ホ 未認識過去勤務債務	4,499																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	20,020																																
ト 前払年金費用	45,191																																
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	25,170																																
イ 退職給付債務	145,582																																
ロ 年金資産	143,853																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,728																																
ニ 未認識数理計算上の差異	26,645																																
ホ 未認識過去勤務債務	3,618																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	21,298																																
ト 前払年金費用	44,247																																
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	22,948																																
<p>(注) 国内の連結子会社(NSK販売㈱、NSK福島㈱、NSKステアリングシステムズ㈱、NSKプレシジョン㈱、NSKニードルベアリング㈱、㈱天辻鋼球製作所を除く)は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 国内の連結子会社(NSK福島㈱、NSKステアリングシステムズ㈱、NSKプレシジョン㈱、NSKニードルベアリング㈱、㈱天辻鋼球製作所を除く)は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,534</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,631</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,230</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">3,466</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">4,088</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社において給付水準減額の制度変更が行われたことに伴うものであります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として2.2%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.2%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)</p>	イ 勤務費用	4,534	ロ 利息費用	2,631	ハ 期待運用収益	3,230	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	79	ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	549	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,466	ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	622	チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	4,088	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,913</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,742</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,430</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,394</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">7,200</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">7,829</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社において給付水準減額の制度変更が行われたことに伴うものであります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 勤務費用	3,913	ロ 利息費用	4,742	ハ 期待運用収益	4,430	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,394	ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	419	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,200	ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	629	チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	7,829
イ 勤務費用	4,534																																
ロ 利息費用	2,631																																
ハ 期待運用収益	3,230																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	79																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	549																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,466																																
ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	622																																
チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	4,088																																
イ 勤務費用	3,913																																
ロ 利息費用	4,742																																
ハ 期待運用収益	4,430																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,394																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	419																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,200																																
ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	629																																
チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	7,829																																

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 10,185百万円	退職給付引当金 12,103百万円
固定資産 連結会社間内部利益 2,135	固定資産 連結会社間内部利益 1,892
未払労務費等 3,344	未払労務費等 2,223
税務上の繰越欠損金 13,118	税務上の繰越欠損金 17,597
未払賞与 3,533	未払賞与 3,802
たな卸資産 評価減及び連結会社間内部利益 1,211	たな卸資産 評価減及び連結会社間内部利益 1,355
投資有価証券評価損 515	投資有価証券評価損 580
その他 7,444	その他 7,464
繰延税金資産小計 41,489	繰延税金資産小計 47,019
評価性引当額 18,932	評価性引当額 20,379
繰延税金資産合計 22,556	繰延税金資産合計 26,640
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費 1,754	減価償却費 949
固定資産圧縮積立金 2,573	固定資産圧縮積立金 2,529
その他有価証券評価差額金 5,076	その他有価証券評価差額金 10,623
退職給付信託設定益 13,010	退職給付信託設定益 13,010
その他 8,477	その他 9,209
繰延税金負債合計 30,893	繰延税金負債合計 36,323
繰延税金資産(負債)の純額 8,336	繰延税金資産(負債)の純額 9,683
2 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 15.0	交際費等永久に損金算入されない項目 18.5
受取配当金消去 14.7	受取配当等永久に益金算入されない項目 22.1
会計上認識されない子会社の欠損金の税効果 19.7	受取配当金消去 7.2
海外子会社での適用税率の差異 20.9	会計上認識されない子会社の欠損金の税効果 16.4
関連会社持分法損益 8.7	海外子会社での適用税率の差異 30.0
留保利益 25.6	関連会社持分法損益 19.9
会計上認識していないたな卸資産 - 連結会社間内部利益の税効果 15.4	その他 2.3
その他 2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 118百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名)、執行役(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名)計 89名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名)計 90名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(18名)計 95名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 613,000株	普通株式 639,000株	普通株式 667,000株
付与日	平成16年8月18日	平成17年8月18日	平成18年8月25日
権利確定条件	条件は付されていない。	条件は付されていない。	条件は付されていない。
対象勤務期間	期間の定めはない。	期間の定めはない。	期間の定めはない。
権利行使期間	平成16年8月18日から平成21年8月17日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成17年8月18日から平成22年8月17日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成18年8月25日から平成23年8月24日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(35名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(20名)計 95名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(45名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(19名)計 104名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 743,000株	普通株式 785,000株
付与日	平成19年8月28日	平成20年8月26日
権利確定条件	条件は付されていない。	条件は付されていない。
対象勤務期間	期間の定めはない。	期間の定めはない。
権利行使期間	平成19年8月28日から平成24年8月27日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成20年8月26日から平成25年8月25日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	53,000	448,000	662,000
権利確定			
権利行使	26,000	35,000	
失効			
未行使残	27,000	413,000	662,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		785,000
失効		
権利確定		785,000
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	743,000	
権利確定		785,000
権利行使		
失効		
未行使残	743,000	785,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	531	615	928
行使時平均株価（円）	913	882	
付与日における公正な評価単価（円）			240

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,312	932
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）	146	146

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年Stock・オプション
株価変動性 (注1)	33%
予想残存期間 (注2)	4.7年
予想配当 (注3)	1.78%
無リスク利率 (注4)	1年 0.59%
	2年 0.69%
	3年 0.80%
	4年 0.91%
	5年 0.99%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2 Stock・オプションにかかる過去の実績に基づいて算定しております。

3 過去5年の配当利回りの平均を使用しております。

4 付与日から満期までの期間にわたり、キャッシュ・フローの各期間に応じた国債の利回りから得られる無リスク利率を使用し算定しております。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 133百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名)、執行役(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名)計 89名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名)計 90名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(18名)計 95名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 613,000株	普通株式 639,000株	普通株式 667,000株
付与日	平成16年8月18日	平成17年8月18日	平成18年8月25日
権利確定条件	条件は付されていない。	条件は付されていない。	条件は付されていない。
対象勤務期間	期間の定めはない。	期間の定めはない。	期間の定めはない。
権利行使期間	平成16年8月18日から平成21年8月17日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成17年8月18日から平成22年8月17日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成18年8月25日から平成23年8月24日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(35名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(20名)計 95名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(45名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(19名)計 104名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(56名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(20名)計 116名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 743,000株	普通株式 785,000株	普通株式 828,000株
付与日	平成19年8月28日	平成20年8月26日	平成21年8月25日
権利確定条件	条件は付されていない。	条件は付されていない。	条件は付されていない。
対象勤務期間	期間の定めはない。	期間の定めはない。	期間の定めはない。
権利行使期間	平成19年8月28日から平成24年8月27日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成20年8月26日から平成25年8月25日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成21年8月25日から平成26年8月24日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	27,000	413,000	662,000
権利確定			
権利行使	8,000	15,000	
失効	19,000		
未行使残		398,000	662,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			828,000
失効			
権利確定			828,000
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	743,000	785,000	
権利確定			828,000
権利行使			
失効			
未行使残	743,000	785,000	828,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	531	615	928
行使時平均株価（円）	589	653	
付与日における公正な評価単価（円）			240

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,312	932	603
行使時平均株価（円）			
付与日における公正な評価単価（円）	146	146	207

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年Stock・オプション
株価変動性 (注1)	49%
予想残存期間 (注2)	4.1年
予想配当 (注3)	1.92%
無リスク利率 (注4)	1年 0.17%
	2年 0.24%
	3年 0.34%
	4年 0.50%
	5年 0.64%

- (注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
 2 Stock・オプションにかかる過去の実績に基づいて算定しております。
 3 過去5年の配当利回りの平均を使用しております。
 4 付与日から満期までの期間にわたり、キャッシュ・フローの各期間に応じた国債の利回りから得られる無リスク利率を使用し算定しております。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	209,530	352,453	57,491	28,118	647,593	-	647,593
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	22,568	22,568	(22,568)	-
計	209,530	352,453	57,491	50,687	670,162	(22,568)	647,593
営業費用	190,064	345,641	56,963	49,854	642,523	(17,036)	625,487
営業利益	19,466	6,812	527	832	27,638	(5,531)	22,106
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	215,403	280,787	63,300	73,863	633,353	110,876	744,229
減価償却費	15,339	18,241	3,928	3,153	40,662	(932)	39,729
資本的支出	18,728	18,679	2,214	4,797	44,419	(281)	44,138

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受(ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受)

一般産業用軸受(大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・自動調心ころ軸受・精密軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶パネル用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,293百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,672百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	166,873	366,463	35,089	19,145	587,572	-	587,572
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	15,753	15,753	(15,753)	-
計	166,873	366,463	35,089	34,898	603,326	(15,753)	587,572
営業費用	161,066	348,182	42,557	35,070	586,876	(10,609)	576,267
営業利益又は 営業損失()	5,806	18,281	7,467	171	16,449	(5,144)	11,305
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	209,279	320,036	61,264	72,276	662,858	126,766	789,624
減価償却費	14,721	16,895	3,412	2,982	38,011	(862)	37,149
資本的支出	7,123	11,218	2,198	1,278	21,818	-	21,818

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受(ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受)

一般産業用軸受(大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・自動調心ころ軸受・精密軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶パネル用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は132,975百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	374,318	77,313	110,040	85,921	647,593	-	647,593
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	105,089	915	4,599	22,550	133,155	(133,155)	-
計	479,408	78,229	114,640	108,471	780,749	(133,155)	647,593
営業費用	472,858	77,302	105,206	98,903	754,271	(128,783)	625,487
営業利益	6,550	926	9,433	9,568	26,478	(4,371)	22,106
資産	625,095	54,933	75,425	101,112	856,566	(112,337)	744,229

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,293百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,672百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	333,717	68,820	98,685	86,349	587,572	-	587,572
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	95,516	535	1,943	19,772	117,767	(117,767)	-
計	429,233	69,355	100,629	106,121	705,340	(117,767)	587,572
営業費用	425,275	67,132	97,423	98,549	688,380	(112,113)	576,267
営業利益	3,958	2,223	3,205	7,572	16,959	(5,653)	11,305
資産	649,696	57,223	76,388	118,932	902,240	(112,616)	789,624

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は132,975百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高(百万円)	78,754	111,866	133,596	324,217
連結売上高(百万円)				647,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.2	17.3	20.6	50.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域
米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
欧州 : 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高(百万円)	70,609	98,504	128,918	298,032
連結売上高(百万円)				587,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.0	16.8	21.9	50.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域
米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
欧州 : 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて追加された事項はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NSK ワナー(株)	東京都 品川区	550	自動車関連 製品の製造	間接 50.0	当社製品 の製造 役員の兼任	製品の購入 (注)	47,485	買掛金	5,323

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NSK ワナー(株)	東京都 品川区	550	自動車関連 製品の製造	間接 50.0	当社製品 の製造 役員の兼任	製品の購入 (注)	46,551	買掛金	10,107

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNSKワーナー(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	NSKワーナー(株)
流動資産合計	26,270
固定資産合計	16,524
流動負債合計	12,875
固定負債合計	3,181
純資産合計	26,738
売上高	49,265
税引前当期純利益	7,292
当期純利益	4,659

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	431.74円	1株当たり純資産額	458.65円
1株当たり当期純利益金額	8.44円	1株当たり当期純利益金額	8.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,561	4,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,561	4,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,597	540,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-
(うち新株予約権)(千株)	(7)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成17年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション(新株予約権) 新株予約権の数 413個 平成18年6月27日定時株 主総会決議ストック・オ プション(新株予約権) 新株予約権の数 662個 平成19年6月26日定時株 主総会決議ストック・オ プション(新株予約権) 新株予約権の数 743個 平成20年6月25日定時株 主総会決議ストック・オ プション(新株予約権) 新株予約権の数 785個	平成17年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション(新株予約権) 新株予約権の数 398個 平成18年6月27日定時株 主総会決議ストック・オ プション(新株予約権) 新株予約権の数 662個 平成19年6月26日定時株 主総会決議ストック・オ プション(新株予約権) 新株予約権の数 743個 平成20年6月25日定時株 主総会決議ストック・オ プション(新株予約権) 新株予約権の数 785個 平成21年6月25日定時株 主総会決議ストック・オ プション(新株予約権) 新株予約権の数 828個

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本精工(株) (当社)	第32回無担保社債	平成12年 4月26日	10,000	(10,000) 10,000	2.26	なし	平成22年 4月26日
	第34回無担保社債	平成14年 12月10日	7,000		1.28	なし	平成21年 12月10日
	第35回無担保社債	平成17年 3月16日	10,000	10,000	1.28	なし	平成24年 3月16日
	第36回無担保社債	平成18年 3月20日	15,000	(15,000) 15,000	1.39	なし	平成23年 3月18日
	第37回無担保社債	平成18年 3月20日	10,000	10,000	1.71	なし	平成25年 3月19日
	第38回無担保社債	平成19年 2月23日	20,000	20,000	1.50	なし	平成24年 2月23日
	第39回無担保社債	平成19年 2月23日	20,000	20,000	2.13	なし	平成29年 2月23日
	第40回無担保社債	平成20年 3月5日	20,000	20,000	1.42	なし	平成25年 3月5日
	第41回無担保社債	平成20年 3月5日	15,000	15,000	1.69	なし	平成27年 3月5日
連結子会社	その他の社債	平成18年 3月27日 ~31日		300	1.53~ 1.58	なし	平成23年 3月25日 ~31日
合計			127,000	(25,000) 120,300			

(注) 1 当期末残高欄の()内書は、1年以内に償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	30,300	30,000		15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,796	65,191	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,378	6,175	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	230	514	5.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,990	113,270	1.5	平成23年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,290	1,027	4.2	平成23年～28年
その他有利子負債				
合計	197,686	186,179		

(注) 1 平均利率は、期末残高の加重平均利率により算定しております。

2 リース債務の平均利率は、利息相当額がリース料総額に含まれるものを除いた期末残高の加重平均利率により計算しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	16,185	12,855	41,260	15,417
リース債務 (百万円)	201	621	157	41

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	115,804	142,066	155,730	173,971
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	8,114	1,721	5,088	11,082
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	5,346	547	3,343	7,316
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純 損失金額() (円)	9.89	1.01	6.19	13.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,815	38,453
受取手形	1 217	1 4,001
売掛金	1 68,098	1 95,305
有価証券	42,517	43,055
製品	11,134	19,342
仕掛品	14,339	11,768
原材料及び貯蔵品	1,550	1,357
前払費用	641	792
繰延税金資産	5,236	6,257
短期貸付金	1 8,684	1 8,838
未収入金	1 30,593	1 44,767
その他	3,082	2,033
貸倒引当金	-	165
流動資産合計	225,911	275,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,298	92,117
減価償却累計額	62,366	64,647
建物（純額）	28,932	27,469
構築物	8,068	8,069
減価償却累計額	6,232	6,446
構築物（純額）	1,836	1,622
機械及び装置	175,840	174,936
減価償却累計額	137,504	142,758
機械及び装置（純額）	38,336	32,177
車両運搬具	562	578
減価償却累計額	488	511
車両運搬具（純額）	74	67
工具、器具及び備品	21,228	21,308
減価償却累計額	18,840	19,506
工具、器具及び備品（純額）	2,388	1,801
土地	16,091	16,309
リース資産	8	602
減価償却累計額	1	100
リース資産（純額）	6	501
建設仮勘定	2,736	1,280
有形固定資産合計	90,402	81,231

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	993	983
ソフトウェア	4,723	5,273
その他	320	293
無形固定資産合計	6,036	6,550
投資その他の資産		
投資有価証券	34,182	² 49,245
関係会社株式	210,682	207,525
関係会社出資金	17,997	20,225
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	13,730	10,107
破産更生債権等	156	221
長期前払費用	134	156
前払年金費用	45,123	42,552
その他	3,647	5,150
貸倒引当金	431	465
投資その他の資産合計	325,319	334,814
固定資産合計	421,758	422,595
資産合計	647,670	698,402
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,161	² 1,439
買掛金	¹ 71,085	^{1, 2} 123,409
短期借入金	¹ 72,594	¹ 63,978
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
1年内償還予定の社債	7,000	25,000
リース債務	130	125
未払金	7,700	5,191
未払費用	9,704	12,520
未払法人税等	19	756
前受金	238	768
預り金	383	992
設備関係支払手形	60	15
流動負債合計	180,079	234,198
固定負債		
社債	120,000	95,000
長期借入金	93,100	103,100
関係会社長期借入金	3,000	4,000
リース債務	439	385
繰延税金負債	16,311	18,300

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	-	350
役員退職慰労引当金	1,439	1,541
環境対策引当金	165	160
その他	2,286	2,015
固定負債合計	236,742	224,854
負債合計	416,822	459,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金	77,923	77,923
その他資本剰余金	255	260
資本剰余金合計	78,178	78,184
利益剰余金		
利益準備金	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金	3,620	3,532
別途積立金	65,766	65,766
繰越利益剰余金	601	1,978
利益剰余金合計	81,907	83,196
自己株式	3,910	3,917
株主資本合計	223,352	224,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,206	14,287
評価・換算差額等合計	7,206	14,287
新株予約権	289	423
純資産合計	230,848	239,349
負債純資産合計	647,670	698,402

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1 404,353	1 388,620
売上原価		
製品期首たな卸高	12,711	11,134
当期製品製造原価	4 163,323	4 144,208
外注品受入高	1 197,706	1 201,991
合併等による受入高	-	7,352
合計	373,741	364,686
製品他勘定振替高	2 1,514	2 432
製品期末たな卸高	11,134	19,342
原材料評価損	23	-
売上原価合計	3 364,145	3 344,912
売上総利益	40,208	43,707
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,708	9,480
販売手数料	1,828	2,043
給料及び賞与	9,714	11,935
福利厚生費	1,472	1,897
退職金	133	156
退職給付引当金繰入額	447	2,624
役員退職慰労引当金繰入額	273	419
賃借料	2,307	3,100
減価償却費	1,581	1,806
旅費交通費及び通信費	1,897	1,401
貸倒引当金繰入額	-	25
研究開発費	4 7,202	4 5,850
その他	9,579	8,251
販売費及び一般管理費合計	46,145	48,992
営業損失()	5,937	5,284
営業外収益		
受取利息	1 1,012	1 416
有価証券利息	214	78
受取配当金	1 11,668	1 2,082
その他	759	630
営業外収益合計	13,655	3,207

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,966	2,072
社債利息	2,120	2,059
為替差損	558	187
製品補償費	1,548	2,933
その他	738	644
営業外費用合計	6,931	7,896
経常利益又は経常損失()	786	9,973
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	10,862
固定資産売却益	5 528	-
特別利益合計	528	10,862
特別損失		
投資有価証券評価損	3,204	-
特別損失合計	3,204	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,890	889
法人税、住民税及び事業税	1,061	797
法人税等調整額	1,108	3,930
法人税等合計	2,170	4,727
当期純利益	280	5,616

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		46,506	27.5	26,936	18.7
労務費	1	28,524	16.9	30,110	20.9
経費	2	94,076	55.6	87,048	60.4
当期総製造費用		169,106	100.0	144,095	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,955		14,339	
合計		180,061		158,434	
他勘定振替高	3	2,398		2,456	
期末仕掛品たな卸高		14,339		11,768	
当期製品製造原価		163,323		144,208	

(注)

		前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1	労務費に含まれている 退職給付引当金繰入額 (百万円)	615	2,074
2	経費に含まれている外注加工費 (百万円) " 減価償却費 (百万円)	61,555 9,694	61,414 9,404
3	他勘定振替高	社内消費等への振替高で あります。	社内消費等への振替高で あります。

原価計算の方法

組別加工費工程別総合原価計算を行っております。

なお、予定原価計算制度を採用しておりますので、期末においては実際原価と予定原価との差額を法人税法の規定により工場別、棚卸資産別に調整計算を行い、売上原価、棚卸資産の期末評価額を計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	77,923	77,923
当期末残高	77,923	77,923
その他資本剰余金		
前期末残高	235	255
当期変動額		
自己株式の処分	19	5
当期変動額合計	19	5
当期末残高	255	260
資本剰余金合計		
前期末残高	78,159	78,178
当期変動額		
自己株式の処分	19	5
当期変動額合計	19	5
当期末残高	78,178	78,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,292	10,292
当期末残高	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金		
前期末残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,493	3,620
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	291	-
固定資産圧縮積立金の取崩	163	88
当期変動額合計	127	88
当期末残高	3,620	3,532
別途積立金		
前期末残高	62,266	65,766
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	-
当期変動額合計	3,500	-

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	65,766	65,766
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,768	601
当期変動額		
剰余金の配当	10,820	4,327
当期純利益	280	5,616
固定資産圧縮積立金の積立	291	-
固定資産圧縮積立金の取崩	163	88
別途積立金の積立	3,500	-
当期変動額合計	14,166	1,377
当期末残高	601	1,978
利益剰余金合計		
前期末残高	92,446	81,907
当期変動額		
剰余金の配当	10,820	4,327
当期純利益	280	5,616
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	10,539	1,288
当期末残高	81,907	83,196
自己株式		
前期末残高	3,892	3,910
当期変動額		
自己株式の取得	59	18
自己株式の処分	41	10
当期変動額合計	17	7
当期末残高	3,910	3,917
株主資本合計		
前期末残高	233,890	223,352
当期変動額		
剰余金の配当	10,820	4,327
当期純利益	280	5,616
自己株式の取得	59	18
自己株式の処分	61	16
当期変動額合計	10,537	1,286
当期末残高	223,352	224,639

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,162	7,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,955	7,081
当期変動額合計	10,955	7,081
当期末残高	7,206	14,287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,162	7,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,955	7,081
当期変動額合計	10,955	7,081
当期末残高	7,206	14,287
新株予約権		
前期末残高	170	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	133
当期変動額合計	118	133
当期末残高	289	423
純資産合計		
前期末残高	252,223	230,848
当期変動額		
剰余金の配当	10,820	4,327
当期純利益	280	5,616
自己株式の取得	59	18
自己株式の処分	61	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,837	7,214
当期変動額合計	21,375	8,501
当期末残高	230,848	239,349

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 であります。(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法でありま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品及び原材料は総平均法 に基づく原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切下げの方法に より算定)であります。</p> <p>貯蔵品は移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定)であ ります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が会計基準適用初年度開始前の リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="526 414 885 526"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権							
金利スワップ	借入金							
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 売上及び仕入等に係る消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>						

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「原材料評価損」については金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度より「製品他勘定振替高」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度において、「原材料評価損」を従来の方法により区分掲記した場合の金額は35百万円でありませす。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失は1,175百万円減少し、経常利益は1,175百万円増加し、税引前当期純損失は1,175百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債の内、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,214</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,684</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,782</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,880</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,104</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	売掛金	35,214	短期貸付金	8,684	未収入金	15,782	買掛金	27,880	短期借入金	32,104	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債の内、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,120</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,838</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,801</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,239</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,488</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産の額 (百万円)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">対応する債務の額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="width: 50%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1百万円	売掛金	31,120	短期貸付金	8,838	未収入金	27,801	買掛金	58,239	短期借入金	23,488	担保に供している資産の額 (百万円)		対応する債務の額 (百万円)		投資有価証券	95	支払手形	56			買掛金	50	計	95	計	107
受取手形	6百万円																																								
売掛金	35,214																																								
短期貸付金	8,684																																								
未収入金	15,782																																								
買掛金	27,880																																								
短期借入金	32,104																																								
受取手形	1百万円																																								
売掛金	31,120																																								
短期貸付金	8,838																																								
未収入金	27,801																																								
買掛金	58,239																																								
短期借入金	23,488																																								
担保に供している資産の額 (百万円)		対応する債務の額 (百万円)																																							
投資有価証券	95	支払手形	56																																						
		買掛金	50																																						
計	95	計	107																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
偶発債務ほか (1) 保証債務			偶発債務ほか (1) 保証債務		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
NSK販売㈱	3,887	手形債権信託契約に基づく債権譲渡	NSKベアリング・インドネシア社	2,512	銀行借入
NSKベアリング・インドネシア社	2,357	銀行借入	NSKアメリカズ社	744	銀行借入
蘇州恩斯克軸承有限公司	1,135	銀行借入	NSKマイクロプレシジョン㈱	633	手形債権信託契約に基づく債権譲渡
NSKマイクロプレシジョン㈱	700	手形債権信託契約に基づく債権譲渡	中外商事㈱	606	手形債権信託契約に基づく債権譲渡
中外商事㈱	531	手形債権信託契約に基づく債権譲渡	蘇州恩斯克軸承有限公司	572	銀行借入
NSKステアリングシステムズ・アメリカ社	486	リース債務	NSKステアリングシステムズ・アメリカ社	455	リース債務
NSKベトナム社	147	銀行借入	NSKベトナム社	139	銀行借入
当社従業員	67	財形貸付融資	当社従業員	46	財形貸付融資
計	9,313		計	5,709	
(2) 保証類似行為			(2) 保証類似行為		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
NSKヨーロッパ社	17,690	銀行借入	NSKヨーロッパ社	11,715	銀行借入等
NSKアメリカズ社	7,744	銀行借入等	NSKアメリカズ社	4,811	銀行借入等
NSKベアリング・ポーランド社	2,739	銀行借入	NSKステアリングシステムズ・ポーランド社	2,454	銀行借入
張家港恩斯克精密機械有限公司	2,033	銀行借入	張家港恩斯克精密機械有限公司	1,535	銀行借入
NSKステアリングシステムズ・ポーランド社	1,902	銀行借入	昆山恩斯克有限公司	1,116	銀行借入
昆山恩斯克有限公司	1,178	銀行借入	常熟恩斯克軸承有限公司	915	銀行借入
常熟恩斯克軸承有限公司	910	銀行借入	恩斯克八木精密鍛造(張家港)有限公司	874	銀行借入
NSKベアリング・マニユファクチュアリング(タイ)社	826	銀行借入	NSK-A B Cベアリング社	720	銀行借入
恩斯克八木精密鍛造(張家港)有限公司	682	銀行借入	その他7社	2,042	銀行借入等
その他10社	3,679	銀行借入等	計	26,186	
計	39,387				
(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額は、NSKヨーロッパ社の3,344百万円であります。			(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額は、NSKヨーロッパ社の3,073百万円であります。		
(4) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は1,102百万円あります。			(4) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は8,133百万円あります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引高の内、区分記載したものの以外のもので主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 152,938百万円 外注品受入高 228,076 受取利息 539 受取配当金 10,503</p> <p>2 社内消費及び包装替等への振替高であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損39百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,318百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、土地等の売却益528百万円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引高の内、区分記載したものの以外のもので主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 97,760百万円 外注品受入高 230,098 受取利息 333 受取配当金 1,334</p> <p>2 社内消費及び包装替等への振替高であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損607百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,875百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	10,281,323	92,825	109,409	10,264,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92,825株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48,409株

新株予約権の権利行使による減少 61,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	10,264,739	32,421	28,588	10,268,572

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,421株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,588株

新株予約権の権利行使による減少 23,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 主として、電子計算機及びその周辺装置であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,803</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> <td style="text-align: center;">752</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,995</td> <td style="text-align: center;">1,146</td> <td style="text-align: center;">848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	車両運搬具	52	34	17	工具、器具及び備品	1,803	1,050	752	ソフトウェア	139	61	78	合計	1,995	1,146	848	1年内	392百万円	1年超	456百万円	合計	848百万円	支払リース料	501百万円	減価償却費相当額	501百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> <td style="text-align: center;">758</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,231</td> <td style="text-align: center;">818</td> <td style="text-align: center;">412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	車両運搬具	30	21	9	工具、器具及び備品	1,125	758	367	ソフトウェア	74	39	35	合計	1,231	818	412	1年内	241百万円	1年超	170百万円	合計	412百万円	支払リース料	373百万円	減価償却費相当額	373百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
車両運搬具	52	34	17																																																																		
工具、器具及び備品	1,803	1,050	752																																																																		
ソフトウェア	139	61	78																																																																		
合計	1,995	1,146	848																																																																		
1年内	392百万円																																																																				
1年超	456百万円																																																																				
合計	848百万円																																																																				
支払リース料	501百万円																																																																				
減価償却費相当額	501百万円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
車両運搬具	30	21	9																																																																		
工具、器具及び備品	1,125	758	367																																																																		
ソフトウェア	74	39	35																																																																		
合計	1,231	818	412																																																																		
1年内	241百万円																																																																				
1年超	170百万円																																																																				
合計	412百万円																																																																				
支払リース料	373百万円																																																																				
減価償却費相当額	373百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	206,846
(2)関連会社株式	679
計	207,525

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																			
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">727</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,679</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,517</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,593</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,075</td> <td></td> </tr> </table> </table>	未払賞与	1,961	百万円	退職給付引当金	2,467		役員退職慰労引当金	1,337		関係会社株式評価損	727		投資有価証券評価損	466		繰越外国税額控除	1,962		繰越欠損金	2,735		その他	2,021		繰延税金資産小計	13,679		評価性引当額	5,162		繰延税金資産合計	8,517		固定資産圧縮積立金	2,463		退職給付信託設定益	13,010		その他有価証券評価差額金	4,119		繰延税金負債合計	19,593		繰延税金資産(負債)の純額	11,075		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,502</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,726</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,931</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">425</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,043</td> <td></td> </tr> </table> </table>	未払賞与	2,502	百万円	退職給付引当金	3,887		役員退職慰労引当金	1,357		関係会社株式評価損	711		投資有価証券評価損	476		繰越外国税額控除	739		繰越欠損金	4,402		その他	2,832		繰延税金資産小計	16,909		評価性引当額	4,182		繰延税金資産合計	12,726		固定資産圧縮積立金	2,403		退職給付信託設定益	13,010		その他有価証券評価差額金	8,931		その他	425		繰延税金負債合計	24,770		繰延税金資産(負債)の純額	12,043	
未払賞与	1,961	百万円																																																																																																		
退職給付引当金	2,467																																																																																																			
役員退職慰労引当金	1,337																																																																																																			
関係会社株式評価損	727																																																																																																			
投資有価証券評価損	466																																																																																																			
繰越外国税額控除	1,962																																																																																																			
繰越欠損金	2,735																																																																																																			
その他	2,021																																																																																																			
繰延税金資産小計	13,679																																																																																																			
評価性引当額	5,162																																																																																																			
繰延税金資産合計	8,517																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	2,463																																																																																																			
退職給付信託設定益	13,010																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	4,119																																																																																																			
繰延税金負債合計	19,593																																																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	11,075																																																																																																			
未払賞与	2,502	百万円																																																																																																		
退職給付引当金	3,887																																																																																																			
役員退職慰労引当金	1,357																																																																																																			
関係会社株式評価損	711																																																																																																			
投資有価証券評価損	476																																																																																																			
繰越外国税額控除	739																																																																																																			
繰越欠損金	4,402																																																																																																			
その他	2,832																																																																																																			
繰延税金資産小計	16,909																																																																																																			
評価性引当額	4,182																																																																																																			
繰延税金資産合計	12,726																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	2,403																																																																																																			
退職給付信託設定益	13,010																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	8,931																																																																																																			
その他	425																																																																																																			
繰延税金負債合計	24,770																																																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	12,043																																																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">76.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">518.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">23.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531.5</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	%	(調整)			交際費等永久に損金算入されない項目	39.1		受取配当等永久に益金算入されない項目	76.9		抱合せ株式消滅差益	518.3		評価性引当額の変動	1.1		外国税額控除	23.1		住民税均等割	4.9		その他	45.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率	531.5																																																																						
法定実効税率	40.5	%																																																																																																		
(調整)																																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	39.1																																																																																																			
受取配当等永久に益金算入されない項目	76.9																																																																																																			
抱合せ株式消滅差益	518.3																																																																																																			
評価性引当額の変動	1.1																																																																																																			
外国税額控除	23.1																																																																																																			
住民税均等割	4.9																																																																																																			
その他	45.0																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	531.5																																																																																																			

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：NSK販売株式会社

事業の内容：産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品等の販売

(2)企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併方式)

(3)結合後企業の名称

日本精工株式会社

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社グループの産業機械向け国内営業は、軸受・精密機器関連製品各々の製品戦略と市場特性を組み合わせ、事業拡大を推進しておりましたが、更に顧客満足度の向上を図り、急速に変化する市場動向に迅速に対応していくため、100%子会社であるNSK販売株式会社を、平成21年8月1日をもって当社に吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	426.17円	1株当たり純資産額	441.64円
1株当たり当期純利益金額	0.52円	1株当たり当期純利益金額	10.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	280	5,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	280	5,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	541,009	540,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-
(うち新株予約権)(千株)	(7)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 413個 平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 662個 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 743個 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 785個	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 398個 平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 662個 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 743個 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 785個 平成21年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 828個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、100%子会社であるNSK販売株式会社の吸収合併について決議いたしました。</p> <p>1 合併目的 : 当社グループの産業機械向け国内営業は、軸受・精密機器関連製品各々の製品戦略と市場特性を組み合わせ、事業拡大を推進しておりますが、更に顧客満足度の向上を図り、急速に変化する市場動向に迅速に対応していくため、この度100%子会社であるNSK販売株式会社を、当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>2 存続会社 : 日本精工株式会社</p> <p>3 消滅会社の概要(平成21年3月31日現在)</p> <p>(1)商号 : NSK販売株式会社</p> <p>(2)事業内容 : 産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品等の販売</p> <p>(3)資本金 : 5,000百万円</p> <p>(4)純資産 : 15,853百万円</p> <p>(5)総資産 : 39,569百万円</p> <p>4 合併期日 : 平成21年7月1日(予定)</p> <p>なお、平成21年6月12日の取締役会決議において、合併期日(効力発生日)を平成21年7月1日(予定)から平成21年8月1日(予定)に延期することといたしました。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	1,221,671	4,575
		日本電産(株)	409,420	4,102
		山陽特殊製鋼(株)	7,470,186	3,017
		Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited 優先出資証券	30	3,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,198,000	2,996
		ヒューリック(株)	3,000,000	2,064
		(株)山武	840,000	1,836
		ダイハツ工業(株)	1,925,000	1,719
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,465,000	1,697
		(株)横浜銀行	3,651,000	1,672
		ジェイ エフ イー ホールディングス (株)	436,052	1,641
		大同特殊鋼(株)	3,763,000	1,478
		(株)損害保険ジャパン	2,152,631	1,412
		(株)マキタ	409,684	1,261
		大日本印刷(株)	962,527	1,215
		三井物産(株)	692,000	1,087
		スズキ(株)	518,900	1,070
		三菱電機(株)	1,090,000	936
		本田技研工業(株)	266,200	878
		三菱商事(株)	340,000	833
ウシオ電機(株)	506,400	803		
(株)滋賀銀行	1,267,990	748		
その他114銘柄	29,193,518	9,151		
計		79,779,209	49,199	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	野村證券(株) コマーシャル・ペーパー	5,000	4,998
		みずほ証券(株) コマーシャル・ペーパー	5,000	4,997
		第83回 国庫短期証券	2,000	1,999
		第77回 国庫短期証券	2,000	1,999
		第91回 国庫短期証券	2,000	1,999
		第85回 国庫短期証券	1,000	999
		第84回 国庫短期証券	1,000	999
		小計	18,000	17,993
投資有価証券	その他 有価証券	川崎重工業(株) 第9回転換社債	45	45
		小計	45	45
計		18,045	18,039	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	17,000	17,000
		大和証券投資信託委託 マネー・マ ネージメント・ファンド	5,036	5,036
		国際投信投資顧問 マネー・マネー ジメント・ファンド	1,012	1,012
		N Z A Mキャッシュ・アルファ・ ファンド	1,009	1,009
		野村アセットマネジメント フリー ファイナンシャル ファンド	1,002	1,002
		小計	25,061	25,061
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 4銘柄	0	1
		小計	0	1
計		25,061	25,062	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,298	1,106	287	92,117	64,647	2,300	27,469
構築物	8,068	49	48	8,069	6,446	244	1,622
機械及び装置	175,840	4,527	5,431	174,936	142,758	8,659	32,177
車両運搬具	562	38	22	578	511	40	67
工具、器具及び備品	21,228	757	677	21,308	19,506	1,221	1,801
土地	16,091	352	134	16,309	-	-	16,309
リース資産	8	593	-	602	100	98	501
建設仮勘定	2,736	892	2,348	1,280	-	-	1,280
有形固定資産計	315,834	8,318	8,950	315,202	233,971	12,565	81,231
無形固定資産							
借地権	-	-	-	983	-	-	983
ソフトウェア	-	-	-	8,130	2,857	1,258	5,273
その他	-	-	-	417	124	41	293
無形固定資産計	-	-	-	9,531	2,981	1,299	6,550
長期前払費用	432	113	74	471	314	79	156
繰延資産							
社債発行費	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	838 百万円	熱処理設備	654 百万円
仕上盤	303 百万円		

2 機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	2,833 百万円	仕上盤	692 百万円
旋盤	343 百万円	熱処理施設	320 百万円

3 長期前払費用の償却の方法は、契約期間又は支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却を行っております。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 当期末残高には、NSK販売株式会社との合併による増加710百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	431	224	26	-	630
役員退職慰労引当金	1,439	419	317	-	1,541
環境対策引当金	165	-	4	-	160

【被合併会社であるNSK販売株式会社の財務諸表】

貸借対照表

区分	注記 番号	第10期 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			123
2 受取手形			2,850
3 売掛金			7,721
4 商品			5,904
5 前払費用			24
6 繰延税金資産			255
7 短期貸付金	1		16,799
8 未収入金			5,202
9 その他			1
10 貸倒引当金			424
流動資産合計			38,458
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		263	
減価償却累計額		152	110
(2) 構築物		18	
減価償却累計額		13	4
(3) 車両運搬具		2	
減価償却累計額		2	0
(4) 工具、器具及び備品		64	
減価償却累計額		52	12
(5) 土地			322
有形固定資産合計			450
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			0
(2) その他			14
無形固定資産合計			15
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2		186
(2) 破産更生債権等			1
(3) 長期前払費用			8
(4) その他			487
(5) 貸倒引当金			38
投資その他の資産合計			645
固定資産合計			1,110
資産合計			39,569
			97.2
			1.1
			0.0
			1.6
			2.8
			100.0

区分	注記 番号	第10期 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	2	157	
2 買掛金	1、 2	12,369	
3 未払金	1	8,811	
4 未払費用		610	
5 未払法人税等		328	
6 前受金		5	
7 預り金		691	
流動負債合計		22,973	58.1
固定負債			
1 繰延税金負債		238	
2 退職給付引当金		495	
3 その他		8	
固定負債合計		742	1.9
負債合計		23,715	59.9
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		5,000	12.6
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		2,248	
資本剰余金合計		2,248	5.7
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		8,584	
利益剰余金合計		8,584	21.7
株主資本合計		15,832	40.0
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		20	0.1
評価・換算差額等合計		20	0.1
純資産合計		15,853	40.1
負債純資産合計		39,569	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			63,976	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		5,902		
2 当期商品仕入高	1	51,334		
合計		57,236		
3 商品期末たな卸高	2	5,904	51,332	80.2
売上総利益			12,644	19.8
販売費及び一般管理費				
1 荷造運搬費		1,263		
2 給料及び賞与		3,268		
3 福利厚生費		415		
4 賃借料		1,117		
5 旅費交通費及び通信費		387		
6 その他		934	7,385	11.5
営業利益			5,258	8.2
営業外収益				
1 受取利息	1	261		
2 その他		35	297	0.5
営業外費用				
1 支払利息		224		
2 その他		143	367	0.6
経常利益			5,187	8.1
特別損失				
1 投資有価証券評価損		30	30	0.0
税引前当期純利益			5,156	8.1
法人税、住民税及び事業税		2,249		
法人税等調整額		68	2,318	3.6
当期純利益			2,838	4.4

株主資本等変動計算書

第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,248	2,248	9,245	9,245	16,493	86	86	16,580
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				3,500	3,500	3,500			3,500
当期純利益				2,838	2,838	2,838			2,838
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							66	66	66
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	661	661	661	66	66	727
平成21年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,248	2,248	8,584	8,584	15,832	20	20	15,853

キャッシュ・フロー計算書

		第10期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		5,156
2 減価償却費		13
3 貸倒引当金の増減額(は減少)		236
4 退職給付引当金の増減額(は減少)		14
5 受取利息及び受取配当金		267
6 支払利息		224
7 投資有価証券評価損益(は益)		30
8 売上債権の増減額(は増加)		6,777
9 たな卸資産の増減額(は増加)		2
10 仕入債務の増減額(は減少)		10,057
11 その他		1,546
小計		553
12 利息及び配当金の受取額		267
13 利息の支払額		234
14 法人税等の支払額		2,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		2
2 有形固定資産の売却による収入		1
3 投資有価証券の取得による支出		23
4 貸付金の回収による収入		5,221
5 その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		52
現金及び現金同等物の期首残高		175
現金及び現金同等物の期末残高	1	123

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 売上及び仕入等に係る消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

<p>第10期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>第10期 (平成21年3月31日)</p>								
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債の内、区分記載したものの以外のもは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,799 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,909 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,567 百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち支払手形66百万円及び買掛金10百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	16,799 百万円	買掛金	11,909 百万円	未払金	1,567 百万円	投資有価証券	58 百万円
短期貸付金	16,799 百万円							
買掛金	11,909 百万円							
未払金	1,567 百万円							
投資有価証券	58 百万円							

<p>第10期 (平成21年3月31日)</p>
<p>偶発債務ほか</p> <p>(1) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は3,887百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

<p>第10期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>1 関係会社との取引高の内、区分記載したものの以外のもは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">49,150 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">261 百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損9百万円が売上原価に含まれています。</p>	当期商品仕入高	49,150 百万円	受取利息	261 百万円
当期商品仕入高	49,150 百万円			
受取利息	261 百万円			

(株主資本等変動計算書関係)

第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,000	-	-	100,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	3,500	35,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	123百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>123</u>
2 重要な非資金取引の内容	
記載すべき重要な項目はありません。	

(リース取引関係)

第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

第10期(平成21年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

第10期
 (自 平成20年4月 1日
 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	1,122
ロ 年金資産	520
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	601
ニ 未認識数理計算上の差異	106
ホ 退職給付引当金 (ハ + ニ)	495

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	85
ロ 利息費用	19
ハ 期待運用収益	5
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7
ホ 退職給付費用計 (イ + ロ + ハ + ニ)	107

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ロ 割引率 2.0%
- ハ 期待運用収益率 1.0%
- ニ 過去勤務債務の額の処理年数 5年
 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)
- ホ 数理計算上の差異の費用処理年数 3年
 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

第10期 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
事業税	75 百万円
未払賞与	176
退職給付引当金	200
貸倒引当金	171
その他	85
繰延税金資産小計	708
評価性引当金	252
繰延税金資産合計	455
繰延税金負債	
投資有価証券売却益	424
その他有価証券評価差額金	14
繰延税金負債合計	438
繰延税金資産(負債)の純額	17
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない金額	1.5
評価性引当額の変動	2.3
住民税均等割等	0.7
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0

(関連当事者との取引)

第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本精工株式会社	東京都品川区	67,176	産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品の製造及び販売	(被所有)直接100.0	当社商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入(注1) 資金の貸付(注2) 利息の受取(注2) 手形リコース義務(注3)	49,150 5,221 261 3,887	買掛金 短期貸付金 未収入金 -	11,909 16,799 57 -

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入については、日本精工株式会社グループの製造原価等に一定の利益を付加して算定された仕入原価を採用しております。

(注2) 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 当社は、手形債権信託契約に基づく債権譲渡に対して保証を受けております。なお、取引金額の欄には手形リコース義務期末残高を記載しております。

(1株当たり情報)

第10期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	158,532.16円
1株当たり当期純利益金額	28,385.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第10期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株主に係る当期純利益(百万円)	2,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加額(千株)	-
(うち新株予約権)(千株)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：日本精工株式会社

結合企業の事業の内容：産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品の製造及び販売

被結合企業の名称：NSK販売株式会社(当社)

被結合企業の事業の内容：産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品等の販売

(2) 企業結合日

平成21年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

親会社である日本精工株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

日本精工株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

日本精工グループの産業機械向け国内営業は、軸受・精密機器関連製品各々の製品戦略と市場特性を組み合わせ、事業拡大を推進しておりますが、さらに顧客満足度の向上を図り、急速に変化する市場動向に迅速に対応していくため、当社は親会社である日本精工株式会社と合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	263	1	2	263	152	9	110
構築物	18	-	-	18	13	0	4
車両運搬具	2	-	-	2	2	0	0
工具、器具及び備品	66	0	2	64	52	3	12
土地	322	-	-	322	-	-	322
有形固定資産計	673	2	5	670	220	13	450
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3	2	0	0
その他	-	-	-	19	4	0	14
無形固定資産計	-	-	-	22	7	0	15
長期前払費用	47	2	1	48	40	5	8

(注) 1 長期前払費用の償却の方法は、支出の効果の及び期間に応じて均等償却を行っております。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	226	237	-	0	463

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 その他」は債権の回収による戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	10,454
普通預金	6,991
定期預金	21,000
別段預金	0
預金小計	38,445
計	38,453

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エルジージャパン(株)	741
八千代産業(株)	403
(株)誠和商会	383
中央精工(株)	362
上野興業(株)	260
その他	1,850
計	4,001

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月満期	436
" 5月 "	199
" 6月 "	510
" 7月 "	846
" 8月 "	1,044
" 9月 "	895
" 10月 "	24
" 11月 "	12
" 12月 "	10
平成23年 1月 "	20
計	4,001

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株	8,026
アイシン・エイ・ダブリュ株	7,273
NSKヨーロッパ社	5,193
本田技研工業株	4,486
日産自動車株	3,388
その他	66,936
計	95,305

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%) C A + B	次期繰越高 (百万円)	滞留期間 (日) B (D ÷) × 30 12
68,098	403,017	375,809	79.77	95,305	85.13

d 製品

内訳	金額(百万円)
産業機械軸受	8,923
自動車関連製品	8,682
精密機器関連製品	1,736
計	19,342

e 仕掛品

内訳	金額(百万円)
産業機械軸受	4,609
自動車関連製品	2,762
精密機器関連製品	4,396
計	11,768

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
軸受鋼(原材料)	134
その他の原材料	387
消耗工具器具備品(貯蔵品)	732
その他の貯蔵品	102
計	1,357

g 未収入金

内訳	金額(百万円)
材料等譲渡代等	36,294
その他	8,472
計	44,767

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
NSKオーバースーズ・ホールディングス(株)	114,410
(株)天辻鋼球製作所	44,670
NSKプレジジョン(株)	11,496
NSKステアリングシステムズ(株)	7,811
NSK福島(株)	6,000
その他	23,136
計	207,525

i 前払年金費用

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	62,427
年金資産	38,568
退職給付信託	50,478
未認識数理計算上の差異	15,933
計	42,552

(口) 負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)浦和製作所	556
N O K(株)	512
(株)内山製作所	53
群馬精工(株)	38
関東商事(株)	22
その他	255
計	1,439

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月満期	357
" 5月 "	333
" 6月 "	316
" 7月 "	253
" 8月 "	178
計	1,439

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N S Kステアリングシステムズ(株)	12,288
N S Kニードルベアリング(株)	11,356
N S Kワーナー(株)	10,059
三井物産(株)	5,831
N S Kプレジジョン(株)	5,260
その他	78,613
計	123,409

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
NSKニードルベアリング(株)	10,498
NSKステアリングシステムズ(株)	8,119
(株)三菱東京UFJ銀行	7,800
(株)横浜銀行	6,690
(株)みずほコーポレート銀行	5,000
その他	25,870
計	63,978

d 社債

銘柄	金額(百万円)
第35回無担保社債	10,000
第37回無担保社債	10,000
第38回無担保社債	20,000
第39回無担保社債	20,000
第40回無担保社債	20,000
第41回無担保社債	15,000
計	95,000

e 長期借入金

相手先	金額(百万円)
富国生命保険(相)	16,500
(株)みずほコーポレート銀行	15,000
明治安田生命保険(相)	13,000
日本生命保険(相)	10,000
(株)横浜銀行	4,000
その他	44,600
計	103,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。但し、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第148期)	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第148期)	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券届出書 及びその添付書類			平成21年7月30日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号の規定に基づき提出(特定子会社 の異動)		平成21年8月3日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書 の訂正届出書			平成21年8月3日 関東財務局長に提出。
(6)	四半期報告書 及び確認書	第149期第1四半期	自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
(7)	有価証券届出書 の訂正届出書			平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
(8)	有価証券届出書 の訂正届出書			平成21年8月25日 関東財務局長に提出。
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号の規定に基づき提出(当社の財 政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの 状況に著しい影響を与える事象の発生)		平成21年8月28日 関東財務局長に提出。
(10)	四半期報告書 及び確認書	第149期第2四半期	自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
(11)	四半期報告書 及び確認書	第149期第3四半期	自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(12)	発行登録書 及びその添付書類			平成22年2月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 雅 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼 田 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 堀 越 喜 臣

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 雅 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼 田 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 堀 越 喜 臣

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 雅 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼 田 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 堀 越 喜 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日開催の取締役会において、NSK販売株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 雅 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼 田 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 堀 越 喜 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNSK販売株式会社(被合併会社)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NSK販売株式会社(被合併会社)の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年8月1日に日本精工株式会社と合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。